

Ⅳ 活動報告／研究業績目録

1. 技術評価部

(1) 平成21年度活動報告

技術評価部では、根拠に基づく医療（EBM）に関する研究、世界標準の技術の科学的評価や生物統計学に関する研究の発展、日本の臨床試験登録に関するポータルサイトの管理運営などに関する研究の推進を図ってきた。保健医療、社会福祉に関する研究の動向の分析、技術の科学的及び倫理的評価、統計情報の高度利用、保健統計の解析などの研究を行っている。平成21年度には、1) 良質のエビデンスを生産するための無作為化比較試験（RCT）と既存の研究情報を系統的に把握し評価するためのメタ・アナリシスの実施とそれに係わる方法論、2) 疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発、3) RCTの研究デザインと分析に関する統計的方法論、4) 臨床研究（試験）情報検索のポータルサイトに関する運営と関連する方法の研究、5) 保健医療分野の問題解決のための統計手法の開発、などに関する研究を行ってきた。教育活動においては、生物統計学（Biostatistics）の教育として、本院の専門課程Ⅱ「生物統計分野」を担当し、関連する教育として、統計方法論、保健統計学応用を担当し、遠隔研修「生物統計学」（選択科目B-6）や短期コースとして「臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学」を実施した。

1) 良質のエビデンスを生産するための無作為化比較試験とメタ・アナリシスの実施と統計的方法論

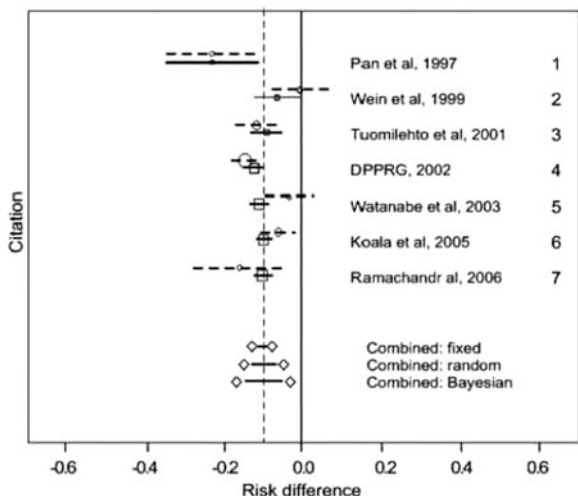
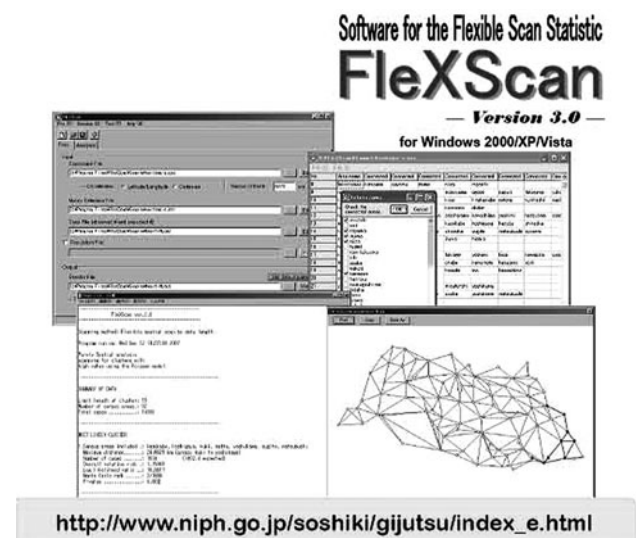


Figure 4 Forest plot for risk reduction in 7 randomized controlled trials of the effects of lifestyle education with their 95%CI: individual and cumulative meta-analysis.

カロリーの過剰摂取や運動不足などのライフスタイルの問題や関係要因の改善は、糖尿病の防止で主要なテーマである。Yamaoka and Tangoはライフスタイル教育の糖尿病予防への効果の評価を75gブドウ糖負荷試験での負荷後2時間値（2hPG）および糖尿病罹患の減少効果を検討したRCT研究のメタ・アナリシス（Diabetes Care. 2005）を、さらに発展させ報告を加えた。また、ライフスタイル教育のメタボリックシンドロームの改善効果についての多変量メタ・アナリシスやメタボリックシンドローム・シミュレータの開発に取り組んできた。

2) 疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発

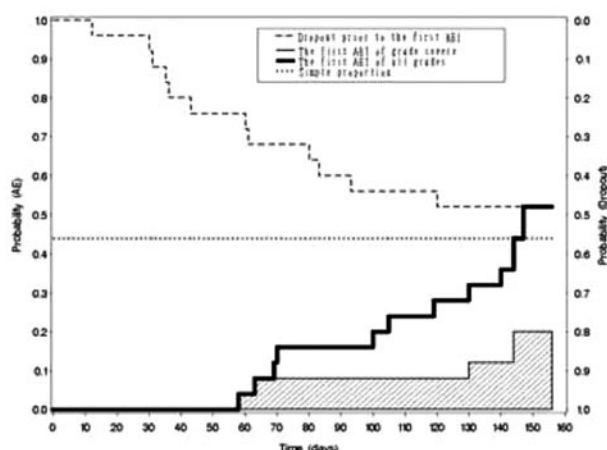
空間疫学における疾病集積性の解析は保健医療分野における重要な課題であるが、Tango and Takahashi (2005) では、任意の形状の地域を同定することができるような疾病集積性の検出方法としてflexible spatial scan statisticを提案している。またその解析のためのアプリケーションソフトFlexScanを公開し、国内外の疫学研究、GIS研究などに利用されている。平成21年度においてはTango (2008) による制限付尤度比統計量や他のモデルでの解析を組み込んだFlexScanの新バージョンを公開するとともに、国内での利用促進のため、解析に必要な位置情報の提供を行った。さらに症候サーベイランスにおける精度のよい検出のため



の統計量の提案など、より適切な統計手法の開発について検討を行っている。

3) RCTの研究デザインと分析に関する統計的方法論

公衆衛生上の問題解決のための生物統計学的方法論の開発を行うテーマ分野の1つとして、技術評価部ではRCTにおける検定、統計的モデル化、推定、被験者数の計算方法といった医学研究（臨床試験）に応用される新しい方法論の開発や、試験統計家として臨床試験に参画し、臨床医との共同研究を行っている。平成21年度には、Tango (2009) は再発イベントの回数を主要評価項目としたRCTにおける被験者数の計算方法を報告した。Hasegawa and Tango (2009) は、交絡因子のバランスを保つために動的な割付けを行った場合に、割付け方法を考慮した検定方法を、Nishikawa et al. (2009) は、複数の主要評価項目がある場合に、相対的な医学的重さを考慮した複合仮説と検定方法についての研究をまとめ、論文として報告した。



4) 臨床研究（試験）情報検索のポータルサイトに関する運営と関連する方法の研究

技術評価部では、日本の3つの登録センター（UMIN, JMACCT, JapicCTI）に登録された臨床試験の情報を横断的に検索することができる臨床研究（試験）情報検索ポータルサイトの運用、および登録情報の調査研究を行っている。さらに、上記の3登録センター、厚生労働省医政局研究開発振興課からなるJapan Primary Registries Network (JPRN) の1機関として、日本で登録される臨床研究（試験）情報を世界中に発信するための重要な役割も果たしている。平成21年度には、本ポータルサイトで約4,600件の臨床試験情報の検索が可能状況となり、1か月あたり約7,800件（5,000～10,000）のアクセス数があった。このようななかたちで、臨床試験参加に関心のある患者さんや試験実施を計画中の研究者にとって、関心のある情報収集の場を提供し、サンプリングによる登録情報の品質に関する調査研究を行った。



(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

大坪浩一. 地域医療計画研究の動向とその地域的課題. 地球環境研究2009; 11: 213-25.

高橋邦彦, 飛田英祐, 山岡和枝, 丹後俊郎. ベイズ推定の医療費地域差指数への適用. 日本公衆衛生雑誌 2010; 57: 17-26.

学術誌に発表した総説

大坪浩一, 石井敏弘, 梶本修身, 信川益明. 医療施設の立地動向からみた医療法における病床規制政策の課題. 病院設備 2009; 51: 196-7.

大坪浩一. 地域医療計画策定手法の開発と検証. 地理学評論 2009; 82: 364-5.

飛田英祐, 西川正子, 山岡和枝, 丹後俊郎. 臨床研究

〔試験〕情報検索ポータルサイトの紹介. (HP紹介) 医薬品情報学 2010; 11: 247-51.

抄録のある学会報告

山岡和枝. 健康感から捉えた文化的連鎖. 日本行動計量学会第37回大会; 2009.8.4-8; 大分.

渡辺満利子, 山岡和枝, 丹後俊郎, 飛田英祐, 横塚昌子. クラスター無作為化比較試験による食育効果の評価—都市部女子中学生を対象とした新食育プログラム—日本行動計量学会第37回大会; 2009.8.4-8; 大分. 同大会発表論文抄録集. 2009. p.50-1.

安達美佐, 山岡和枝, 小林逸郎, 渡辺満利子, 西川正子, 飛田英祐, 丹後俊郎. 地域における糖尿病のための個別栄養教育プログラムによる栄養教育の効果の評価研究プロト

コル. 日本行動計量学会第37回大会; 2009.8.4-8; 大分. 同大会発表論文抄録集. 2009. p.46-9.

圖師誠, 山岡和枝, 渡辺満利子, 丹後俊郎. 統計的メタボリックシンドローム・シミュレータの開発に関する研究. 2009年度 統計関連学会連合大会; 2009.9.6-9; 京田辺. 同大会講演報告集. 2009. p.155.

丹後俊郎. メタアナリシスの基礎. 第1回Evidence-based Anesthesia 研究会; 2009.9.26; 松本.

山岡和枝, 丹後俊郎. メタアナリシスの応用: 糖尿病予防のための生活習慣教育の効果の評価. 第1回Evidence-based Anesthesia 研究会; 2009.9.26; 松本.

西川正子, 丹後俊郎, 大瀧慈, 飛田英祐. 臨床比較試験における2つのイベント発現までの時間の相対的な医学的重さを考慮した複合仮説と検定. 2009年度統計関連学会連合大会; 2009.9.6-9; 京田辺. 同大会講演報告集. 2009. p.146.

高橋邦彦, 飛田英祐, 山岡和枝, 丹後俊郎. 医療費における地域差指数のベイズ推定. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10 特別附録): 279.

安達美佐, 山岡和枝, 渡辺満利子, 西川正子, 飛田英祐, 丹後俊郎. 糖尿病のための個別栄養教育プログラムによる栄養教育の効果の評価研究プロトコル. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10 特別附録): 622.

渡辺満利子, 山岡和枝, 丹後俊郎, 飛田英祐, 横塚昌子. クラスター無作為化比較試験による青少年女子の食育効果の評価. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10 特別附録): 610.

山岡和枝. 自覚的健康感と社会文化的要因の国際比較. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10 特別附録): 506.

大坪浩一. 地域医療計画策定手法の開発と検証—博士論文の視点と展望—. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10 特別附録): 574.

大坪浩一. 秩父地域における住民の受療行動とその地域的構造. 第3回保健医療科学研究会; 2009.11.27; 和光. 保健医療科学 2010; 59(1): 85.

高橋邦彦, 丹後俊郎. 感染症疫学と症候サーベイランスへの疾病集積性検定の応用. 2009年度統計関連学会連合大会企画セッション「感染症対策における計量生物学の貢献」; 2009.9.6-9; 京田辺. 同大会講演報告集. 2009. p.56.

西山毅, 高橋邦彦, 丹後俊郎, 岸野洋久. ゲノムワイド関連研究データに対する遺伝子パスウェイに基づくスキャン解析. 日本人類遺伝学会第54回大会; 2009.9.26; 東京.

高橋邦彦. 新型インフルエンザ発生动向に係る統計的諸問題—データ収集から統計的推測へ—. 日本計算機統計学会第23回シンポジウム特別講演; 2009.11.8; 北海道. 同学会論文集. 2009. p.145-8.

西山毅, 岸野洋久, 高見聖, 高橋邦彦, 丹後俊郎. 遺伝子パスウェイを用いたゲノムワイド関連研究データのスクリーン解析. 国際疫学会西太平洋地域学術会議兼第20回日本疫学会学術総会; 2010.1.9-10; 越谷. 同総会講演集. 2009. p.350.

中村竜児, 田口奈緒子, 丹後俊郎, 飛田英祐. 無作為化比較試験における経時的測定データに基づく治療効果評価のための比例オッズモデルを組み込んだ混合モデル. 2009年度統計関連学会連合大会; 2009.9.8; 京田辺. 同大会講演報告集. 2009. p.206.

飛田英祐, 丹後俊郎. プラセボ群を含む3群での非?性試験における検定法について. 2009年度統計関連学会連合大会; 2009.9.8; 京田辺. 同大会講演報告集. 2009. p.209.

学術報告 (研究調査報告書含む)

山岡和枝, 吉野諒三, 編集. 医療と文化の連関に関する統計科学的研究—生命観の国際比較 日本CATI調査. 立川: 統計数理研究所; 2010.3.

山岡和枝, 吉野諒三, 編集. 医療と文化の連関に関する統計科学的研究—生命観の国際比較フランスCATI調査. 立川: 統計数理研究所; 2010.3.

吉野諒三編. 環太平洋価値観国際比較調査. 総合報告書. 立川: 統計数理研究所; 2010.3.

高橋邦彦. 国立保健医療科学院職員の活動: サーベイランス解析の視点から. 保健医療科学 2010; 58(3): 265-6.

高橋邦彦, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機事象発生の検出を目的とした症候サーベイランスにおける統計解析法とその利用に関する研究」平成21年度総括研究報告書. 2010.3.

飛田英祐, 西川正子, 山岡和枝. 「登録データの品質保証に関する研究」平成21年度報告書. 2010.3.

飛田英祐, 西川正子, 山岡和枝, 丹後俊郎, 種井優次. 「臨床研究 (試験) 登録情報を検索広報するポータルサイトの本稼動における調査研究」平成21年度報告書. 2010.3.

Originals

Nishikawa M, Tango T, Ohtaki M. Statistical tests based on new composite hypotheses in clinical trials reflecting the relative clinical importance of multiple endpoints quantitatively. Biometrical Journal 2009; 51(5): 749-62.

Tango T, Takahashi K, Kohriyama K. A space-time scan

statistic for detecting emerging outbreaks. Biometrics 2010. DOI: 10.1111/j.1541-0420.2010.01412.x.

Tango T. Sample size formula for randomized controlled trials with counts of recurrent events. Statistics and Probability Letters 2009; 79(4): 466-72.

Hasegawa T, Tango T. Permutation test following

covariate-adaptive randomization in randomized controlled trials. *Journal of Biopharmaceutical Statistics* 2010 ; 19(1) : 106-19.

Yamaoka K. Subjective health and social factors : Multidimensional data analyses of cross-national survey. *Behaviormetrika* 2010 ; 37 : 37-54.

Proceedings with abstracts

Nakamura R, Tango T, Taguchi N, Hida E. A mixture model combined with proportional odds model for repeated measurements in randomized controlled trials. In : The 30th Annual Conference of the International Society for Clinical Biostatistics ; August 23-27, 2009 ; University of Economics, Prague, Czech Republic. Programme & Abstract Book. 2009.

Yamaoka K, Watanabe M, Hida E, Tango T. A cluster randomized controlled trials of a new dietary education for female adolescents. In : 30th Annual Conference of the International Society for Clinical Biostatistics ; August 23-27, 2009 ; University of Economics, Prague, Czech Republic. Programme & Abstract Book. 2009. p.163.

Doi Y, Yokoyama T, Takahashi K, Tango T. Parkinson disease mortality in Japan, 1995-2004 : Analysis of clustering. In : The First International Congress on Clinical Neurology and Epidemiology ; August 27-30, 2009 ; Munich.

Yamaoka K, Hashimoto H. Characteristics of self-rated health indicators examined by nation-wide sample surveys in Japan. In : The 57th Session of the International Statistics Institute ; August 18, 2009 ; Durban, South Africa CPM103.

Watanabe M, Yamaoka K, Tango T, Hida E, Hashimoto Y, Yokotsuka M. Impact of classroom based dietary education for female adolescents : A pilot study of a cluster randomized controlled trial. In : 19th International Congress of Nutrition ; September 4-9, 2009 BITEC ; Bangkok, Thailand. Abstract. 2009. p.494.

Yamaoka K. Study of social determinants of health : International comparative study on subjective health in Japan and South Korea. In : NIPH・KIHASA Joint Symposium ; December 18, 2009 ; NIPH, Wako, Saitama, Japan.

Tango T. Space-time scan statistics for outbreak

detection. In : East Asia Regional Biometric Conference ; February 12-13, 2010 ; Manipal, India. 2009. p.22-3.

Yamaoka K, Zushi M, Tango T. A sensitivity analysis using multiple imputation method for meta-analysis : the effects of lifestyle modification on metabolic syndrome. In : East Asia Regional Biometric Conference ; February 12-13, 2010 ; Manipal, India. 2009. p.51.

Nishikawa M, Tango T, Ohtaki M, Hida E. New composite hypotheses and statistical tests in randomized clinical trial where two time to event data are primary endpoints. In : East Asia Regional Biometric Conference ; February 12-13 2010 ; Manipal, India. 2009. p.34.

Takahashi K, Tango T. Assignment of grouped exposure levels for trend estimation from summarized data. In : East Asia Regional Biometric Conference ; February 12-13, 2010 ; Manipal, India. 2009. p.26-7.

Hida E, Tango T. The design of three-arm non-inferiority trial including placebo with assay sensitivity. In : East Asia Regional Biometric Conference ; February 12-13, 2010 ; Manipal India. 2009. p.50.

Nishiyama T, Takahashi K, Tango T, Kishino H. Pathway-based scan analysis of genome-wide association data. In : The American Society of Human Genetics 59th Annual Meeting ; October 20-24, 2009 ; Honolulu, Hawaii.

Goranson C, Konty K, Takahashi K, Paladini M. Flexible and circular ILI clusters during H1N1 Investigation in NYC. In : Eighth Annual International Society for Disease Surveillance Conference ; December 3-4, 2009 ; Miami, FL, USA.

Aida J, Takahashi K, Yamaoka K, Tango T, Akino K, Osaka K. Geographical clustering of caries prevalence on 3-year-old children in Hokkaido. In : 国際疫学会西太平洋地域学術会議兼第20回日本疫学会学術総会 ; 2010.1.9-10 ; 越谷. 同総会講演集. 2009. p.119.

Yokomichi H, Yokoyama T, Takahashi K, Tango T, Yoshiike N. A new method to estimate the nutritionally-at-risk population ratio. In : 国際疫学会西太平洋地域学術会議兼第20回日本疫学会学術総会 ; 2010.1.9-10 ; 越谷. 同総会講演集. 2009. p.122.

2. 政策科学部

(1) 平成21年度活動報告

政策科学部は、科学的根拠に基づく政策の立案及びこれに資する調査分析の手法に関する研究を行っており、政策立案に資する「情報の収集」、「科学的根拠の作成」、「関係者の調整」、「資源の開発」、「優先順位の決定」、「参加型の計画」、「執行の追跡」、「結果の評価」などの様々な領域を研究対象としている。平成21年度においては、新型インフルエンザ対策を中心に地域における健康危機管理体制のあり方に関する調査と分析、ならびに、地域医療の抱える様々な課題に対する調査・研究を実施した。以下に主な取組について紹介する。

1) 新型インフルエンザ対策に関する政策評価

(富塚、金谷)

厚生労働科学特別研究の分担研究「新型インフルエンザ対策を踏まえた地域における感染症対策に係る人材育成及び医療情報ネットワークの活用について」の中で、平成21年に発生した新型インフルエンザ（インフルエンザA/H1N1swl）について国の実施した対策について総括を行った。今回の新型インフルエンザ対策に対する総括を通じて、水際対策、検査体制、リスク評価に関して少なからず改善が必要であり、検疫所と保健所、国立感染症研究所と地方衛生研究所との円滑な情報連絡体制構築の必要性が再認識された。特に、保健所及び地方衛生研究所に対する聞き取り調査において、医療情報ネットワークの重要性和感染症疫学調査に基づいたリスク評価能力が感染症対策に関わる者に求められていることの重要性について報告を行った。

2) 地域における健康危機管理対応能力の分析・評価

(玉置、荻野、金谷)

地方衛生研究所は各地域における衛生行政の技術的中核機関として、公衆衛生の向上に重要な役割を果たしている。我々は、全国の地研の実態を調査することで、地研の現状を検討した。常勤職員総数の平均は平成16年度の48.3人から平成21年度41.7人へと減少し、予算総額平均も平成16年度580,825（千円）から405,234（千円）と減少していた。また人口100万人あたりの常勤総数を求めると都道府県、指定都市、中核市等すべての設置主体で約30人であり、住民1人あたりの経費平均もすべての設置主体で約280円であった。さらにこの二つの指標を用いて職員数、予算規模による階層クラス分析を行ったところ4つのグループが得られた。グループごとに検査能力について比較を行った結果、職員数及び予算規模が平均的なクラスが相対的に優れた検査能力を有していることがわかった。

3) 受療行動調査を用いた医療評価（荻野）

近年、患者の視点による医療の評価が重要視されている。厚生労働省による「受療行動調査」が1996年から3年間隔で実施され、今回、「受療行動調査」2005年度の全国の外来患者の待ち時間および診察時間（医師に診てもらっている時間）の満足度について、性別、年齢、予約の有無、各時間との関連について統計学手法を用いて分析を実施した。受療行動調査のような全国レベルでの調査は他にみられず、調査客対数100未満の小規模な量的調査が過半数を占めており、今後研究目的に合わせて研究デザインに留意する必要がある。満足度を保健医療の質評価に用いる際には、主観的満足度に加え、客観的指標に基づく満足度や、治療前の期待についても調査する必要がある。また満足度は疾病特異的要素もあることが懸念されるため、疾病分類等は関連集計による詳細分析必要であることが挙げられる。

4) 医療安全推進に必須の組織文化（安全文化）の測定と簡便な有害事象把握手法の開発と活用（種田）

医療安全は国内外において大きな課題となっている。また、医療技術の高度化・複雑化、高齢化などによる医療事故リスクの拡大に伴う回避が困難な医療事故も指摘されている。一方で、医療安全を進めるに際しては、患者の安全を最優先に考える「安全文化」の醸成が必須である。このため、医療事故防止の様々な活動を総合的に評価する手法として、「医療機関における安全文化の把握」と「簡便に実施できる有害事象の把握」の両面から研究開発を進めてきた。具体的には、「比較データベースの作成」、「カルテレビューによる簡便な有害事象の把握ツールの開発（Global Trigger Tool日本版）」、「新たなカルテレビュー調査基準の提案」、及び「医療安全に資するコンピテンシー（実践能力）とより効果的な参加型研修の提案」に関する取組を進めている。

地域における安全・安心な医療、質の高い医療を確保する観点から、行政処分を受けた医師に対して、職業倫理を高め、併せて、医療技術を再確認し、能力と適性に応じた医療を提供するように促すことが求められている。そこで、「医療事故に関わった医療従事者の支援に関する研究」の中で、行政処分を受けた医師に対する研修の実施と事故当事者の支援に関する研究協力を実施した。事故当事者支援を行うことは、同時に事故と向き合うことができることで、医療事故被害者の支援にもつながる。これらの仕組みや人材が医療機関に存在することで、医療機関全体が事故の解明とそれに伴う説明等の医療安全文化の構築にも寄与することが示唆された。

5) 未分類疾患の情報集約に関する研究 (種田, 金谷)

未分類の疾患を発見するためには、まず既知の疾病であるかどうかの判断が不可欠である。このため、既存の疾病に該当するかどうかの「診断」を支援するツールやデータベースの構築に向けたシステム開発に関する研究を進めて

いる。

その他、前出の研究活動に加え、病院マネジメントに関する分野及び医療安全に関する分野に関する短期研修を実施し、長期研修として医療安全管理専攻科を実施したところである。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

種田憲一郎, 奥村泰之, 相澤裕紀, 長谷川敏彦. 安全文化を測る—患者安全文化尺度日本語版の作成—. 医療の質・安全学会雑誌 2009; 4(1): 10-24.

黒羽加寿美, 久保田友嘉, 荒川勇喜, 川田和重, 宋文群, 戸田真司, 川村和章, 木本一成, 玉置洋, 荒川浩久. 中学生と高校生における歯の摩損に関する研究. 口腔衛生学会雑誌 2009; 59(5): 577-85.

抄録のある学会報告

種田憲一郎, 相澤裕紀, 児玉知子. 2008年度(医療/患者)安全文化調査報告: 職種間比較. 医療の質・安全学会第4回学術総会; 2009.11.21-22; 東京.

種田憲一郎, 兼任千恵, 武林亨. 病院勤務医の業務内容調査—他職種への業務委譲の可能性に関する検討—. 医療の質・安全学会 第4回学術総会; 2009.11.21-22; 東京.

種田憲一郎. エビデンスに基づいたチームトレーニング TeamSTEPPSの日本への導入. 医療の質・安全学会 第4回学術総会; 2009.11.21-22; 東京.

樋口敦子, 吉井新平, 鈴木美智子, 岡部正明, 種田憲一郎. 自院の死因をめぐる検討会の成果と課題—医療機関に期待される院内事例検証システムの構築を目指して. 医療の質・安全学会 第4回学術総会; 2009.11.21-22; 東京.

種田憲一郎. TeamSTEPPSとは: 米国TeamSTEPPSの概略と日本における展開の可能性. 医療の質・安全学会 第4回学術総会; 2009.11.21-22; 東京. (シンポジウム: チームトレーニングどう学びどう育む)

玉置洋, 勝村聖子, 柘植紳平, 野村義明, 花田信弘. ベイジアンネットワークを用いた齲蝕リスク評価の試み. 第58回日本口腔衛生学会; 2009.10.11; 岐阜. 口腔衛生学会雑誌 2009; 59(4): 513.

松江なるえ, 玉置洋, 種田憲一郎. 臨地実習中におけるインシデント・アクシデントの実態と課題. 第3回保健医療科学研究会; 2009.11.27; 和光. 保健医療科学2010; 59(1): 80.

玉置洋. 歯科医療関連死を考える—診療関連死への歯科医師の対応—. 日本法歯科医学会 第3回学術大会; 2009.6.13; 東京.

荻野大助, 児玉知子, 富塚太郎. 受療行動調査を用いた医療評価について—外来患者の時間分析—. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良.

児玉知子, 荻野大助, 富塚太郎, 富田奈穂子. Healthcare Evaluation from public viewpoint -Analysis of National Survey on Patient Experiences in Japan. 国際疫学会西太平洋地域学術会議兼第20回日本疫学会学術総会; 2010.1.9-10; 埼玉. Journal of Epidemiology. 20 (Suppl.1): 256.

富塚太郎. 英国プライマリ・ケアへの準市場導入効果に関する報告. 2009年プライマリ・ケア関連学会連合学術会議; 2009.8; 京都. 同会議講演要旨集. 2009. p.173.

富塚太郎. プライマリケア担当医師に対する国民のプライオリティの検討. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良.

荻野大助, 児玉知子, 富塚太郎. 受療行動調査を用いた医療評価について—外来患者の時間分析—. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良.

学術報告(研究調査報告書含む)

金谷泰宏. 厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野難治性疾患克服研究「難治性疾患克服研究の評価ならびに研究の方向性に関する研究」(研究代表者: 千葉勉) 平成21年度総括研究報告書. 2009.

金谷泰宏. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「新型インフルエンザ(インフルエンザ A/H1N1sw1)発生への検査, 調査についての準備及び初期対応の総括と, 病原体検査や感染者調査に関する今後の国と地方との連携強化及び対応能力強化に関する緊急研究」(研究代表者: 宮村達男) 平成21年度総括研究報告書. 2009.

種田憲一郎, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「医療安全推進に必須の組織文化(安全文化)の測定および簡便な有害事象把握手法の開発と活用」(H19-医療一般-002) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.

種田憲一郎, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「医療安全推進に必須の組織文化(安全文化)の測定および簡便な有害事象把握手法の開発と活用」(H19-医療一般-002) 平成19-21年度総合研究報告書. 2010.

種田憲一郎, 山本真菜, 小館尚文. 計画推進のための体制とアクションプラン項目の検討. 厚生科学研究費補助金・がん臨床研究事業「都道府県がん対策推進計画におけ

るアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」(研究代表者：今井博久)平成21年度 総括・分担研究報告書。2010. p.45-52.

種田憲一郎, 高橋理, 大曲貴夫, 他. 疾患同定支援ツールの検討. 厚生科学研究費補助金・難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」(研究代表者：林謙治)平成21年度 総括・分担研究報告書。2010. p.243-61.

富田奈穂子, 児玉知子, 種田憲一郎. 医療の質と安全の評価について—自治体の調査および医療安全支援センター—. 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」(研究代表者：児玉知子)平成21年度総括研究報告書。2010. p.29-32.

種田憲一郎, 児玉知子, 赤沢学. 医療安全の評価について. 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」(研究代表者：児玉知子)平成20-21年度総合研究報告書。2010. p.15-6.

富田奈穂子, 児玉知子, 種田憲一郎. 医療の質と安全の評価について—自治体の調査および医療安全支援センター—. 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」(研究代表者：児玉知子)平成20-21年度総合研究報告書。2010. p.17-21.

種田憲一郎, 兼任千恵, 他. 医師交代勤務制および医療事務補助員の導入方法とその効果に関する検討—アンケート調査と医師のタイムスタディの結果から—. 厚生科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「病院勤務医等の勤務環境改善に関する研究」(研究代表者：武林亨. H20-特別-指定-07)平成20年度総括・分担研究報告書。2010.

矢作直樹, 種田憲一郎, 他. 事例受け付けから調査開始までの手順マニュアル. 厚生科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「診療行為に関連した死亡の調査分析に従事する者の育成及び資質向上のための手法に関する研究」(研究代表者：木村哲)平成21年度総括・分担研究報

告書。2010. p.62-5.

矢作直樹, 種田憲一郎, 他. 事例受け付けから調査開始までの手順マニュアル検討グループ. 厚生科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「診療行為に関連した死亡の調査分析に従事する者の育成及び資質向上のための手法に関する研究」(研究代表者：木村哲)平成20-21年度総合研究報告書。2010. p.343-4.

岸本益美, 澁谷いずみ, 山中朋子, 嶋村清志, 恵上博文, 後藤宙人, 大江浩, 種田憲一郎, 他. 地域保健総合推進事業「地域連携クリティカルパスの普及・推進に関する研究」(分担事業者：岸本益美)平成21年度研究報告書。2009.

前沢政次, 小泉俊三, 稲葉一人, 種田憲一郎, 他. 厚生科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「医療従事者の再教育及び医療事故に関わった医療従事者への支援に関する研究」(研究代表者：前沢政次)平成21年度総括研究報告書。2010.

荻野大助, 児玉知子. 受療行動調査を用いた医療評価について—外来患者の時間分析—. 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業)「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」(研究代表者：児玉知子. H21-統計—一般-002)平成21年度統括研究報告書; 2010. p.11-5.

荻野大助, 児玉知子. 受療行動調査を用いた医療評価について—外来患者の時間分析—. 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業)「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」(研究代表者：児玉知子. H21-統計—一般-002)平成21年度統括研究報告書; 2010. p.17-21.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果

日本赤十字社医療安全管理者eラーニング：種田憲一郎. 医療の安全と質Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ). 2009.12.

Originals

Kishimoto S, Nakamura S, Nakamura S, Kanatani Y, Hattori H, Tanaka Y, Harada Y, Tagawa M, Mori Y, Maehara T, Ishihara M. Fragmin/protamine microparticle-coated matrix immobilized cytokines to stimulate various cell proliferations with low serum media. Artif Organs 2009 Jun ; 33(6) : 431-8.

Nambu M, Kishimoto S, Nakamura S, Mizuno H, Yanagibayashi S, Yamamoto N, Azuma R, Nakamura S, Kiyosawa T, Ishihara M, Kanatani Y. Accelerated wound healing in healing-impaired db/db mice by autologous adipose tissue-derived stromal cells combined with atelocollagen matrix. Ann Plast Surg 2009 Mar ; 62(3) : 317-21.

Kishimoto S, Hattori H, Nakamura S, Amano Y, Kanatani Y, Tanaka Y, Mori Y, Harada Y, Tagawa M, Ishihara M. Expansion and characterization of human bone marrow-derived mesenchymal stem cells cultured on fragmin/protamine microparticle-coated matrix with fibroblast growth factor-2 in low serum medium. Tissue. Eng Part C Methods 2009 Sep ; 15(3) : 523-7.

Tsuda Y, Ishihara M, Amako M, Arino H, Hattori H, Kanatani Y, Yura H, Nemoto K. Photocrosslinkable chitosan hydrogel can prevent bone formation in both rat skull and fibula bone defects. Artif Organs 2009 Jan ; 33(1) : 74-7.

Ishizuka T, Ishihara M, Aiko S, Nogami Y, Nakamura S, Kanatani Y, Kishimoto S, Hattori H, Horio T, Tanaka Y,

Maehara T. Experimental evaluation of photocrosslinkable chitosan hydrogel as injection solution for endoscopic resection. *Endoscopy* 2009 Jan ; 41 (1) : 25-8.

Kishimoto S, Nakamura S, Hattori H, Nakamura S, Oonuma F, Kanatani Y, Tanaka Y, Mori Y, Harada Y, Tagawa M, Ishihara M. Human stem cell factor (SCF) is a heparin-binding cytokine. *J Biochem* 2009 Mar ; 145 (3) : 275-8.

Nakamura S, Kanatani Y, Kishimoto S, Nakamura S, Ohno C, Horio T, Masanori F, Hattori H, Tanaka Y, Kiyosawa T, Maehara T, Ishihara M. Controlled release of FGF-2 using fragmin/protamine microparticles and effect on neovascularization. *J Biomed Mater Res A* 2009 Dec ; 91 (3) : 814-23.

Kishimoto S, Nakamura S, Nakamura S, Hattori H, Oonuma F, Kanatani Y, Tanaka Y, Harada Y, Tagawa M, Maehara T, Ishihara M. Cytokine-immobilized microparticle-coated plates for culturing hematopoietic progenitor cells. *J Control Release* 2009 Feb 10 ; 133 (3) : 185-90.

Tamaki Y, Nomura Y, Katsumura S, Okada A, Yamada H, Tsuge S, Kadoma Y, Hanada N. Construction of a dental

caries prediction model by data mining. *J Oral Sci* 2009 Mar ; 51 (1) : 61-8.

Kadoma Y and Tamaki Y. Bonding durability against water of a fluorine-containing resin for precious metal alloys. *Dent Mater J* 2009 ; 28 (5) : 642-8.

Kubota K, Kuroha K, Kawata K, Komiyama E, Tamaki Y, Uematsu M, Arakawa H. Fluoride intake from tea in Japanese infants . *Int J Oral Health* 2009 ; 5 : 7-15.

Book

Taneda K. Chapter 16 Tokyo : Terror in the subway, medical disaster response. In : Goldschmitt D, Bonvino R, editors. *A survival guide for hospitals in mass casualty events*. Boca Raton : CRC Press ; 2009.

Proceedings with abstract

Nomura Y, Tamaki Y, A Eto, Ogino D, Nakamura Y, N Takahashi, F Hino, Koresawa K, Hanada N, Shimizu K. Improved screening for periodontal diseases using salivary biochemical markers and statistical modering. In : *IADR PAPF/APR/JADR* ; 2009.10.3 ; Wuhan China.

3. 経営科学部

(1) 平成21年度活動報告

経営科学部ではヘルスケアシステムの特徴を勘案した上で、様々な経営科学手法の保健・医療及び介護分野への応用研究、教育研修、新たな経営科学手法の開発に取り組んでいる。

システムとは目的を達成しようとして協力する相互に依存し合う複数の独立した構成要素のネットワークと定義されている。ヘルスケアシステムは行政・保健所・病院・診療所・薬局・介護施設・在宅医療・訪問看護・臨床検査ラボ・医療従事者・患者・家族・市民などさまざまな要素から構成され、人々の健康の維持改善という目的に向けてこれらの要素が相互に結びつけられたものである。またシステムはその構成要素を結びつけている連結の数と強さによって概念的に把握することができ、いろいろなレベルのシステムがヘルスケアシステムの目的に向けて有機的に結びついている。

患者、医師、看護婦、事務スタッフが相互に働きかけあって診断、治療、情報を生み出している診療所レベルは「小規模システム」である。小規模で自己完結可能なものであり要素間の連結も限られたものである。患者、医師、看護婦、事務スタッフのみならず、手術部門、集中治療部門、一般病棟、救急外来部門、一般外来部門、臨床検査部門、放射線部門、薬局部門、栄養部門、総務部門、管理部門などが相互に働きあってサービスを生み出している急性期病院レベルは「中規模システム」である。自己完結可能であるが、要素間の連結はかなり複雑である。いくつもの「小規模システム」「中規模システム」によって構成され、ヘルスケアサービスを包括的かつ継続的に提供するために結び合わされている地域のヘルスケアシステムは「大規模システム」である。

以上の視点から、以下に示す3つのシステムを基本軸において調査研究および教育訓練を行っている。

1. 保健医療福祉システムに関する取り組み（← 大規模システムの視点）

○保健・医療・福祉政策の評価システムの構築

：保健・医療・福祉のアウトカムをモニタリングするシステムの構築。クラウドコンピューティングシステムの活用を視野に置き、サービス提供側とサービス消費者側のアウトカムを測定する。環境変化の早い状況ではリアルタイムに保健・医療・福祉政策のアウトカムを測定するシステムが必須である。このシステムは金融政策決定における日銀の「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」の保健・医療・福祉政策版と考えることができる。

＊関連する教育訓練

①専門課程コア科目

②専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野

③専門課程Ⅱ地域保健福祉分野

④専門課程Ⅱ国際保健分野

⑤JICA, WHO研修

○保健・医療・福祉ニーズの測定と供給体制の再整備

：都道府県が各地域の保健・医療・福祉ニーズを科学的に把握することができれば、地域住民との合意のもとに、地域の保健・医療・福祉サービスの供給体制の再整備を円滑に実施することができる。また、他の地域と比較検討により、医療計画のPDCAサイクルを円滑に回すことができる。

＊関連する教育訓練

①専門課程コア科目

②専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科

③専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科

④専門課程Ⅲ 医療安全管理専攻科

⑤JICA, WHO研修

2. 医療システムに関する取り組み（← 大規模～中規模システムの視点）

○ Cost →社会的共通資本としての医療システムの経済評価（特に外部効果）

○ Quality →地域医療連携の質評価システムの開発

○ Accessibility →ネットワークディスタンスに基づく医療施設の適正配置の評価

＊関連する教育訓練

①専門課程コア科目

②専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野

③地域医療連携マネジメント研修（理論編）（平成22年度より新規）

④地域医療連携マネジメント研修（実践編）（平成22年度より新規）

⑤JICA, WHO研修

3. 地域医療連携システムに関する取り組み（← 大規模～中規模～小規模システムの視点）

○ 地域医療連携における基幹病院のマネジメントの強化

：地域連携の要である基幹病院が、限られた資源を効率よく有効に活用し、救急医療や僻地医療等の公益性の高い医療を継続的に住民に提供するためのマネジメント

＊関連する教育訓練

①トップリーダー研修（平成21年度まで）

②病院長研修（平成21年度まで）

③看護部長（平成21年度まで）

④事務部長研修（平成21年度まで）

⑤医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修（健康局総務課より委託）

⑥地域医療連携マネジメント研修（理論編）（平成22年度より新規）

⑦地域医療連携マネジメント研修（実践編）（平成22年度より新規）

○ 地域連携をコーディネートできる行政（保健所）の専門家の養成

：先般の医療法改正を受けて、地方自治体職員には、関係法令及び制度についての理解，データの収集，評価及び分析手法等の実践的技術，関係者間の調整能力等が求められている。

＊関連する教育訓練

①専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野

②地域医療推進専門家養成研修（医政局指導課より委託）

③JICA，WHO研修

またシステムは機械型システムと適応型システムに分類される。機械型システムでは、ある刺激に対してシステムの構成要素がどう反応するかがわかっていて、その反応を正確に予測することができる。ここでは統計的管理手法を有効に機能させることにより「質」の向上を図ることができる。一方適応型システムでは、ある刺激に対してシステムの構成要素がきわめて多様な、基本的に予測不能な反応を起こす。ここでは単純な原則を導入し自己組織力を発揮させる条件と状況を創出し、変化に適応することにより「質」の向上を図ることができる。

ヘルスケアシステムは機械型システムと適応型システムが融合したシステムであり、ヘルスケアシステムが良いパフォーマンスを得るためには、これら2つの異なるシステムを同時にマネジメントすることが必要となる。このことが機械型システムを基盤とする他産業のシステムと根本的に異なるヘルスケアシステムの特徴である。

ヘルスケアシステムの機械型システムのマネジメントについては、ここ20年でかなりの進歩が見られ、日本の製造業が先頭に立って開発してきたTQC/TQMが多大な貢献をし、1990年代にはEBMの概念が全世界に普及した。その一方で適応型システムのマネジメントについては、人為的介入の成果測定が困難なため、ヘルスケアの領域のみならず一般産業界においてもほとんど議論されなかった。21世紀のヘルスケアシステムがより良いパフォーマンスを生み出すためには、適応型システムのマネジメントに力を注ぐ必要がある。

ヘルスケアシステムは機械型システムと適応型システム

が融合したシステムである。この2つのシステムのマネジメントを同時に行い、より良いパフォーマンスを生み出すための研究と教育研修の実践が、今後の経営科学部の目指すところとなる。適応型システムには本質的に統計的管理手法の考え方を使うことはできない。この領域では上手に試行錯誤を繰り返すことにより良いパフォーマンスを挙げるアプローチが有用である。そのためには、個人と組織の間の暗黙知と形式知の相互循環プロセスにより組織が学習するシステムの構築が最も重要であり、このことに関する研究も行っている。

さらに、以下に挙げる重要なトピックスに関連した研究および研修に取り組んでいる。

「今後の難病対策のあり方に関する研究」

「難病早期発見のための新しい診断アプローチの開発に関する研究」

「がん対策の医療経済的評価に関する研究」

「医療保険制度における世代間問題に関する研究」

「積極的疾患サーベイランス構築のための情報基盤整備に関する研究」

「OLAP（多次元データベース）による医療統計の公表手法開発に関する研究」

「日本版EHR（生涯健康記録）の実現に向けた研究」

「レセプト等を利用した薬剤疫学データベース作成に関する研究」

「日本版EHRを目指した地域連携電子化クリティカルパスにおける共通形式と疾患別項目の標準化に向けた研究」

「成人を対象とした眼検診プログラムの臨床疫学、医療経済学的評価」

「タイ国チェンライ県住民コホートをを用いた慢性疾患予防に関する介入対照研究」

「精神障害者・知的障害者のグループホーム（GH）、ケアホーム（CH）のタイプ別全国的（障害保健福祉圏別）設置・整備状況の把握および日常生活達成のための最適GH、CHの設定に基づく地域的整備計画の提案に関する総合的研究」

「小規模および中規模多機能型病院をベースとしてのバランスド・ヘルス・コミュニティの構築に関する研究」

（2）平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

菅原琢磨. 地価情報を用いた地域医療システムの価値評価—ヘドニック法による地域社会の「安心」の測定—. 医療経済研究 2009；21(2)：115-35.

山田康夫，河原和夫，河口洋行. 救急搬送アクセス時間

の観点による救急医療体制に関する研究. 日本医療・病院管理学会誌 2009；46(3)：35-44.

学術誌に発表した総説

岡本悦司. 国における情報データベースの構築とその活

用。薬剤疫学 2009；14(1)：47-52.

岡本悦司。財政難のなかの財源論—国債と相続税への提言。ヘルスサイエンス・ヘルスケア 2009；9(2)：14-23.

岡本悦司。保健事業へのレセプト情報活用。栃木の国保 2009；59(2)：27-9.

岡本悦司。保健医療計画へのレセプト情報活用。栃木の国保 2009；59(3)：36-8.

岡本悦司。外来受診率の分析（旧総合病院の扱いを中心に）。栃木の国保 2009；59(4)：10-3.

岡本悦司。歯科レセプトの分析。栃木の国保 2010；60(1)：27-9.

岡本悦司。巨大データベースが日本の医療の質を高める。エコノミスト 2009；87(53)：74-6.

小野浩一，平塚義宗，村上晶。行動科学の観点から考えるコンタクトレンズ利用者への健康教育のあり方：代表的理論・モデルとその応用。日本コンタクトレンズ学会誌 2009；51：52-7.

平塚義宗。視覚障害の疾病負担：個人の負担，社会の負担。日本の眼科 2009；80：1017-20.

小野浩一，平塚義宗。視覚障害と生命予後。日本の眼科 2009；80：1011-5.

平塚義宗。疫学予防医学10年後に向けてのロードマップⅡ 感覚器医学ロードマップ 改訂第二版 感覚器障害の克服と支援を目指す10年間。日本学術会議 臨床医学委員会 感覚器分科会 日本眼科学会雑誌 113：277-86，2009.

平塚義宗。一試算—視覚障害の社会的コストは？ 談話室 銀海 2009；(No.206)：3.

平塚義宗。高齢者の視覚障害。ドクターサロン 2009；53(5)：29-32.

平塚義宗。老視の原因。日本医事新報 2009；(No.4435)：77-8.

平塚義宗。日本における視覚障害の経済コスト。Conference Walk in Ophthalmology 2009；(No.62)：10.

著書

熊川寿郎。1.医療機関と福祉政策。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践1（第3章医療機関の機能とソーシャルワーク，第2節医療機関）。東京：中央法規出版；2009。p.247-63.

熊川寿郎。2.医療政策における医療機関。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践1（第3章医療機関の機能とソーシャルワーク，第2節医療機関）。東京：中央法規出版；2009。p.247-63.

熊川寿郎。1.社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.138-42.

熊川寿郎。2.精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年5月1日法律第123号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.142-6.

熊川寿郎。3.児童虐待の防止等に関する法律（平成12年5月24日法律第82号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.146-9.

熊川寿郎。4.医療法（昭和23年7月30日法律第205号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.149-55.

熊川寿郎。5.医師法（昭和23年7月30日法律第201号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.155-9.

熊川寿郎。6.保健師助産師看護師法（昭和23年7月30日法律第203号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.159-62.

熊川寿郎。7.薬事法（昭和35年8月10日法律第145号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.162-6.

熊川寿郎。8.臓器の移植に関する法律（平成9年7月16日法律第104号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.166-70.

熊川寿郎。13.母子保健法（昭和40年8月18日法律第141号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.189-91.

熊川寿郎。14.母体保護法（昭和23年7月13日法律第156号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.192-4.

熊川寿郎。15.配偶者からの暴力の防止及び被害者の保

護に関する法律（平成13年4月13日法律第31号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.194-7.

熊川寿郎。16.高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年11月9日法律第124号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.198-201.

熊川寿郎。17.障害者自立支援法（平成17年11月7日法律第123号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.201-5.

熊川寿郎。18.個人情報保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.205-9.

熊川寿郎。19.がん対策基本法（平成18年6月23日法律第98号）。社団法人日本社会福祉士会，社団法人日本医療社会事業協会，編。改訂保健医療ソーシャルワーク実践3（第3章保健・医療・福祉関連法規・制度，第1節保健・医療・福祉関連法規）。東京：中央法規出版；2009。p.209-12.

熊川寿郎，国立保健医療科学院 施設科学部・経営科学部。療養病床転換ハンドブック 平成21年度版。和光：国立保健医療科学院；2010.

岡本悦司。保健医療論。サブノート保健医療論・公衆衛生学第33版。東京：メディックメディア；2009.11。p.1-126.

岡本悦司。これからの特定健診・特定保健指導の課題。日本健康教育士養成機構，編。メタボリックシンドロームの予防と対策。東京：保健同人社；2009.11。p.168-78.

岡本悦司。医療保険制度，医療政策と医療計画，医療と経済。千代豪昭，黒田研二，編。学生のための医療概論。第3版。東京：医学書院；2010.2。p.19-45.

抄録のある学会報告

熊川寿郎。病院マネジメント手法1。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：72。（座長）

島山和人，鈴木三栄子，三浦昌子，熊川寿郎。ICTにおけるバランス・スコアカード（BSC）の実際。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：254.

山口弘子，横山しのぶ，市川真由美，寺田八重子，岩津加菜子，三浦昌子，熊川寿郎。BSCでPDCAサイクルを回すICU管理の成果と課題。第11回日本医療マネジメント学

会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：254.

池戸初枝，朝倉マリノ，杉岡鈴子，岸光子，三浦昌子，熊川寿郎。BSCでの病棟管理の取り組み。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：255.

山田里美，杉原愛子，三浦昌子，熊川寿郎。外来化学療法室の管理にバランスト・スコアカード（BSC）を導入して。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：255.

姫野美都枝，鈴木美由紀，小久保比登美，深谷陽子，三浦昌子，熊川寿郎。BSCによる病棟管理の取り組みと成果。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：258.

亀島加代，深津まり子，加藤由美，茂内早苗，山本美佳，三浦昌子，熊川寿郎。外来部門におけるバランスト・スコアカード（BSC）導入の成果。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：258.

佐藤正実，澤井直子，山下富江，三浦昌子，熊川寿郎。新看護師長の看護管理の実践—バランスト・スコアカード（BSC）を用いて—。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：258.

加藤玲子，奥田弥奈，藤沢薫，三浦昌子，熊川寿郎。BSCを導入しての病棟管理の変化。第11回日本医療マネジメント学会学術総会；2009.6.12-13；長崎。日本医療マネジメント学会雑誌 2009；10(1)：258.

熊川寿郎。医療システムの便益評価について。第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-8；東京。日本医療・病院管理学会誌 2009；46（suppl）：32。（特別発言）

菅原琢磨，熊川寿郎，佐藤栄治。医療提供体制が地域社会にもたらす価値便益の評価—神戸市における診療科別推定—。第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-8；東京。日本医療・病院管理学会誌 2009；46（suppl）：175.

熊川寿郎，菅原琢磨，佐藤栄治。仮想市場法（CVM）による地域医療提供体制整備に対する地域住民の価値評価。第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-8；東京。日本医療・病院管理学会誌 2009；46（suppl）：176.

佐藤栄治，熊川寿郎，菅原琢磨。医療施設の立地に対する空間分析。第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-8；東京。日本医療・病院管理学会誌 2009；46（suppl）：178.

岡本悦司。レセプト情報によるインフルエンザ罹患直後の外傷発生状況—オセルタミビル（タミフル）の安全性評価の試み。第15回日本薬剤疫学会学術総会；2009.11.13-15；東京。薬剤疫学 2009；14（Suppl）：50-1.

岡本悦司, 信友浩一, 永田宏, 平井愛山, 伴俊明. 糖尿病患者に対する保健指導の医療費への効果を評価する介入研究—ベースライン報告. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10 特別附録): 176.

岡本悦司, 岩本晋, 田久浩志, 田中一成. 医療計画策定のためのレセプトデータ (医療給付実態調査) による病院間連携把握の試み. 第47回日本医療・病院管理学会学術総会; 2009.10.17-18; 東京. 日本医療・病院管理学会誌 2009; 46 (Suppl): 102.

岡本悦司. 医療機関の賃貸化と医業費用に占める賃貸料割合の動向. 第8回日本医療経営学会学術総会; 2009.10.31; 仙台. 同抄録集. 2009. p.19.

菅原琢磨. 医療経済の視点から見た病院経営戦略. (社) 病院管理研究協会「病院の経営戦略とマネジメント」研究会; 2010.1.15; 東京. 「病院の経営戦略とマネジメント」抄録集. 2009.

武村真治, 福田敬, 曾根智史, 菅原琢磨, 石川ベンジャミン光一, 池田俊也. がんの疾病費用の推計. 第3回保健医療科学研究会; 2009.11.27; 和光. 保健医療科学2010; 59 (1): 76.

菅原琢磨, 熊川寿郎, 佐藤栄治. 医療提供体制が地域社会にもたらす価値便益の評価—神戸市における診療科別推定—. 第47回日本医療・病院管理学会学術総会; 2009.10.17-18; 東京. 日本医療・病院管理学会誌 2009; 46 (Suppl): 175.

熊川寿郎, 菅原琢磨, 佐藤栄治. 仮想市場法 (CVM) による地域医療提供体制整備に対する地域住民の価値評価. 第47回日本医療・病院管理学会学術総会; 2009.10.17-18; 東京. 日本医療・病院管理学会誌 2009; 46 (Suppl): 176.

佐藤栄治, 熊川寿郎, 菅原琢磨. 医療施設の立地に対する空間分析 第47回日本医療・病院管理学会学術総会; 2009.10.18; 東京. 第47回日本医療・病院管理学会学術総会; 2009.10.17-18; 東京. 日本医療・病院管理学会誌 2009; 46 (Suppl): 178.

平塚義宗, 山田昌和, Chris Roberts, Lynne Pezzullo, Katie Yates, 高野繁, 三宅謙作, Hugh Taylor. 日本における視覚障害の経済コスト. 第113回日本眼科学会総会; 2009.4; 東京. 同学会抄録集. 2009. p.245.

山田昌和, 平塚義宗, Chris Roberts, Lynne Pezzullo, Katie Yates, 高野繁, 三宅謙作, Hugh Taylor. 本邦の視覚障害の有病率: 現況と将来予測. 第113回日本眼科学会総会; 2009.4; 東京. 同学会抄録集. 2009. p.245.

工藤大介, 平塚義宗, 村上晶, 内田雄介, 半田知也, 高橋俊光, 北澤茂. スポーツビジョン検査における練習効果の検討 第113回日本眼科学会総会; 2009.4; 東京. 同学会抄録集. 2009. p.269.

平塚義宗. 眼科臨床におけるアウトカム評価と効用分析 第63回日本臨床眼科学会; 2009.10; 福岡. 同学会抄録集. 2009. p.85.

平塚義宗. 視覚障害による社会的コストの医療経済的評価 第63回日本臨床眼科学会; 2009.10; 福岡. 同学会抄録集. 2009. p.47.

平塚義宗, 川崎良, 小野浩一. 眼科医のための「数字力」養成講座 (初級). 第63回日本臨床眼科学会 インストラクションコース; 2009.10; 福岡. 同学会抄録集. 2009. p.111.

小野浩一, 平塚義宗, ハヌサハ・プルット, 村上晶. 地球規模での眼疾患の健康損失度とその分布: 眼科国際保健の優先度. 第63回日本臨床眼科学会; 2009.10; 福岡. 同学会抄録集. 2009. p.54.

丸本達也, 平塚義宗, 村上晶. Zoster Sine Herpete診断における末梢リンパ球数測定の意味. 第63回日本臨床眼科学会; 2009.10; 福岡. 同学会抄録集. 2009. p.56.

山田康夫, 進藤晃, 大和田孝, 棟近雅彦, 他. 医療機関における内部監査の方法に関する研究 (第三報). 日本品質管理学会 第89回研究発表会; 2009.5; 東京. 同発表会研究発表要旨集. 2009. p.201-4.

佐伯みか, 飯田修平, 光藤義郎, 中條武志, 永井庸次, 山田康夫, 他. 「医療のTQM七つ道具 (仮称)」に関する検討. 日本品質管理学会 第89回研究発表会; 2009.5; 東京. 同発表会研究発表要旨集. 2009. p.77-80.

永井庸次, 中條武志, 鈴木秀一, 飯田修平, 山田康夫, 他. 病院業務における「まあ, いいか」防止ツールの提案. 日本品質管理学会 第89回研究発表会; 2009.5; 東京. 同発表会研究発表要旨集. 2009. p.73-6.

山田康夫. ガバナンスによる医療の質向上, 実行委員長講演要旨. ITヘルスケア学会第3回年次学術大会; 2009.5; 東京. 同大会抄録集. 2009. p.8-9.

山田康夫. GISを用いたシミュレーションによる救急医療機関集約化に関する研究. ITヘルスケア学会第3回年次学術大会; 2009.5; 東京. 同大会抄録集. 2009. p.18-21.

増原成基, 山田康夫. 超音波診断装置市場におけるNPSを用いた顧客ロイヤリティ評価と影響. ITヘルスケア学会第3回年次学術大会; 2009.5; 東京. 同大会抄録集. 2009. p.93-6.

松村仁司, 山田康夫. 日本の医療用医薬品市場における営業戦略に関する一考察 —専門領域特化型医薬品企業の事例—. 第8回日本医療経営学会学術総会; 2009.10; 仙台. 同総会プログラム・抄録集. 2009. p.24.

山田康夫. 地域における搬送時間の観点による救急アクセスシビリティに関する考察. 第8回日本医療経営学会学術総会; 2009.10; 仙台. 同プログラム・抄録集. 2009. p.33.

学術報告 (研究調査報告書含む)

熊川寿郎. 第5章 医療システムの社会的責任—ISO 26000と社会的責任投資—. 保健医療福祉分野における我が国の国際貢献と科学院の役割及びその能力開発に関する研究. 2010. p.15.

大澤幸生, 西原陽子, 熊川寿郎. 希少情報のデータ分析

手法の検討。厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」(研究代表者：林謙治。H21－難治－一般－167) 平成21年度 総括・分担研究報告書。2010。p.227-34.

岡本悦司。医療経済部会研究結果。地域医療基盤開発推進研究「日本版EHR(生涯健康医療電子記録)の実現に向けた研究」(研究代表者：田中博) 平成21年度研究報告書。2010。p.86-106.

岡本悦司。医療経済部会総括報告。平成19～21年度地域医療基盤開発推進研究「日本版EHR(生涯健康医療電子記録)の実現に向けた研究」(研究代表者：田中博) 平成19～21年度総合報告書。2010。p.41-51.

岡本悦司。諸外国におけるレセプトデータベースの薬剤疫学的活用事例とわが国レセプトナショナルデータベースの適用可能性の検討。医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業「レセプト等を利用した薬剤疫学データベース作成に関する研究」(研究代表者：藤田利治)

平成21年度報告書。2010。p.57-77.

菅原琢磨。がんに関するプログラム・サービスの経済性・経営性分析。厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「がん対策の医療経済の評価に関する研究」(研究代表者：曾根智史。H20－がん臨床－一般－005) 平成21年度 総括・分担研究報告書。2010。p.39-56.

平塚義宗。戦略研究の中間評価をふまえた問題点の分析と研究企画書作成のための手引き作成に関する研究。厚生労働科学特別研究事業「戦略研究の中間評価をふまえた問題点の分析と研究企画書作成のための手引き作成に関する研究」(研究代表者：福原俊一。H20－特別－指定003) 平成20年度総括研究報告書。2009.

その他

熊川寿郎。保健医療科学院英文リーフレット作成。
“International Contribution through Biostatistical Research toward EBM”

Originals

Kumakawa T. Restructuring Japanese Health Care System and Health Promotion System in the Future - Mechanical System and Complexity Adaptive System-. J of Health Evaluation and Promotion (総合健診) 2009; 36(4): 365-71.

Kumakawa T. Social Responsibility in Healthcare System: ISO 26000 and Socially Responsible Investment (邦題：医療制度の社会的責任 ISO26000と社会的責任投資). J. Natl. Inst. Public Health 2009; 58(3): 283-93.

Okamoto E. Is oseltamivir (Tamiflu) safe?—Reexamining the Tamiflu ‘ado’ from Japan. Expert Reviews of Pharmacoeconomics & Outcome Research 2010; 10(1): 17-24.

Okamoto E. Declining accuracy of disease classification in health insurance claims: should we reconsider classification by principal diagnosis? Journal of Epidemiology 2010; 20(2): 166-75.

Ono K, Visonnavong V, Konyama K, Hiratsuka Y, Murakami A. Geographical distribution of eye health professionals and cataract surgery in Lao PDR. Ophthalmic Epidemiology 2010; 16: 354-61.

Yamada M, Hiratsuka Y, Roberts CB, Pezzullo ML, Yates K, Takano S, Miyake K, Taylor HR. Prevalence of visual impairment in the Japanese population by cause and severity and future projections. Ophthalmic Epidemiology 2010; 17: 50-7.

Reviews

Sugahara T. Significance and issues of measuring the benefit of community medical service system by Hedonic Price Method. Journal of the National Institute of Public

Health 2010; 59(1): 31-42.

Hiratsuka Y, Ono K, Murakami A. Alcohol use and cataract. Current Drug Abuse Reviews 2009; 2: 226-9.

Books

Tatara K, Okamoto E. Health systems in Transition: Japan, European Observatory, 2009.11.

Okamoto E. Public Health of Japan 2009, Japan Public Health Association, 2009.11.

Proceedings with abstracts

Sugahara T, Kumakawa T, Sato E, Hiratsuka Y. Evaluation of social benefit from regional medical system – an empirical study on city of Kobe by Hedonic – approach -. In: The 41st Asia-Pacific Consortium for Public Health (APACH) Conference; 2009.12.3-6; Taipei. 41st APACPH Conference Proceedings 2009. p.164. (Poster Session)

Satoh E, Kumakawa T, Sugahara T. The accessibility of residents to medical institutions by a network distance using geographic information system (GIS). In: The 41st APACPH Conference; 2009.12.3-6; Taipei. 41st APACPH Conference Proceedings 2009. p.172. (Poster Session)

Kumakawa T, Sugahara T, Sato E, Hiratsuka Y. Evaluation of existence value of regional medical care provision system by the contingent valuation method. In: The 41st APACPH Conference; 2009.12.3-6; Taipei. 41st APACPH Conference Proceedings 2009. p.175. (Poster Session)

Okamoto E. Accuracy of estimation of disease-specific costs in national health care expenditure: An example of renal failure and dialysis. In: 7th World Congress on Health Economics; 2009.7.12-15; Beijing, China. Proceedings. p.74.

Okamoto E. Increasing incidence of dialysis among the

elderly in Japan : An analysis based on cohort vs. census incidence. In : 137th Annual Meeting of American Public Health Association ; 2009.11.7-11 ; Philadelphia, USA. Program. p144.

Okamoto E. Baseline findings of the cohort study on poorly controlled diabetes patients to evaluate effects of disease management programs on health care cost. In : The 1st Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education ; 2009.7.18-20 ; Chiba, Japan. Book of Abstracts. p.307.

Okamoto E, Fujii H. Derivation of distribution functions of laboratory data among healthy adults subjects. In : The Joint Scientific Meeting of the International Epidemiological Association and the Japan Epidemiological Association ; 2009.1.9-10. Koshigaya, Saitama, Japan. J of Epidemiology

2010 ; 20 (Suppl) : 137.

Sugahara T. Evaluation of social benefit from regional medical system. In : The 1st NIPH-KIHASA Joint Symposium ; December 18, 2009 ; Wako, Japan. Proceedings. 2009.

Report

Kumakawa T. Chapter5 Social Responsibility in Healthcare System : -ISO 26000 and Socially Responsible Investment-. International Contribution to Healthcare and Environmental Health -The role and capacity development in National Institute of Public Health-. 2010. p.39-55.

Okamoto E. Universal and affordable health care : how can we achieve it? International Journal of Integrated Care 2009 ; 9 (October-December). p.1.

4. 人材育成部

(1) 平成21年度活動報告

1) 生活習慣病対策

特定健診・特定保健指導の効果を評価するための分析を行い、生活習慣病に有効な対策について検討した。「特定保健指導の質の確保・維持・向上のための支援方法の類型化及び評価手法に関する研究（研究代表：横山）」では、保健指導の効果を定量的に評価するための手法を整理し、特定保健指導約2400件のデータを用いて、保健指導による体重・腹囲・他のリスク因子・行動変容ステージ等の改善の程度および体重変化に影響を与える要因を評価分析した。「各種健診データとレセプトデータ等による保健事業の評価に関する研究（研究分担：横山，研究協力：藤井）」では、横浜市立大学社会予防医学教室と共同で、全国の特定健診・保健指導、レセプト情報を収集し、生活習慣病に効果的な対策について検討した。また、これらのデータの標準的な分析方法についても考案した。

科学院ホームページにおいて、生活習慣病対策資料、特定健診・保健指導機関データベース、特定健診・保健指導

に関する研修情報データベース、特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページを運営し、生活習慣病対策についての情報を積極的に公開している（藤井）。過去に行われた生活習慣病対策研修のすべての資料、特定健診制度が始まって以降のすべての県の研修・事業評価計画、全国の健診機関に関するもっとも詳細な情報、全国で現在実施されている生活習慣病研修に関する情報、健診・保健指導情報の電子化に関する情報など、他には存在しない多くの情報が公開されている。

2) 国際保健活動

国際機関ネットワーク形成のため、WHOプロジェクト（Urban HEARTへの参加・神戸センターとのテレビ会議）ならびにWHOインターンシップ推進、OECD保健医療の質プロジェクトにおける専門家としての情報収集、ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究、WHOとの共同開催研修における生活習慣病（NCD）予防のための人材育成技術に関する研究、OECD保健医療の質プロジェクトにおける保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究、国内外の新型インフルエンザに関する研究など、国際保健に関わる幅広い分野での連絡調整・調査研究を行った（児玉）。

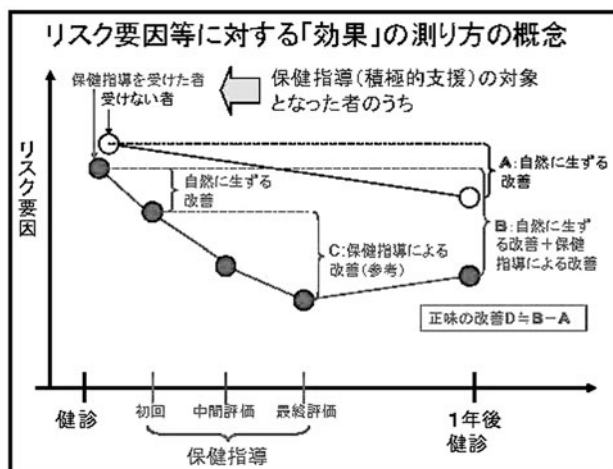
3) 介護予防事業

「有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業」として、全国の47都道府県および1,961市区町村を対象に、平成18～21年度介護予防事業担当者の人材育成状況についての調査を開始した（草間、藤井、児玉、横山）。

「予防給付及び介護給付における『栄養改善及び栄養マネジメントサービス』の事業の評価・検証及び業務改善に資する調査研究（研究分担：草間）」として、地域支援事業および予防給付（通所事業所）における栄養改善サービスの実態調査の企画・運営・評価に関する調査を進めた。

4) 難病研究

「未分類疾患の情報集約に関する研究（研究代表：林謙治）」における分担研究「未分類疾患情報システムの国際比較研究（児玉）」を実施。韓国ソウルにおけるシンポジウムにおける講演、米国NIHにおける未分類疾患情報集約システムに関する情報収集を行った。また、同分担研究「未分類疾患情報管理システムに関するニーズ調査（横山）」として、平成21年度難治性疾患臨床調査研究分野（38分野）の全研究者を対象として、「診断がつきにくい症



特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース

・本特定健康診査機関・特定保健指導機関データベースは、平成20年度から医療保険者が実施主体となる特定健康診査・特定保健指導に実施中の医療機関の確保に関する調査（2014年度）を実施する機会を有する施設（特定健康診査機関・特定保健指導機関）の情報を集約し、医療保険者が利用可能なデータベースとして提供される。特定健康診査・特定保健指導の実施を支援する機関（関係機関）に関する参考情報も掲載することを目的としている。

・検索の登録は、各施設（特定健康診査機関・特定保健指導機関）の自主的かつ任意で、登録された情報については施設・事業などに関する情報は公開しない。

・登録された情報は、施設（特定健康診査機関・特定保健指導機関）の自主的かつ任意で、医療保険者の方には、施設ごとの特定健康診査・特定保健指導の実施状況を把握して、平成20年度からの特定健康診査・特定保健指導の実施状況を把握できるように設定されている。

・施設間の情報共有を目的とする場合、登録情報の文字列に付されている場合などの、誤りや不明な情報については、適合しない旨を、確認することになります。

・各施設の情報共有に、保健医療研究科のウェブサイトの利用を推奨しています。

・登録情報の利用や提供など、施設の業務その他の関係する事項については、施設で定めることが基本です。医療保険者へお問い合わせください。

・各データベースの利用を要する場合は、下記メールアドレスまでご連絡ください。

本データベースに関するお問い合わせは下記メールアドレスまでご連絡ください。

※ 電話での問い合わせは、ご遠慮ください。

※ データベースの利用を要する場合は、下記メールアドレスまでご連絡ください。

国に保健医療研究科 特定健康診査・特定保健指導データベース事務局

◎ 健診機関・保健指導機関の登録はこちら

例”の経験頻度，対処，データベース化のニーズに関するアンケート調査を行った。その他，「特定疾患の疫学に関する研究」，「間脳下垂体機能障害調査研究」を分担し（横山），難病の頻度等についての調査研究を進めた。

5) 研修

以下の研修の運営に携わった（○は主任，他は副主任）。
○生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技

術研修（計画編），○同（評価編），○健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修，公衆栄養研修，看護部長研修，エイズ対策研修（地域基盤整備），同（検査相談機能強化），同（戦略開発・事業管理），健診・保健指導データ分析法，レシピデータ分析法，専門課程国際保健分野，地域保健福祉分野，保健衛生政策向上セミナー（厚生労働省所管JICA集団研修員受け入れ）。

（2）平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

細川裕子，横山顕，横山徹爾，他．アルコール依存症男性における飲酒・喫煙・食生活とbody mass indexとの関わりについて．日本アルコール・薬物医学会雑誌2010；45（1）：25-37.

横山顕，大森泰，横山徹爾，他．中・下咽頭領域の表在癌の危険因子—アルコール依存症男性の内視鏡検診に基づく症例対照研究．胃と腸2010；45（2）：180-9.

鷲尾昌一，横山徹爾，堀内孝彦，清原千香子，多田芳史，浅見豊子，井手三郎，小橋元，高橋裕樹，渥美達也，近江雅代，廣田良夫，稲葉裕，永井正規，九州札幌SLE研究グループ．食習慣と全身性エリテマトーデス発症のリスク．九州札幌SLE研究．臨牀と研究 2009；86（10）：1349-55.

林芙美，横山徹爾，吉池信男．都道府県別にみた健康・栄養関連指標の状況と総死亡および疾患別死亡率．日本公衆衛生雑誌2009；56（9）：633-44.

横山顕，森朱夏，松井敏史，丸山勝也，大森泰，川久保博文，横山徹爾．アルコール依存症の食道癌患者における慢性萎縮性胃炎と異時性胃癌．アルコールと医学生物学 2009；28：3-5.

児玉知子，兵井伸行，林謙治．生活習慣病の予防と対策：WHO・国立保健医療科学院共同開催研修—さいたま行動宣言「Saitama Call to Action」へ—．公衆衛生2010；74（1）：44-50.

児玉知子．保健医療の質指標．医学のあゆみ2009；230（8）：542-3.

草間かおる，須永将広，杉山みち子．栄養改善」における現状と課題（特集介護予防—3年間の検証から）．公衆衛生2009；73（4）：276-80.

草間かおる，猿倉薫子，林芙美，野末みほ．医療施設における周産期の栄養アセスメント及び栄養指導・教育の実施状況について．栄養学雑誌2009；67（6）：331-8.

草間かおる，小山直行，小場美穂．カンボジア国立小児病院における給食支援事業（特集これからの国際貢献のあり方）．日本栄養士会雑誌2009；52（6）：507-10.

学術誌に発表した総説

横山顕，大森泰，横山徹爾，佐藤靖夫，川久保博文，森朱夏，松井敏史．【中・下咽頭の表在癌 新しい疾患概念】病因・病理 Field cancerizationとしての頭頸部・食道の表在癌．JOHNS 2009；25（2）：157-62.

草間かおる．国際協力の現場で栄養士ができること．栄養と料理 2010；76（2）：142-3.

児玉知子．HIV/AIDSにおけるNew Public Healthアプローチ．The Journal of AIDS Research 2010；12（1）：18-27.

児玉知子．1.34合計特殊出生率．Nursing Business 2009；3（5）：78-81.

児玉知子．9.2%新人看護職員の離職率．Nursing Business 2009；3（9）：70-3.

児玉知子．2,010万人メタボリックシンドローム群＋予備群．Nursing Business 2009；3（12）：82-5.

児玉知子．新型インフルエンザ対策における世界の潮流—WHO（世界保健機関）を中心とした諸機関のネットワーク—．保健医療科学2009；58（3）：231-5.

児玉知子．保健医療の質指標-国際的な動向．Nursing Business 2010；4（2）：55-6.

著書

日本補綴歯科学会，編．鎌倉稔成，志賀博，横山徹爾，皆木省吾，監修．歯科臨床研究の統計ガイド．東京：医歯薬出版；2009.

横山徹爾，他分担執筆．衛生の主要指標．厚生統計協会，他編．図説・国民衛生の動向2009．東京：厚生統計協会；2009.

藤原武男，児玉知子．精神・神経発達．子どもをとりまく環境と食生活—妊娠期からのすこやかな発育・発達のために—．東京；日本小児医事出版社；2010．p.154-216.

児玉知子，分担執筆．福永秀敏，長谷川一子，編．最新版パーキンソン病がわかる本—正しい知識で病気とつきあっていくために—．東京；法研；2010．p.37-67.

抄録のある学会報告

横山徹爾，藤井仁，水嶋春朔．特定健診・特定保健指導

の評価。第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光。保健医療科学 2010；59(1)：76-7。

横山徹爾，吉池信男。健康・栄養調査等クラスター抽出法による調査のための集計用PCソフトウェアの開発。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：622。

三橋扶佐子，堤ちはる，横山徹爾，吉池信男。保育所給食の栄養管理「食事摂取基準」を活用した保育所の食事計画の調査研究。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：614。

堤ちはる，三橋扶佐子，横山徹爾，吉池信男。保育所給食の栄養管理 児童福祉担当主管課による給食業務の援助，指導の調査研究。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：614。

土井由利子，横山徹爾。進行性核上麻痺による死亡の地域集積性に関する検討。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：519。

横山顕，堤絵梨，今関ひろみ，諏訪芳秀，中村知瑞，横山徹爾。アルコール依存症患者の血液・唾液のエタノール・アセトアルデヒド濃度に及ぼすADH1B・ALDH2遺伝子多型の影響。第44回日本アルコール・薬物医学会総会；2009.9.8-9；横浜。日本アルコール・薬物医学会雑誌 2009；44(4)：414-5。

細川裕子，横山顕，横山徹爾，和田則仁，森朱夏，松井敏史，水上由紀，真栄里仁，丸山勝也。アルコール依存症男性における飲酒・喫煙・食生活とbody mass indexとの関わりについて。第44回日本アルコール・薬物医学会総会；2009.9.8-9；横浜。日本アルコール・薬物医学会雑誌 2009；44(4)：396-7。

松下由実，溝上哲也，中川徹，山本修一郎，横山徹爾，高橋義彦，野田光彦。CTによる内臓脂肪面積の変化がメタボリックシンドロームの各項目およびその重積に及ぼす影響 日立健康研究。第52回日本糖尿病学会年次学術集会；2009.5.21-24；大阪。糖尿病 2009；52（S1）：S-246。

児玉知子，板井孝彦郎，浅井篤。医学部の医療倫理教育の目的，効果，コアコンピテンシーとは何か。第21回日本生命倫理学会年次大会；2009.11.14-15；横浜。

大塚邦之，児玉知子，神谷俊明，神宝知行，木村素子，島田拓弥，大友学。神経内科外来患者における新国際頭痛分類（ICHD-II）の検討。第63回国立病院総合医学学会；2009.10.23-24；仙台。

児玉知子，小池創一，松本伸哉，今村知明。女性医師コホートにおける診療科別の転科，休職，復職状況について。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：278。

小池創一，松本伸哉，児玉知子，今村知明。わが国の行政機関に従事する医師のキャリアパスについて。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生

雑誌 2009；56（10特別附録）：291。

松本伸哉，小池創一，児玉知子，今村知明。外科医のキャリアパスについて。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：278。

荻野大助，児玉知子，富塚太郎。受療行動調査を用いた医療評価について—外来患者の時間分析—。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：158。

児玉知子。Strategy of Research Development and Healthcare for Rare Diseases in Japan。第5回希少疾患国際シンポジウム；2009.8.28；韓国。Symposium2009。2009。p.56。

児玉知子。保健医療の質指標—ユーザー視点での評価—。平成21年度厚生労働科学研究。統計情報総合研究講演会；2010.2.9；東京。厚生労働統計の活用について抄録集。2009。p.4-6。

児玉知子。21世紀における公衆衛生の危機管理—新型インフルエンザ対応時のグローバルネットワーク—。第46回静岡県公衆衛生研究会；2010.1.27；静岡。（特別講演）

大澤絵里，児玉知子。保健医療活動に従事するボランティアの持続性とモチベーションに関する研究。第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台。

児玉知子。今，必要とされる医療倫理教育とは何か？—医学部における卒前臨床倫理教育の現状と課題。第41回日本医学教育学会大会；2009.7.24-25；大阪。

草間かおる。介護予防における栄養改善「栄養改善」の現状と課題—栄養改善サービスの実施が進まない要因を探るための調査研究—。第56回日本栄養改善学会学術総会；2009.9.2-4；札幌。栄養学雑誌2009；67(5)：73。

林芙美，瀧本秀美，草間かおる。望ましい妊婦の食生活及び体重管理をめざした「食育」の検討：プロセス評価。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：414。

草間かおる，瀧本秀美，吉池信男。自治体における妊産婦の食生活指導に関する実態調査。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：438。

蓮見美代子，小澤宏美，高松まり子，鎌内ミチ子，篠田道代，並木英巳子，山口洋子，藤井仁，佐藤加代子。児童の食育推進のための基礎的研究—第1報 体調の不快感と食生活—。第56回日本栄養改善学会学術総会；2009.9.3；札幌。栄養学雑誌2009；67(5)：219。

山口洋子，並木英巳子，鎌内ミチ子，小澤宏美，篠田道代，高松まり子，蓮見美代子，藤井仁，佐藤加代子。児童の食育推進のための基礎的研究—第2報 生活リズムと食生活—。第56回日本栄養改善学会学術総会；2009.9.3；札幌。栄養学雑誌2009；67(5)：219。

篠田道代，鎌内ミチ子，小澤宏美，高松まり子，並木英巳子，蓮見美代子，山口洋子，藤井仁，佐藤加代子。児童の食育推進のための基礎的研究—第3報 体型と食生活—。

第56回日本栄養改善学会学術総会；2009.9.3；札幌．栄養学雑誌2009；67(5)：220.

佐藤加代子，藤井仁，篠田道代，高松まり子，蓮見美代子．児童の食育推進のための基礎的研究—食生活と体調の不快感・生活リズム・体型との関係．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：619.

戸ヶ崎純子，瀧本秀美，藤井仁．食物アレルギー児の保護者の立場から見た適正なアレルギー表示の在り方に関する研究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：626.

学術報告（研究調査報告書含む）

横山徹爾．特定保健指導の効果の定量的な評価手法の検討．平成21年度厚生労働科学研究費特別研究事業「特定保健指導の質の確保・維持・向上のための支援方法の類型化及び評価手法に関する研究」（研究代表者：横山徹爾）平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

横山徹爾，土井由利子．行政資料を用いた難病の頻度調査-平成11年患者調査による，特定疾患の受療率・総患者数等．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「特定疾患の疫学に関する研究班」（研究代表者：永井正規）平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

横山徹爾，土井由利子．平成11年患者調査による難病の受療状況データブック．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「特定疾患の疫学に関する研究班」（研究代表者：永井正規）．2010.

横山徹爾．各種健診データとレセプトデータ等による保健事業の評価のためのデータ分析手法の開発．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「各種健診データとレセプトデータ等による保健事業の評価に関する研究」（研究代表者：水嶋春潮．H20－循環器等（生習）－一般－14）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

横山徹爾．標本抽出方法及び新たな解析手法の検討．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康増進施策推進・評価のための健康・栄養モニタリングシステムの構築」（研究代表者：吉池信男）．平成21年度総合研究報告書．2010.

横山徹爾，加藤則子．乳幼児身体発育曲線の推定誤差に関する検討．厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」（研究代表者：瀧本秀美）．平成21年度研究報告書．2010.

横山徹爾，置村康彦，千原和夫．間脳下垂体疾患データベースの基本集計．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「間脳下垂体機能障害調査研究班」（研究代表者：大磯ユタカ）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

横山徹爾，土井由利子．特定疾患研究班からの情報収集

方法の検討—未分類疾患情報管理システムに関するニーズ調査—．平成21年度厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

児玉知子．科学研究費補助金「医療倫理についての医学教育のあり方に関する研究」（研究代表者：児玉知子．課題番号：19790381）平成19～21年度総合研究報告書．2010.

児玉知子．厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業統計情報総合研究事業「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」（研究代表者：児玉知子．H20－統計－一般－002）平成21年度総括研究報告書．2010.

児玉知子．厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業統計情報総合研究事業「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」（研究代表者：児玉知子．H20－統計－一般－002）平成21年度総合研究報告書．2010.

児玉知子．女性医師の診療科別キャリアパス分析．厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「医師のキャリアパスを踏まえた地域偏在等の動態分析および医師需給の適正化に関する研究」（研究代表者：今村知明．H20－医療－一般－016）平成21年度総括・分担研究報告書．2010. p.42-58.

児玉知子，武村真治．未分類疾患情報システムの国際比較研究．厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治．H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

児玉知子．厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「医療安全推進に必須の組織文化（安全文化）の測定および簡便な有害事象把握手法の開発と活用」（研究代表者：種田憲一郎．H19－医療－一般－002）平成21年度報告書．2010.

児玉知子．国際会議における専門家レベルでの効果的インターベンションのあり方（協力研究）．厚生労働科学研究費補助金 社会保障国際協力推進事業「国際会議における効果的インターベンションのあり方に関する研究」（研究代表者：水嶋春潮．H19－国際－一般－001）平成21年度報告書．2010.

児玉知子．厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「MDG 4・5を達成するための保健システム強化に関する研究」（研究代表者：渋谷健司．H21－地球規模－一般－002）協力研究．平成21年度報告書．2010.

児玉知子．厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究」（研究代表者：林謙治．H19－がん臨床－一般－010）協力研究．平成21年度報告書．2010.

竹内研時，児玉知子．医師・歯科医師・薬剤師調査からみた歯科医師供給数の動向（研究協力者報告書）．厚生労働

働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」(研究代表者: 安藤雄一. H21-医療-一般-015) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.161-7.

助友裕子, 児玉知子. 茨城県におけるアクションプランの実施プロセス. 厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H21-がん臨床-一般-002) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.23-31.

草間かおる. 妊婦健診における食生活に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(研究代表者: 瀧本秀美). 平成21年度研究報告書. 2010. p.101-25.

吉池信男, 草間かおる, 市川祐子, 高橋みゆき. 地域支援事業データベースシステム利用によるデータ収集と解析. 厚生労働省老人保健事業推進等補助金(老人保健健康増進等事業分)「予防給付及び介護給付における『栄養改善及び栄養マネジメントサービス』の事業の評価・検証及び業務改善に資する調査研究事業」(研究代表者: 吉池信男) 平成21年度研究報告書. 2010. p.5-58.

草間かおる, 木戸康博, 田中弥生, 遠藤慶子, 高橋みゆき, 市川祐子. 予防給付・介護給付における栄養改善サー

ビス実施状況調査. 厚生労働省老人保健事業推進等補助金(老人保健健康増進等事業分)「予防給付及び介護給付における『栄養改善及び栄養マネジメントサービス』の事業の評価・検証及び業務改善に資する調査研究事業」(研究代表者: 吉池信男) 平成21年度研究報告書. 2010. p.59-184.

植田耕一郎, 大野裕, 大淵修一, 草間かおる, 近藤尚己, 安村誠司, 山縣然太郎, 山口晴保. 介護予防の先駆的な取り組みに係る調査分析委員会. 厚生労働省老人保健事業推進等補助金(老人保健健康増進等事業分「高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 介護予防に係る総合的な調査研究事業」(研究代表者: 山縣然太郎) 平成21年度研究報告書. 2010. p.73-262.

藤井仁, 大重賢治. 特定健診および特定保健指導事業の効果に関する調査. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「各種健診データとレセプトデータ等による保健事業の評価に関する研究」(研究代表者: 水嶋春朔. H20-循環器等(生習)-一般-014) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.35-46, 77-102.

藤井仁, 吉見逸郎. 遠隔保健指導と対面保健指導の比較. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「今後の生活習慣病対策の推進について(中間取りまとめ)」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究(研究代表者: 緒方裕光. H20-循環器等(生習)-一般-022) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.15-9.

Originals

Matsushita Y, Tomita K, Yokoyama T, Mizoue T. Relations between waist circumference at four sites and metabolic risk factors. *Obesity* 2010 [Epub ahead of print : doi : 10.1038/oby.2010.33].

Okusa T, Kato K, Terao S, Chiba T, Mabe K, Murakami K, Mizokami Y, Sugiyama T, Kudo T, Yanaka A, Takeuchi Y, Yamato S, Yokoyama T, Okayasu I, Sato N, Watanabe S. Newly developed antibiotic combination therapy for ulcerative colitis : A double-blind placebo-controlled multicenter trial. *American Journal of Gastroenterology* 2010 [Epub ahead of print : doi : 10.1038/ajg.2010.84].

Oshima T, Nakajima S, Yokoyama T, Toyoshima F, Sakurai J, Tanaka J, Tomita T, Kim Y, Hori K, Matsumoto T, Miwa H. The G-Protein beta 3 subunit 825 TT genotype is associated with epigastric pain syndrome-like dyspepsia. *BMC Medical Genetics* 2010 ; 11 : 13.

Osada T, Ohkusa T, Yokoyama T, Shibuya T, Sakamoto N, Beppu K, Nagahara A, Otaka M, Ogihara T, Watanabe S. Comparison of several activity indices for the evaluation of endoscopic activity in UC : Inter- and intraobserver consistency. *Inflamm Bowel Dis* 2010 ; 16(2) : 192-7.

Saito K, Yokoyama T, Miyake Y, Sasaki S, Tanaka K, Ohya Y, Hirota Y. Maternal meat and fat consumption

during pregnancy and suspected atopic eczema in Japanese infants aged 3-4 months : The Osaka Maternal and Child Health Study. *Pediatric Allergy and Immunology* 2010 ; 21 : 38-46.

Miwa H, Nagahara A, Tominaga K, Yokoyama T, Sawada Y, Inoue K, Ashida K, Fukuchi T, Hojo M, Yamashita H, Tomita T, Hori K, Oshima T. Efficacy of the 5-HT1A Agonist, Tandozpirone Citrate, in improving symptoms of patients with functional dyspepsia : A randomized controlled trial. *American Journal of Gastroenterology* 2009 ; 104(11) : 2779-87.

Okamoto K, Kihira T, Kondo T, Kobashi G, Washio M, Sasaki S, Yokoyama T, Miyake Y, Sakamoto N, Inaba Y, Nagai M. Lifestyle factors and risk of amyotrophic lateral sclerosis : A case-control study in Japan. *Ann Epidemiol* 2009 ; 19 : 359-64.

Miyake Y, Tanaka K, Sasaki S, Kiyohara C, Ohya Y, Fukushima W, Yokoyama T, Hirota Y, Osaka Maternal and Child Health Study Group. Breastfeeding and atopic eczema in Japanese infants : The Osaka Maternal and Child Health Study. *Pediatr Allergy Immunol* 2009 ; 20 : 234-41.

Matsushita Y, Tomita K, Yokoyama T, Mizoue T. Optimal waist circumference measurement site for assessing the metabolic syndrome. *Diabetes Care* 2009 ; 32(6) : e70.

(letter)

Yokoyama M, Yokoyama T, Funazu K, Yamashita T, Hosoi H, Yokoyama A, Nakamura H. Associations between headache and stress, alcohol drinking, exercise, sleep, and comorbid health conditions in a Japanese population. *The Journal of Headache and Pain* 2009 ; 10 : 177-85.

Yokoyama A, Omori T, Yokoyama T, Kawakubo H, Mori S, Matsui T, Maruyama K. Chronic atrophic gastritis and metachronous gastric cancer in Japanese alcoholic men with esophageal squamous cell carcinoma. *Alcoholism Clinical and Experimental Research* 2009 ; 33 (5) : 898-905.

Odaira F, Takahashi H, Toyokawa T, Tsuchihashi Y, Kodama T, Yahata Y, Sunagawa T, Taniguchi K, Okabe N. Assessment of secondary attack rate and effectiveness of antiviral prophylaxis among household contacts in an influenza A (H1N1) outbreak in Kobe, Japan, May-June 2009. *Eurosurveillance* 2009 ; 14 (35) : 2-6.

Koike S, Ide H, Yasunaga H, Kodama T, Matsumoto S, Imamura T. Postgraduate training and career choices : An analysis of the Physicians Survey in Japan. *Medical Education* 2010 ; 44 : 289-97.

Ide H, Yasunaga H, Kodama T, Koike S, Taketani Y, Imamura T. The Dynamics of obstetricians and gynaecologists in Japan : A retrospective cohort model using the Nationwide Survey of Physicians data. *Journal of Obstetrics & Gynaecology Research* 2009 ; 35 (4) : 761-6.

Ide H, Koike S, Kodama T, Yasunaga H, Imamura T. The distribution and transitions of physicians in Japan : a 1974-2004 retrospective cohort study. *Human Resources for Health* 2009 ; 7 : 73.

Ide H, Yasunaga H, Koike S, Kodama T, Igarashi T, Imamura T. Shortage of pediatricians in Japan : A longitudinal analysis using physicians' survey data. *Pediatrics International* 2009 ; 51 : 645-9.

Koike S, Matsumoto S, Kodama T, Ide H, Yasunaga H, Imamura T. Estimation of physician supply by specialty and the distribution impact of increasing female physicians in Japan. *BMC Health Services Research* 2009 ; 9 : 180.

Koike S, Yasunaga H, Matsumoto S, Ide H, Kodama T, Imamura T. A future estimate of physician distribution in hospitals and clinics in Japan. *Health Policy* 2009 ; 92 : 244-9.

Proceedings with abstracts

Kodama T, Ogino D, Tomizuka T, Tomita N. Healthcare evaluation from public viewpoint – Analysis of national survey on patient experiences in Japan. In : *International Epidemiological Association World Congress of Epidemiology* ; 2010 January ; Koshigaya, Japan.

Kodama T, Ogino D, Tomizuka T, and Tomita N. Healthcare evaluation from public viewpoint – Analysis of National Survey on Patient Experiences in Japan-. *Journal of Epidemiology* 2010 ; 20 (Suppl.1) : 256.

Fujii H, Yoshimi I, Yokoyama T, Mizushima S. The Transition of offer prices of the specific health examination and health guidance. In : *The First Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education* ; 2009 July ; Chiba, Japan. 2009. p.591.

Okamoto E, Fujii H. Derivation of distribution functions of laboratory data among healthy adult subjects. In : *The Joint Scientific Meeting of International Epidemiological Association Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association* ; 2010 Jan ; Koshigaya, Japan. *Journal of Epidemiology* 2010 ; 20 (Suppl 1) : S137.

Ohshige K, Kawakami C, Fujikawa T, Fujii H, Mizushima S. Estimation of a patient's risk of stroke occurrence from an ambulance call. In : *The Joint Scientific Meeting of International Epidemiological Association Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association* ; 2010 Jan ; Koshigaya, Japan. *Journal of Epidemiology* 2010 ; 20 (Suppl 1) : S174.

Mizushima S, Fujikawa T, Fujii H, Yokoyama T. Descriptive study on public health sector performance using coverage of non-communicable diseases screening and patient survey in Japan. In : *The Joint Scientific Meeting of International Epidemiological Association Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association* ; 2010 Jan ; Koshigaya, Japan. *Journal of Epidemiology* 2010 ; 20 (Suppl 1) : S260.

Fujii H, Yokoyama T, Mizushima S. Analysis on factor related to the rates of health check-ups and healthcare advice implementation. In : *The Joint Scientific Meeting of International Epidemiological Association Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association* ; 2010 Jan ; Koshigaya, Japan. *Journal of Epidemiology* 2010 ; 20 (Suppl 1) : S357.

5. 公衆衛生政策部

(1) 平成21年度活動報告

公衆衛生政策部では、平成21年度は、主として以下の研究を実施した。

1) 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究

地域の健康安全を守る体制の充実には、インフラ整備のみならず人材基盤の向上が不可欠であり、計画的人材育成が必要だが、現状では地域保健に関連するすべての職種で実施されているとはいえない。そこで、地域の健康安全に関わる職員の人材基盤整備に必要な人材育成・人材開発・人材配置を関係職員のコンセンサス形成を図りつつ効率的・効果的に構築するために必要な科学的根拠を明らかにする目的で、平成20年度より、厚生労働省研究費補助金を受けて、2年計画で実施した。

21年度は、過去に発生した具体的な健康危機事例を元に、行政に勤務する医師、保健師、歯科医師・歯科衛生士、管理栄養士、食品衛生監視員、環境衛生監視員、事務職及び地方衛生研究所の健康危機に際しての役割を明確にし、職種間の連携のあり方を震災などの自然災害における避難所、食生活、対災害弱者への対応において検討した。各職種（地方衛生研究所を含む）の具体的な活動・役割と関連職種との連携のあり方が時系列的に明示された。その検討プロセスの中で、お互いの役割、連携の具体的な内容、連携時期について、認識の違いが明らかとなり、また討議によってそのギャップを埋めることが可能であることが示された。

2) がん対策の医療経済的評価に関する研究

本研究は、がん対策に投入される費用とそれによって産出される効果を測定し、費用と効果の両面からみたがん対策の医療経済的評価を包括的・総合的に行うことによって、がん対策の効率的な推進のあり方を検討することを目的と

して、厚生労働省研究費補助金を得て、平成20年度から3年計画で実施している。

21年度は、胃がん、子宮頸がん検診等の費用効果分析を行った。例えば、子宮頸がん検診の場合、各種統計や過去の文献のデータを用いて、検診受診率別の1年間の効果（子宮頸がん患者の生存者数）と費用（がん検診（細胞診）及び精密検査（コルポスコピー）の費用、医療費）を推計した結果、受診率が現状（11.2%）から20%に増加した場合、生存者数は8,640人増加し、費用は254.1億円増加した。また現状から30%に増加した場合、生存者数は18,499人増加し、費用は544.2億円増加した（図1参照）。

3) わが国における1952～2008年のインフルエンザ超過死亡にみる予防接種の社会防衛的役割

わが国におけるインフルエンザの流行による健康被害を定量的に把握し、インフルエンザ予防接種の果たした役割との関連を検討した。対象期間は1952年1月から2008年12月までとした。人口動態統計を用い、高橋らの方法により、季節指数を用いてインフルエンザ流行月における超過死亡率および超過死亡数を推計した。

日本全国で1952～2008年にインフルエンザによる超過死亡がみられた月は計74月、超過死亡数の合計は74万3,592人（95%信頼区間は43万6,455～103万2,106人）で、年平均1万3,045（7,657～1万8,107）人、超過死亡のみられた年あたりでは2万2,533（1万3,226～3万1,276）人がインフルエンザによって過剰に死亡していたと推定された。

インフルエンザ超過死亡のみられた年あたりの超過死亡数は、勧奨接種前、勧奨接種期、予防接種法による強制接種期と順次低下していたが、接種時に保護者の意向に配慮することが義務付けられた1988～94年の時期から任意接種期には反転増大し、高齢者接種期には再び減少に転じていた（図2参照）。

受診率20%ケース(現状との比較)

	生存者数の増分(A)	医療費全体の増分(B)	(B)÷(A)	
			うち検査費の増分	
子宮頸がん検診(11.2%)	8,640人	254.1億円	208.7億円	294万円
胃がん検診(11.8%)	9,945人	658.7億円	67.7億円	662万円
大腸がん検診(18.8%)	1,670人	35.5億円	27.5億円	213万円
乳がん検診(8.3%)	18,406人	531.1億円	351.6億円	289万円

受診率30%ケース(現状との比較)

	生存者数の増分(A)	医療費全体の増分(B)	(B)÷(A)	
			うち検査費の増分	
子宮頸がん検診(11.2%)	18,499人	544.2億円	446.9億円	294万円
胃がん検診(11.8%)	22,003人	1,457.2億円	1,307.5億円	662万円
大腸がん検診(18.8%)	15,654人	333.1億円	258.1億円	213万円
乳がん検診(8.3%)	34,145人	985.3億円	652.3億円	289万円

図1

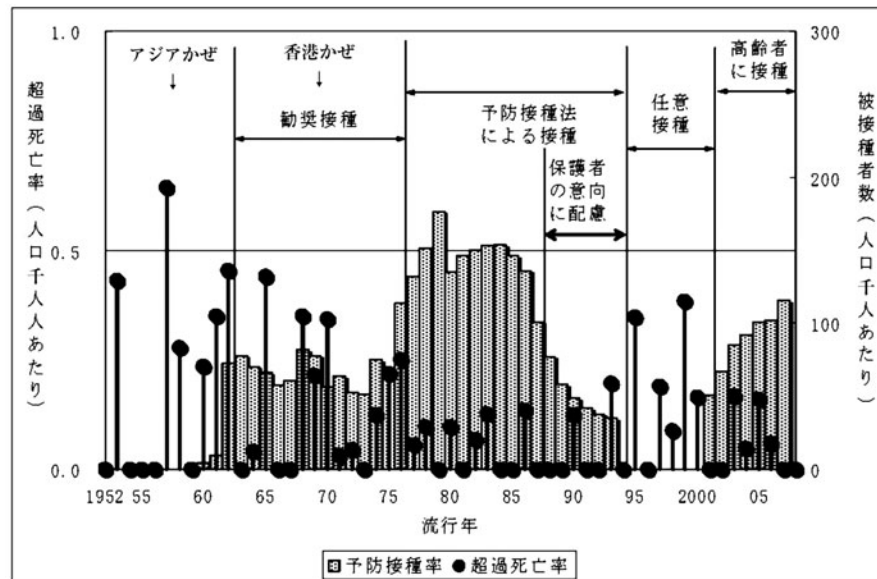


図2 インフルエンザによる超過死亡率と予防接種の被接種者数

注1) 被接種者数は保健所運営報告（～1994）、地域保健・老人保健事業報告（2001～）。

注2) 1980年以降の被接種者は、第一回接種者としている。

以上のように、当部では、健康危機管理における公衆衛生従事者の役割と人材養成、がん対策の経済的評価、イン

フルエンザに対する予防接種の効果など、行政施策に様々な角度から貢献する研究を実施している。

（2）平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した総説

曾根智史，橘とも子．国立保健医療科学院における健康危機管理研修 ―長期の研修―．保健医療科学 2009；58(3)：222-5.

逢見憲一．公衆衛生からみたインフルエンザ対策と社会防衛 19世紀末から21世紀初頭にかけてのわが国の経験より．保健医療科学．2009；58(3)：236-47.

武村真治，橘とも子．国立保健医療科学院における健康危機管理研修 ―短期研修―．保健医療科学 2009；58(3)：226－30.

江藤亜紀子，武村真治．新型インフルエンザ対策に関連する健康安全・危機管理対策総合研究事業Funding Agencyの活動．保健医療科学 2009；58(3)：275.

著書

武村真治．睡眠障害の経済的評価．日本睡眠学会，編．睡眠学．東京：朝倉書店；2009．p.359-63.

抄録のある学会報告

曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，鈴木晃，橘とも子．自治体の様々な公衆衛生行政職員の健康危機管理における役割に関する研

究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：562.

奥田博子，志賀愛子，小野聡枝，曾根智史，橘とも子．保健師に求められる健康危機管理コンピテンシーの構造分析．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：563.

橘とも子，曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，鈴木晃．公衆衛生行政職員に求められる健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：584.

二宮博文，橘とも子，曾根智史．地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政事務職員の人材開発及び人員配置に関する研究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：585.

曾根智史，田口眞，川波祥子，中野修治，堀江正知，廣部一彦．専属産業医の事業場における在職死亡調査（第1報）（QQプロジェクト継続調査，2007年）事業場における在職者の性別死亡率と性・年齢階級別死因．第82回日本産業衛生学会総会；2009.6.3-5；福岡．産業衛生学雑誌2009；51（臨時増刊）：458.

中野修治，川波祥子，田口眞，曾根智史，堀江正知，廣

部一彦．専属産業医の事業場における在職死亡調査（第2報）（QQプロジェクト継続調査，2007年）死因と健康診断結果との関連．第82回日本産業衛生学会総会；2009.6.3-5；福岡．産業衛生学雑誌2009；51（臨時増刊）：459.

川南勝彦，宇野文平．高齢者の主観的健康調査票（Elderly Self-Perception Scale：ESPS）の作成．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：643.

逢見憲一．わが国における第二次大戦前のインフルエンザ超過死亡 スペインかぜ以前と以後．第110回日本医史学会総会；2009.6.6-7；佐賀．日本医史学雑誌 2009；55（2）：168.

逢見憲一，丸井英二．わが国における第二次大戦前のインフルエンザ超過死亡 スペインかぜ以前と以後．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：156.

逢見憲一，丸井英二．わが国における1952～2008年のインフルエンザ超過死亡にみる予防接種の社会防衛的役割．第74回日本民族衛生学会総会；2009.11.12-13；京都．民族衛生 2009；75（suppl.）：82-3.

逢見憲一．わが国における1952～2008年のインフルエンザ超過死亡にみる予防接種の社会防衛的役割．第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光．保健医療科学 2009；59（1）：74-5.

岩下裕子，武村真治．インフルエンザ菌b型（Hib）予防接種の接種意志に影響を与える要因．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：549.

江藤亜紀子，武村真治．健康安全・危機管理対策総合研究事業の推進に関する研究（1）—研究開発の動向．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：563.

武村真治，江藤亜紀子．健康安全・危機管理対策総合研究事業の推進に関する研究（2）—研究評価の動向．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：564.

福田敬，武村真治，曾根智史．がんの部位別にみた経済的負担．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：570.

奥村貴史，武村真治，緒方裕光，林謙治．未分類疾患の情報集約．第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光．保健医療科学 2009；59（1）：74.

武村真治，福田敬，曾根智史，菅原琢磨，石川ベンジャミン光一，池田俊也．がんの疾病費用の推計．第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光．保健医療科学 2009；59（1）：76.

学術報告（研究調査報告書含む）

曾根智史，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従

事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」（H20－健危－一般－001）平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

曾根智史，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「がん対策の医療経済的評価に関する研究」（H20－がん臨床－一般－005）平成21年度総括・分担研究報告書．2010.

藤井利江，川南勝彦．肺高血圧症患者の健康関連QOLとピア・サポートの関連性．大阪府立大学大学院看護研究科 平成21年度課題研究報告．2010.

武村真治，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（H21－健危－指定－001）平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.1-207.

武村真治．がん検診の医療経済的連関・遷移モデルの構築．厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「がん対策の医療経済的評価に関する研究」（研究代表者：曾根智史．H20－がん臨床－一般－005）平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.9-37.

成木弘子，武村真治，松繁卓哉．患者からの情報収集方法の検討．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治．H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.67-75.

緒方裕光，武村真治．難治性疾患の疾患発見・疾患概念確立プロセスの分析．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治．H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.267-77.

児玉知子，武村真治．未分類疾患情報システムの国際比較研究．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治．H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.279-561.

曾根智史，武村真治，児玉知子．たばこ対策のステークホルダー分析．厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.203-7.

武村真治．低体重児出生関連要因の動向に関する検討．厚生労働省地域保健総合推進事業費補助金「低体重児出生関連要因分析に関する基礎的検討」平成21年度事業報告書．2010．p.4-187.

佐々木隆一郎，武村真治，千原泉，尾島俊之，中村友彦，澤口眞規子，小野美代子，山中朋子，永井恵，小林良清，米山克俊，北川定謙，宮寄雅則，松本春樹．日本における低出生体重児の発生要因および成育疾患発生に関する研究．厚生労働省地域保健総合推進事業費補助金「低体重児出生関連要因分析に関する基礎的検討」事業報告書．2010.

p.209-19.

千原泉，尾島俊之，佐々木隆一郎，武村真治，澤口眞規子，小野美代子，中村友彦，小林良清，山中朋子，永井恵，米山克俊，北川定謙，宮寄雅則，松本春樹．低出生体重児に関する研究の方法論について．厚生労働省地域保健総合推進事業費補助金「低体重児出生関連要因分析に関する基礎的検討」平成21年度事業報告書．2010． p.220-30.

佐々木隆一郎，千原泉，尾島俊之，武村真治，中村友彦，澤口眞規子，小野美代子，山中朋子，永井恵，小林良清，米山克俊，北川定謙，宮寄雅則，松本春樹．低出生体重児の発生要因および成育疾患発生に関する研究計画案．厚生労働省地域保健総合推進事業費補助金「低体重児出生関連要因分析に関する基礎的検討」平成21年度事業報告書．2010． p.235-9.

Originals

Saito T, Nitta H, Kubo O, Yamamoto S, Yamaguchi N, Akiba S, Honda Y, Hagihara J, Isaka K, Ojima T, Nakamura Y, Mizoue T, Ito S, Eboshida A, Yamazaki S, Sokejima S, Kurokawa Y, Kabuto M. Power-frequency magnetic fields and childhood brain tumors : a case-control study in Japan. J Epidemiol 2010 ; 20 (1) : 54-61.

Takegami M, Hayashino Y, Chin K, Sokejima S, Kadotani H, Akashiba T, Kimura H, Ohi M, Fukuhara S. Simple Four - Variable Screening Tool for identification of patients with

sleep - disordered breathing. Sleep 2009 ; 32 (7) : 939 - 48.

Hayasaka S, Murata C, Shibata Y, Noda T, Ojima T, Takemura S. Decreasing number of public health centres (hokenjyo) in Japan. Public Health 2009 ; 123 : 194-5.

Proceedings with abstract

Tachibana T, Sone T. Personnel development programs for regional health risk management staff in Japan. In : The 41st Conference of the Asia- Pacific Academic Consortium for Public Health ; 3-6 Dec. 2009 ; Taipei, Taiwan.

6. 疫学部

(1) 平成21年度活動報告

平成21年度は、特定健診保健指導の具体的なデータ解析を実施した。元々の研究の目的は、平成20年度から新しく開始された特定健診保健指導制度下で行われた保健指導における成果を最大化し、かつ最も効率的な保健指導介入の方法を明らかにすることである。新制度が開始された際に、保健指導の方法に関するガイドラインとして「標準的な保健指導プログラム＜確定版＞」が提示された。これは一定の意義はあったものの、必ずしも科学的な根拠（エビデンス）に基づいて保健指導の方法が示されていたわけではなかった。そこで、平成21年度は、保健指導の方法論に関して、全国から40万人規模の特定健診および特定保健指導データを収集解析し、またモデル県からは精度が高い詳細なデータを収集解析し、ある自治体から6万人規模のレセプトデータを解析し、多角的な観点から「効果的で効率的な保健指導の方法」を明らかにした。①マクロ分析（全国規模の国保加入者の特定健診保健指導データベースを構築：北海道－東北－関東－近畿－中国－四国－九州のそれぞれの地域に代表モデルの都道府県を設定し各都道府県の市町村から国保加入者の特定健診保健指導に関するデータを収集し、40万人規模のデータベースを構築した。マクロ的観点から分析を行い、全国の体重／腹囲の平均値や改善分、血糖値／脂質類等の平均値や改善分などを明らかにした。また効果的な保健指導方法（食事評価／保健指導人数など）ならびに効率的な実施方法（保健指導ポイント数／人材投入数など）を解析した。②ミクロ分析（パイロット研究の実施モデル県の高精度データセットを構築）：パイロット研究の実施モデル県として岩手県を設定し、県内35のすべての市町村から特定健診保健指導に関するデータを収集した。また県内のいくつかのモデル市町村からも詳細な保健指導のデータを収集した。保健指導介入の効果に影響を与える要素について解析し、食事・運動アセスメントから保健指導実施時間に至るまで効果的な保健指導の詳細な介入方法（評価ツール／食事指導／栄養摂取評価方法など）を検討した。③レセプト分析（国保加入者レセプト情報と健診結果情報の突合データ）：特定健診保健指導の包括的な分析に向け、ある自治体の国保加入者のレセプト情

報と健診結果情報を個人単位で連結したデータを解析することにより健診事業の評価を行った。健診問診における服薬情報の正確性評価ならびに健診後の合併症受療と次回健診結果の変化に影響する要因の評価を実施した。

がん対策の政策推進支援に関する研究では、平成21年度が3年計画の初年度に位置しているため、基礎的な研究を実施した。当初の研究計画では、都道府県がん対策推進計画が平成24年度の中間評価に向けて具体化されるプロセスに焦点を当て、都道府県のがん対策推進計画におけるアクションプラン（実行計画）について、（1）具体的なアクションプランの進捗状況の調査、（2）アクションプランの作成の支援、（3）アクションプランの妥当性、実現可能性、整合性などの評価、（4）時系列的にアクションプランの執行状況のモニター及びサポート、（5）中間評価のための手法の開発等を計画している。同時に、アクションプラン策定および執行が円滑に進まない自治体に対し、先行する自治体事例の成功要因の提示や助言（アクションプランの策定あるいは修正に役立つ実践的なノウハウの提供など）といったサポートを行い、かつ自治体向けの継続的な支援体制の構築を視野に入れている。

そこで、研究実施の初年度になる本年度は（平成21年度）は、主に（1）と（2）を中心にした研究を行った。すなわち、比較的早期にアクションプランの策定が進んでいる自治体、または特徴的な自治体などをモデル的に描出し、現時点におけるそれらのアクションプランの進捗状況（現状と課題など）をヒアリングなどの方法で分析した。その結果、対象となった自治体におけるがん検診、がん医療、がん緩和ケアなどの分野についてアクションプラン策定の現状が明らかになった。また策定のためのサポートが必要とされる内容が示唆された。またアクションプラン作成の支援のための研修会を開催した。都道府県のがん対策担当者らによる事例報告および意見交換の場を設定することにより情報の共有が促進され、地域でのがん対策の推進に関する要素や課題が抽出できた。今後のサポート体制構築に向けた重要かつ基礎的な資料が得られた。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

中木良彦，西條泰明，伊藤俊弘，杉岡良彦，遠藤整，千石一雄，今井博久，吉田貴彦：北海道内の産婦人科および小児科医師数の減少が死亡率に及ぼす影響。厚生 の指標

2010；57(2)：24-30.

中尾裕之，今井博久，佐田文宏，福田吉治，松久宗英，山崎義光。糖尿病予備群に対する分子予防疫学的アプローチ－オーダーメイド栄養・運動指導の試み－。肥満と糖尿

病2009；8：82-5.

学術誌に発表した総説

今井博久. Beers Criteria日本版の開発と意義. 医薬品情報学 2009；10(4)：263-8.

山崎義光, 片上直人, 今井博久. 生活習慣病に対する遺伝子検査. 総合健診 2010；37(2)：246-52.

今井博久. 日本におけるHTAの意義と役割. 薬理と治療 2010；38(3)：101-3.

抄録のある学会報告

佐田文宏, 倉橋典絵, 坂晋, 守屋仁彦, 田中和之, 石塚真由美, 今井博久, 柿崎秀宏, 野々村克也, 岸玲子. 17 β -ヒドロキシステロイド脱水素酵素3型遺伝子多型と尿道下裂リスク. 第79回日本衛生学会総会；2009.3.29-4.1；東京. 日本衛生学雑誌 2009；64(2)：488.

鈴木元, 加藤則子, 今井博久, 横山徹爾, 佐田文宏, 滝本秀美, 須藤紀子, 藤原武男, 児玉知子, 林 謙治. 小児環境保健疫学調査における仮説の整理. 第79回日本衛生学会総会；2009.3.29-4.1；東京. 日本衛生学雑誌 2009；64(2)：239.

今井博久, 中尾裕之, 八幡裕一郎, 佐田文宏, 福田吉治, 木下ゆり, 吉森悠, 浦久保安輝子. 遺伝子多型とアディポサイトカイン動態に基づく保健指導に関する研究. 第79回日本衛生学会総会；2009.3.29-4.1；東京. 日本衛生学雑誌 2009；64(2)：525.

今井博久. 国家財政と医療, 社会的共通資本と健康格差. 第47回 日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-8；東京. (シンポジウム・司会)

今井博久. 都道府県がん対策推進計画のシステマティック・レビュー. 第47回 日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-8；東京. 日本医療・病院管理学会誌 2009；46(suppl)：197.

福田吉治, 助友裕子, 片野田耕太, 中尾裕之, 八幡裕一郎, 祖父江友孝, 今井博久. 都道府県がん対策推進計画における死亡率統計の活用状況. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：336.

中尾裕之, 今井博久, 佐田文宏, 吉森悠, 浦久保安輝子, 木下ゆり, 福田吉治. 地域住民の自己管理能力を向上させる生活習慣介入の効果—第2報—. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：393.

佐田文宏, 今井博久, 中尾裕之, 吉森悠, 浦久保安輝子, 福田吉治, 木下ゆり. 地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：393.

吉森悠, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 浦久保安輝子, 福田吉治, 木下ゆり. 栄養指導を中心とした保健指導に関

する研究—第2報—. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：393.

浦久保安輝子, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 吉森悠, 福田吉治, 木下ゆり. 質に基づいた包括的な保健指導の取り組み—心理と体重の関連性—. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：394.

木下ゆり, 福田吉治, 今井博久. 若年者向けの参加型禁煙防止教育プログラムの開発に向けて—中学校での取り組み. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：398.

尾崎米厚, 神田秀幸, 吉野勝治, 福島哲仁, 大井田隆, 谷畑健正, 岸本拓治. わが国の成人の喫煙行動及び受動喫煙暴露の実態に関する調査の企画 予備調査結果より. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：191.

吉野勝治, 神田秀幸, 尾崎米厚, 福島哲仁, 大井田隆, 谷畑健正, 岸本拓治. 一般成人における毛髪中のニコチン代謝分析の検討. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：192.

吉見逸郎, 谷畑健正, 原めぐみ, 原田久, 岡本直幸, 緒方裕光. 地域における小児の受動喫煙暴露の実態について. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：405.

谷畑健正, 村田陽平, 邸冬梅, 神田秀幸, 尾崎米厚. 公的抑圧と喫煙行動. 第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009；56(10 Suppl)：408.

今井博久. 高齢患者への薬物療法, 日本版beers Criteriaの開発と意義. 日本慢性期医療学会；2009.6.25-26；浜松. (シンポジウム)

学術報告 (研究調査報告書含む)

今井博久, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「特定保健指導プログラムの成果を最大化及び最適化する保健指導介入方法に関する研究」(H20-循環器等(生習)—一般-002) 平成21年度研究報告書. 2010.3.

佐田文宏, 山田秀人. 不育症に係わる遺伝要因, 環境要因及びそれらの交互作用. 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「不育症治療に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究」(主任研究者: 齋藤滋. H20-子ども—一般-002) 平成21年度研究報告書. 2010. p.165-9.

今井博久, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」(H21-がん臨床—一般-002) 平成21年度研究

報告書. 2010. 3.

中尾裕之, 佐田文宏, 高塚直能, 福田吉治, 今井博久. 全国の特定保健指導データを用いた効果的な保健指導に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「特定保健指導プログラムの成果を最大化及び最適化する保健指導介入方法に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H20-循環器等(生習)-一般-002) 平成21年度研究報告書. 2010. p.25-50.

中尾裕之, 佐田文宏, 福田吉治, 篠原久枝, 千葉啓子, 今井博久. 地域住民を対象とした保健指導プログラムとその成果に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾

患等生活習慣病対策総合研究事業「特定保健指導プログラムの成果を最大化及び最適化する保健指導介入方法に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H20-循環器等(生習)-一般-002) 平成21年度研究報告書. 2010. p.75-88.

佐田文宏, 福田吉治, 中尾裕之, 今井博久. 地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「特定保健指導プログラムの成果を最大化及び最適化する保健指導介入方法に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H20-循環器等(生習)-一般-002) 平成21年度研究報告書; 2010. p.89-96.

Originals

Nishiura R, Fujimoto S, Sato Y, Yamada K, Hisanaga S, Hara S, Nakao H, Kitamura K. Elevated osteoprotegerin levels predict cardiovascular events in new hemodialysis patients. *Am J Nephrol* 2009 ; 29 : 257-63.

Sata F, Taya S, Yamada H, Suzuki K, Saijo Y, Yamazaki A, Minakami H, Kishi R. Proinflammatory cytokine polymorphisms and the risk of preterm birth and low birth weight in a Japanese population. *Mol Hum Reprod* 2009 ; 15 (2) : 121-30.

Kunihara T, Iizuka K, Sasaki S, Shiya N, Sata F, Matsui Y. Optimal proportions of gelatin-resorcin-formalin components in aortic surgery. *Eur J Cardiothorac Surg* 2009 ; 36(6) : 962-6.

Baba T, Endo T, Sata F, Nagasawa K, Honma H, Kitajima Y, Hayashi T, Manase K, Kanaya M, Moriwaka O, Kamiya H, Yamada H, Minakami H, Kishi R, Saito T. The contributions of resistin and adiponectin gene single nucleotide polymorphisms to the genetic risk for polycystic ovary syndrome in a Japanese population. *Gynecol Endocrinol* 2009 ; 25(8) : 498-503.

Osaki Y, Tanihata T, Ohida T, Kanda H, Suzuki K, Higuchi S, Kaneita Y, Minowa M, Hayashi K. Decrease in the prevalence of adolescent alcohol use and its possible causes in Japan : periodical nationwide cross-sectional surveys. *Alcohol Clin Exp Res* 2009 ; 33(2) : 247-54.

Fukuda Y, Yako-Suketomo H, Katanoda K, Nakao H, Yahata Y, Sobue T, Imai H. Use of mortality data in prefectural cancer control plans : Is community health diagnosis performed appropriately by using age-adjusted mortality? *J Natl Inst Public Health*. 2009 ; 58(2) : 136-40.

Review

Saijo Y, Utsugi M, Yoshioka E, Fukui T, Sata F, Nakagawa N, Hasebe N, Yoshida T, Kishi R. Inflammation as a cardiovascular risk factor and pulse wave velocity as a marker of early-stage atherosclerosis in the Japanese population. *Environ Health Prev Med* 2009 ; 14(3) : 159-64.

Book

Imai H. Burnout of public health nurses involved in mental health care. Cairtriona D. McLaughlin CD, Docherty JN, editors. *Nursing issues : Psychiatric nursing, geriatric nursing and nursing burnout*. Hauppauge, NY : Nova Science Publishers ; 2010.3. p.285-97.

Proceedings with abstracts

Imai H, Nakao H, Sato F, Fukuda Y. New national health project for lifestyle related disease control in Japan : a pilot study of Type 2 diabetes in Japanese patients with impaired glucose tolerance. In : 12th World Congress on Public Health ; 27 Apr. - 01 May. 2009 ; Istanbul.

Imai H, Nakao H, Sato F, Fukuda Y. A community-based study of a lifestyle intervention to prevent type 2 diabetes in people with impaired glucose tolerance. In : *Academyhealth Annual Research Meeting* ; 28-29 Jun. 2009 ; Chicago.

Imai H, Nakao H, Sato F, Fukuda Y. New Japanese prefectural government cancer control programs : a systematic review and an international comparison. In : *ISPOR 12th Annual European Congress* ; 24-27 Oct. 2009 ; Paris.

Imai H, Fukuda Y, Nakao H, Yahata Y, Sato F, Yoshimi I. Dental practitioners' attitudes and practices in smoking cessation. In : *137th Annual Meeting on American Public Health Association* ; 7-11 Nov. 2009 ; Philadelphia.

Sata F, Yamada H, Nakao H, Minakami H, Kishi R, Imai H. Lifestyle, physical burden and anxiety in pregnant women and recurrent pregnancy loss. In : *21st International Conference of Environmental Epidemiology* ; August 25-29 2009 ; Dublin, Ireland. *Epidemiology* 2009 ; 20(6) : S175-6.

Nakao H, Yoshimi I, Fukuda Y, Sata F, Imai H. A survey of tobacco cessation interventions in the dental setting in Japan : Nicotine replacement therapy, Attitudes towards tobacco cessation education, and barriers to cessation counseling. In : *ISPOR 12th Annual European Congress* ; October 24-27, 2009 ; Paris, France.

7. 公衆衛生看護学部

(1) 平成21年度活動報告

公衆衛生看護部は「研修」・「研究」・「現場支援」の3つの機能を連動させた実践活動を保健医療福祉の教育・実践現場との協働により実施している。

研究成果は施策化・研修プログラムに反映させ、全国の自治体の保健活動向上に寄与している。また研修は自治体のニーズ把握と研修評価の機会であり、部として精力的に取り組み、全国のニーズにこたえるよう努力している。21年度は、主に以下の研究を実施し、成果は関連学会発表や、ガイドライン等として自治体の実践活用・普及へ努めると共に研修プログラムに生かしている。

1) 在宅医療連携に関する研究

①「独居がん終末期患者の在宅ケア—地域ケアシステムの構築に向けて—」(文部科学研究費補助金)

在宅医療提供体制が図られてきているものの、在宅での看取りは全死亡の約2割であり、がん患者に至っては1割に満たない。これまでのがん終末期患者の在宅闘病はそれを可能な条件として介護を提供できる家族の存在をほぼ絶対条件としているが、家族の身体的・心理的不安も大きい。しかし、近年では単身・核家族化世帯の増加により、独居がん患者の在宅での看取りの事例も散見している。そこで、全国訪問看護ステーションを対象とした郵送式質問紙調査を実施し、独居がん終末期患者の看取りの実態とその看取りを可能とする要因を探り、家族の同居や家族の介護力に依存しない地域ケアシステムの構築に向けた医療連携上の課題を検討した。

②「行政と住民ネットワークの連携による孤立予防戦略の検証」厚労科研費補助金(政策科学推進研究)事業
首都圏のベッタウンを対象に、追跡調査を実施し、地域で孤立している高齢者の実態把握、孤立にいたる要因、予後を解明した。介入研究により、地域で展開される社会活動が、副次的に日常の見守り・安否確認につながるかの検証を行った。また孤立予防策を他地域へ普及啓発する際の要件を明らかにした。

2) 地域健康危機管理(保健活動)に関する研究

厚労科研費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究)事業により、以下の健康危機管理研究を行った。

①「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」

地域健康危機管理事象時の保健師の専門性及び他職種連携について分析し、その結果から人材育成・人員配置についての提言を行った。

②「災害・重大健康危機の発生時・発生後の対応体制および健康被害防止策に関する研究」

災害発生に備えた平常時保健活動の分析から活動促進要因等を整理し、保健所などの平時活動発展への寄与に貢献している。

③「大都市部における自然災害等健康危機発生時の保健活動体制と方法に関する研究」

大都市部の災害発生時の派遣保健師マンパワー算定基準の検討を行い、都市災害特有の派遣の留意点、システムについての提言を行い行政の判断基準を検討した。

④「保健師等の地域保健従事者の地域住民からの暴力等に対する危機管理のあり方に関する研究」

地域保健の領域において保健師等の地域保健従事者が住民や関係者から暴力や攻撃的な言動等を受ける機会が増えているが、その実態が明らかになっていない。援助者として支援しつつ暴力を回避する方法や、向けられた暴力に対応する仕方についてもほとんど論議されていない。現場で起きている暴力或いは暴力的行為の実態と対応上の課題、対応策についてコンフリクトマネジメントの考え方も考慮しガイドライン作成を行う。

3) 地域母子保健施策に関する研究

①「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」厚労科研費補助金(政策科学推進研究)事業

子どもを取り巻く諸問題の解決・減少に寄与することを目的に、産後早期に焦点を絞った育児支援のモデル的な自治体事業について、その実態を明らかにした。現状の課題を把握し、今後の自治体に即した効果的な展開について分析、検討を行った。更にその評価のための指標を作成、提言した。

②「母子健康手帳の作成と活用の状況に関する調査研究」

時代の要請に応じるために、これからの母子健康手帳に求められる新たな機能についての検討と、母親や保健師をはじめとする関係職種の母子健康手帳の活用状況や、今後の新たな機能への期待を明らかにするための意識調査を行った。その結果を踏まえて、今後の母子健康手帳改訂に向けて提言を行った。

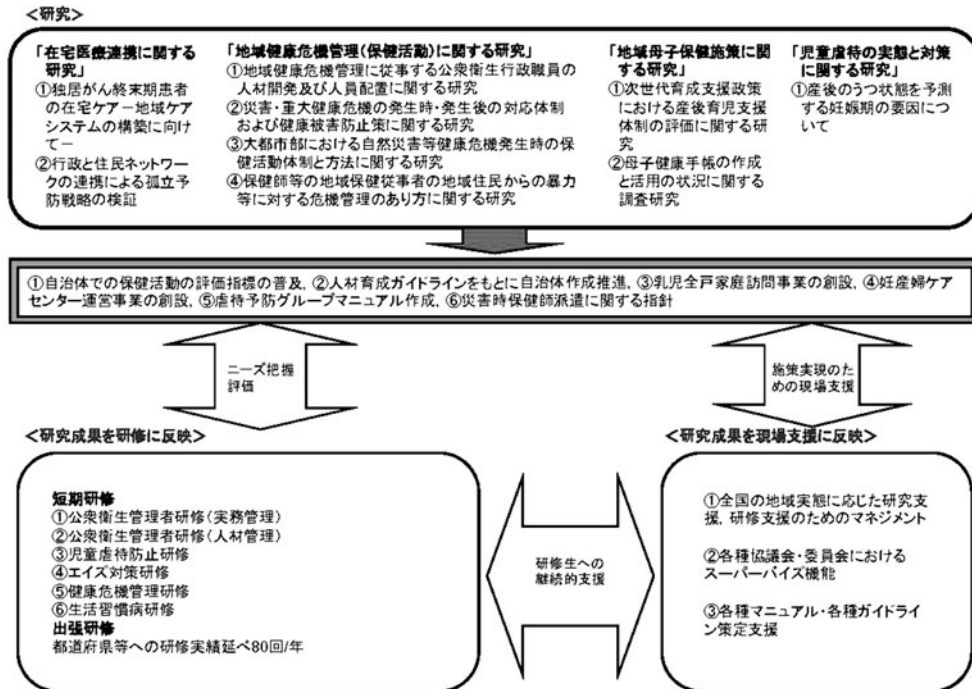
4) 児童虐待の実態と対策に関する研究

①「産後のうつ状態を予測する妊娠期の要因について」

子ども虐待と関連がある産後うつ傾向をもたらす妊娠

期の要因を探り、妊娠期からの予防策に対する提言を行った。スクリーニング機会を母子保健活動の中で全国共通実施される妊娠判明後の母子健康手帳交付事業に設定し、その機会に産後1か月時及び4ヶ月時に産

後うつ傾向となる要因を特定し、情報把握と評価ができ、期を逸せず適宜、必要な医療や支援策の提供ができる体制作りを目指す。



(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

中板育美, 佐野信也. 妊娠・産褥期の自殺及び自殺企図事例から学ぶ支援スタッフのかかわり. 日本母子看護学会誌 2009; 3(2): 33-41.

学術誌に発表した総説

成木弘子, 奥田博子, 米澤純子. 保健師の現任教育に関する評価の現状と課題. 保健医療科学2009; 58(4): 370-6.

中板育美. 公衆衛生看護活動における評価の現状と課題. 保健医療科学2009; 58(4): 349-54.

福島富士子. 公衆衛生活動における助産師活動の現状と評価の課題. 保健医療科学 2009; 58(4): 362-9.

中板育美. 相談対応の技術. 保健師ジャーナル 2009; 65(4): 264-68.

中板育美. こんにちは赤ちゃん事業・養育支援訪問事業成功のポイント. 保健師ジャーナル 2009; 65(5): 370-4.

中板育美. エリアマネジャーとサービスマネジャーの重層的地区活動の提案. 保健師ジャーナル 2009; 65(10): 822-9.

福島富士子. 産後ケアの新しい形と考え方の提案. 保健

師ジャーナル 2010; 66(1): 20-5.

著書

奥田博子. 災害時における保健師の活動. 平野かよ子, 山田和子, 曾根智史, 島田美喜, 編. ナーシンググラフィカ⑧健康支援と社会保障公衆衛生. 東京: メディカ; 2009. p.57-61.

奥田博子. 災害時における保健師の活動. 木下由美子, 編. エッセンシャル地域看護学 事例集. 第2版. 東京: 医歯薬出版; 2009. p.24-35.

福島富士子, 待鳥美光. 世代間交流効果少子化社会における世代間交流—沖縄の島の事例から—. 滋賀: 三岳出版; 2009. p.87-98.

中板育美, 他. 個別的なアプローチから地域活動へ展開した事例, 実践地域看護学 (TACSシリーズ10). 東京: KENPAKUSHA; 2010. p.230-9.

中板育美. カウンセリング・コーチング・ロールプレイ. 大野誠, 津下一代, 蓮池桂子, 編. メタボリックシンドロームディクショナリー. 東京: 診断と治療社; 2009. p.174-9.

奥田博子. 保健師全国派遣支援の調整. 新潟県防災局危機対策課, 編. 新潟県中越沖地震. 2009. p.103-4.

抄録のある学会報告

林友紗, 福島富士子, 八幡裕一郎. 里帰り出産がその後の夫婦関係に与える影響. 第3回日本母子看護学会; 2009.6.7; 東京.

奥田博子. 災害時の保健師派遣支援活動にかかる現状と課題. 第12回日本地域看護学会学術集会; 2009.8.8-9; 千葉. 同講演集. 2009. p.47.

福島富士子, 中板育美, 山本奈津枝, 榊原理恵子, 福永一郎. 新生児訪問及び乳幼児全戸訪問事業に関する調査. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 431.

内宮律代, 宮里和子, 福島富士子, 福永一郎. 「武蔵野大学付属産後ケアセンター桜新町」の利用実態. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 436.

林友紗, 福島富士子, 八幡裕一郎. 里帰り出産に関する調査からの一考察. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 436.

齋藤泰子, 宮里和子, 福島富士子, 福永一郎. 地域母子保健活動の拠点をめざす「武蔵野大学付属産後ケアセンター桜新町」. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 436.

奥田博子, 志賀愛子, 小野聡枝, 曾根智史, 橘とも子. 保健師に求められる危機管理コンピテンシーの構造分析. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 563.

橘とも子, 曾根智史, 荒田吉彦, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃. 公衆衛生行政職員に求められる健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 584.

宮崎美砂子, 奥田博子, 牛尾裕子, 春山早苗, 森下安子, 田村須賀子, 歌川孝子, 藤谷明子, 飯野理恵, 岩瀬靖子. 被災時に必要な保健師マンパワー算定基準の試案作成—風水害に焦点をあてて (第3報). 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 563.

曾根智史, 荒田吉彦, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 自治体の様々な公衆衛生行政職員の健康危機管理における役割に関する研究. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 562.

福島富士子. 地域に根ざした子育て支援「医療モデルから生活モデルへ—個, 家族, 地域, 関係性構築を目指して—」. 第3回日本母子看護学会; 2009.6.7; 和光.

宮里和子, 齋藤泰子, 福島富士子, 福永一郎. 産後ケア

事業の評価, 利用後のアンケート調査から. 平成21年度東京都保健福祉学会; 2009.12.18; 東京.

中板育美. コミュニティの中での社会的養護—つながりのあるケアをめざして—. 第15回JASPCAN日本虐待防止学会さいたま大会; 2009.11.27-28; さいたま. 同プログラム・抄録集. 2009. p.35.

中板育美, 佐野信也, 菊池秀明, 他. 心理的虐待について考える. 第15回JASPCAN日本虐待防止学会さいたま大会; 2009.11.27-28; さいたま. 同プログラム・抄録集. 2009. p.52-3.

中板育美, 佐野信也, 菊池秀明, 他. 亡くなった子どもからの叫び (虐待死亡事例検証). 第15回JASPCAN日本虐待防止学会さいたま大会; 2009.11.27-28; さいたま. 同プログラム・抄録集. 2009. p.78-9.

中板育美, 塚原洋子, 藤尾静枝, 他. グループミーティングに「つなぐ」. 第15回JASPCAN日本虐待防止学会さいたま大会; 2009.11.27-28; さいたま. 同プログラム・抄録集. 2009. p.100-1.

中板育美, 佐々木由紀子, 金島文, 他. 人が見える 地域が見える 地区活動は面白い. 第31回全国地域保健師学術研究会; 2009.12.17-18; 徳島. 同抄録集. 2009. p.91-116.

福島富士子, 中板育美, 山本奈津江, 他. 新生児訪問及び乳幼児全戸訪問事業に関する調査. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 431.

平野かよ子, 中板育美, 鳩野洋子, 他. 地域保健従事者が住民から受ける暴力の実態 (1). 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 600.

鳩野洋子, 中板育美, 平野かよ子, 他. 地域保健従事者が住民から受ける暴力の実態 (2). 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 600.

中板育美, 鳩野洋子, 平野かよ子, 他. 地域保健従事者が住民から受ける暴力の実態 (3). 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 600.

学術報告 (研究調査報告書含む)

中板育美, 錦織正子, 尾崎米厚, 他. 地域保健総合推進事業「地区活動のあり方とその推進体制に関する検討会」平成20年度報告書. 日本公衆衛生協会. 2009.10.

渡辺好恵, 中板育美, 他. 地域保健総合推進事業「人材育成を通じた保健師の専門性の確立に向けた調査」平成20年度研究報告書. 日本公衆衛生協会. 2010.3.

尾島俊之, 荒木田美香子, 中板育美, 他. 先駆的保健活動交流推進事業「特定保健指導コンサルテーションモデル事業」平成21年度検討委員会報告書. 日本看護協会. 2010.3.

平湯真人, 中板育美, 他. 東京都児童福祉審議会 東京

都福祉保健局少子社会対策部。東京都児童虐待死亡事例等検証報告書。2010.3.

中板育美。母子手帳交付時面接から始まる児童虐待予防活動の可能性に関する研究。厚生労働省科学研究費補助金政策科学総合研究事業「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」(研究代表者：福島富士子)平成21年度報告書。2010.3.

平野かよ子, 中板育美, 鳩野洋子, 他。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「保健師等の地域保健従事者の地域住民からの暴力等に対する危機管理のあり方に関する研究」(研究代表者：平野かよ子。H20－健危－一般－004)平成21年度報告書。2010.3.

奥田博子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 森下安子, 田村須賀子, 岩瀬靖子, 島田裕子。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害発生に備えた平常時における保健活動の取り組みに関する分析」(研究代表者：尾崎米厚。H20－健危－一般－002)。平成21年度報告書。2010.3. p.1-57.

奥田博子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 森下安子, 田村須賀子, 岩瀬靖子, 島田裕子。災害発生に備えた平常時における保健活動の取り組みに関する分析。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害・重大健康危機の発生時・発生後の対応体制および健康被害防止策に関する研究」(研究代表者：尾崎米厚。H20－健危－一般－002)平成21年度分担研究報告書。2010.3. p.11-66.

曾根智史, 荒田吉彦, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業報告書「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」研究代表者：曾根智史。H20－健危－一般－001)平成21年度総括研究報告。2010.3. p.1-8.

奥田博子, 志賀愛子, 小野聡枝, 竜田豊代美, 鈴木晃。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生保健師の人材開発及び人員配置に関する研究」(研究代表者：曾根智

史。H20－健危－一般－001)平成21年度統括・分担研究報告書。2010.3. p.31-47.

鈴木晃, 八木憲彦, 中島二三男, 五味武人, 竹内彦俊, 奥田博子。地域健康危機管理に従事する環境衛生監視員の人材開発及び人員配置に関する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政保健師の人材開発及び人員配置に関する研究」(研究代表者：曾根智史。H20－健危－一般－001)平成21年度統括・分担研究報告書。2010.3. p.91-106.

曾根智史, 荒田吉彦, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」(研究代表者：曾根智史。H20－健危－一般－001)平成20～21年度総合研究報告書。2010.3. p.1-226.

奥田博子。大都市部の自然災害発生時の派遣保健師マンパワー算定基準の検討—阪神・淡路大震災事例を用いた検証—。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大都市部における自然災害等健康危機発生時の保健活動体制と方法に関する研究」(研究代表者：宮崎美砂子。H21－健危－一般－006)平成21年度総括・分担研究報告書。2010.3. p.47-60.

福島富士子, 研究代表者。厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」平成21年度総括研究報告書。2010.

福島富士子, 研究代表者。厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」平成21年度総合研究報告書。

福島富士子。(こども未来財団) 児童関連サービス調査研究事業「母子健康手帳の作成と活用に関する調査研究」(主任研究者：藤内修二)平成21年度報告書。2010. p.49-56.

福島富士子。子どもの視点から見る周産期の支援。「世田谷区要保護児童支援あり方」検討報告書。2010. p.30-2.

Proceedings with abstract

Miyazaki M, Okuda H, Ushio Y, Haruyama S, Morishita Y, Tamura S, Iwase Y. Standards for estimating the number of PHNs dispatched to natural disasters: analysis of cases in

Japan. In : The 4th International Conference on Community Health Nursing Research Conference ; 2009 Aug. ; Adelaide, South Australia. Conference Handbook. 2009. p.192.

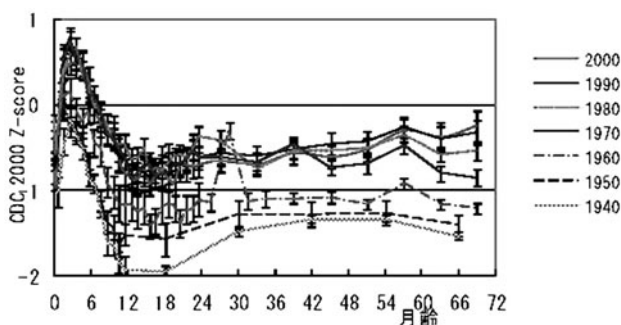
8. 生涯保健部

(1) 平成21年度活動報告

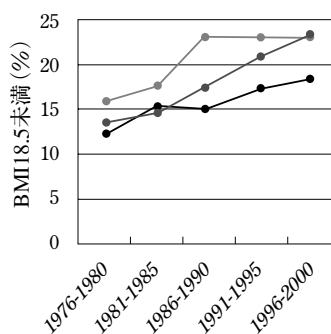
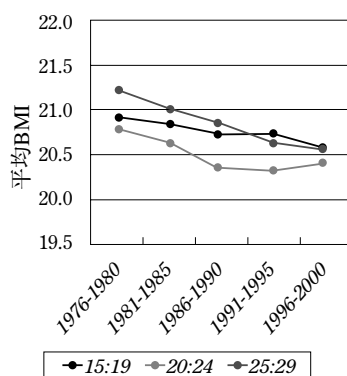
生涯保健部では胎児期から成人期にいたるまで、生涯を通じた健康づくりと疾病・障害予防に関する研究活動をおこなっている。小児保健や母子保健、栄養疫学の分野において生涯保健部で取り組んでいる活動として、1) 乳幼児身体発育基準の作成と経年変化の観察、2) 若年女性のやせの問題、3) 乳幼児揺さぶられ症候群、4) 効果的な健康・栄養教育とその評価、5) 危機における栄養面での対応を紹介する。

1) 乳幼児身体発育基準の作成

わが国では10年に一度行政調査として乳幼児身体発育調査が行われている。これは世界でも類を見ないデータの蓄積であり、半世紀以上にわたる子どもの体格のモニタリングが可能となっている。近年の日本においてはひいては成人・高齢者の健康問題にもつながるであろう小児の健康問題を示唆するような小児身体計測指標の変化が多くみられる。このため、継続的モニタリングが必要となっており、平成22年調査に向けての調査の内容の設定、基準曲線作成



日本人男児における体重の経年変化
(米国CDC2000年基準に照らしたZスコアの変化)



平均BMIと「やせ」の割合の変化

のための平滑化法の開発などの準備が進められている。

2) 若年女性のやせの問題

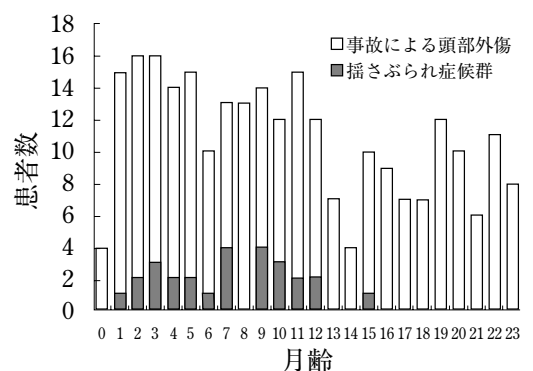
胎児期から乳幼児期の栄養は、児の一生にわたる健康維持にとって重要である。現在わが国では、若年女性の「やせ」の増加や主要栄養素の摂取不足、妊娠中の体重増加不良による低出生体重児出産リスクの上昇などが問題となっている。よりよい妊娠転帰と児の健全な発育のためには、妊娠期からのエビデンスに基づいた健康的な食生活の支援の推進が求められる。妊娠中の体重増加量が8kg未満であった者では、10~12kgの場合に比べて低出生体重児出産のオッズ比は2.19倍(95%信頼区間: 1.36-3.52)であり、良好な胎児発育のためには妊娠中の適度な体重増加が必要ことが明らかである。

妊娠初期の妊婦に対する質問紙調査では、回答者のうち妊娠前の体格が「肥満」であった者(肥満の場合は個別対応なので、上限は決まっていない)はわずか1割であったにもかかわらず、63%が妊娠中の体重増加量の上限を10kg以下と回答しており(厚生労働省委員会で上限は12kgとされている)、認識が不十分だった。

3) 乳幼児揺さぶられ症候群

生命に危険が及ぶ子ども虐待の多くは乳幼児であり、最も頻度が高いのが乳幼児揺さぶられ症候群(shaken baby syndrome, SBS)である。SBSの引き金は乳幼児の泣きであり、欧米ではパープルクライング期の乳幼児の泣きに関する正しい教育により予防できるとするエビデンスが蓄積されてきている。

介入教材を用いて日本で初めてのランダム化対照研究による乳幼児揺さぶられ症候群の予防研究を実施している。また、地域ベースで市役所や保健所と連携をとりながら両



親教室や新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業を利用してパープルクライング期に関する教育的介入をした場合の知識の変化や行動変容、そして実際の発生率の変化について研究を行っている。

4) ユーザーフレンドリーな健康教育リーフレットの開発

市町村保健センターが開催する母親学級参加者と大手調査会社のモニターを対象に、半構造化グループインタビューを4回実施し、ドラフトリーフレットに対する意見を収集した。精緻化見込みモデルで示されるように、対象者がトピックに興味があり、学ぶ素地がある場合は、媒体

の見かけではなく、内容を重視する傾向がみられた。次年度は、意見を反映させた改訂版リーフレットの教育効果を介入研究により評価する。

5) 災害拠点医療機関の栄養・給食部門における感染症危機対策

医療機関の栄養・給食部門においては、非常時においても円滑に給食を継続提供することが求められるが、感染が拡大した場合には、原材料や調理人員の確保が困難になることも予想されるため、そのような場合のための対応計画の現状について調査した。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した総説

柳川敏彦, 平尾恭, 加藤則子, 北野尚美, 上野昌江, 白山真知子, 他. 児童虐待予防のための地域ペアレンティング・プログラムの評価に関する研究—「前向き子育てプログラム(トリプルP)」の有用性の検討—. 子どもの虐待とネグレクト 2009; 11(1): 54-68.

加藤則子. Construction of BMI for age references for Japanese children from the 2000 national growth survey. 日本成長学会雑誌 2009; 15(2): 37-44.

加藤則子. 乳幼児健診の現状. 小児科臨床 2009; 62(12): 2539-44.

瀧本秀美. 成人女性のやせ—問題点と介入方法. 臨床栄養 2009; 115(2): 144-8.

瀧本秀美, 吉池信男. やせの疫学. Pharma Medica 2009; 27(10): 9-12.

瀧本秀美. 胎内での低栄養と生活習慣病. 小児保健研究 2009; 68(5): 521-8.

藤原武男. 揺さぶられ症候群. 月刊地域保健 2009; 40(7): 48-51.

藤原武男. お母さん, 子どもは泣くのが「仕事」です. 潮 2009.7; (通号605): 226-31.

須藤紀子. 公衆栄養活動における評価の現状と課題. 保健医療科学 2009; 58: 338-43.

著書

加藤則子, 瀧本秀美, 藤原武男, 須藤紀子編. 子どもをとりまく環境と食生活 妊娠期からのすこやかな発育・発達のために. 東京: 日本小児医事出版; 2010. p.42-153.

須藤紀子. 諸外国の栄養状況と施策. 八倉巻和子, 井上浩一, 編著. Nブックス三訂公衆栄養学. 東京: 建帛社; 2010. p.211-25.

須藤紀子. 栄養教育の国際的動向. 八倉巻和子, 編著. 三訂栄養教育・指導—実習・実験—. 東京: 光生館; 2009. p.167-82.

須藤紀子. 離乳食. 田中哲郎, 監修. 子育て支援における保健相談マニュアル. 東京: 日本小児医事出版; 2009. p.10-4.

須藤紀子. 食育. 和田攻, 南裕子, 小峰光博, 編. 看護大事典第2版. 東京: 医学書院; 2010. p.1470.

須藤紀子. サプリメント. 和田攻, 南裕子, 小峰光博, 編. 看護大事典第2版. 東京: 医学書院; 2010. p.1193.

抄録のある学会報告

安藤直也, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 長谷川あゆみ, 三田村輝章, 柳宇, 高松真理, 松田麻香. 居住環境における健康維持増進に関する研究 その6 居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(1) 児童のアレルギー性疾患の有病率調査(Phase1)の結果. 2009年度日本建築学会大会; 2009.8.26-29; 仙台. 同学術講演梗概集 D-1 環境工学 I. 2009. p.995-6.

松田麻香, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 長谷川あゆみ, 三田村輝章, 柳宇, 高松真理, 安藤直也. 居住環境の健康維持増進住宅に関する研究 その7 居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(2) アレルギー性疾患と居住環境との関連についてのアンケート調査(Phase2)の結果. 2009年度日本建築学会大会; 2009.8.26-29; 仙台. 同学術講演梗概集 D-1 環境工学 I. 2009. p.997-8.

高松真理, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 長谷川あゆみ, 三田村輝章, 柳宇, 松田麻香, 安藤直也. 居住環境の健康維持増進住宅に関する研究 その8 居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(3) 住宅の室内環境に起因する健康影響に関する実測調査(Phase3)の概要と途中結果. 2009年度日本建築学会大会; 2009.8.26-29; 仙台. 同学術講演梗概集 D-1 環境工学 I. 2009. p.999-1000.

柳宇, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤

則子, 熊谷一清, 長谷川あゆみ, 三田村輝章, 高松真理, 松田麻香, 安藤直也. 居住環境の健康維持増進住宅に関する研究 その9 居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(4) 住宅の室内環境に起因する健康影響に関する実測調査(Phase 3)の冬季真菌測定結果. 2009年度日本建築学会大会; 2009.8.26-29; 仙台. 同学術講演梗概集 D-1 環境工学 I. 2009. p.1001-2.

加藤則子, 瀧本秀美, 須藤紀子, 藤原武男. 親トレーニングによる思春期問題への介入の可能性について. 第28回日本思春期学会総会; 2009.8.28-30; 浜松. 同学術集会抄録集. 2009. p.84.

末次美子, 浅見恵梨子, 内村直尚, 加来恒尋, 加藤則子, 新小田春美. 子どもの睡眠習慣促進のための健康教育リーフレット“早起き元気さんのシール帳”の効果. 第50回日本母性衛生学会総会; 2009.9.27-28; 横浜. 同学術集会抄録集. 2009. p.166.

三村明沙美, 須藤紀子, 加藤則子. リーフレット配布によるアルコール教育の効果. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 413.

加藤則子, 藤原武男, 石津博子, 益子まり, 塩澤修. 川崎市におけるグループトリプルPの介入効果. 第68回日本公衆衛生学会総会. 2009.10.21-23. 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 443.

瀧本秀美, 林美美, 草間かおる, 石橋智子, 鳥羽三千代, 宮坂尚幸, 久保田俊郎. 葉酸サプリメント摂取者と非摂取者における妊娠初期から中期の葉酸摂取と血清葉酸値・血漿総ホモシステイン値の変化. 第61回日本産科婦人科学会学術講演会; 2009.4.5; 京都.

瀧本秀美, 林美美, 草間かおる, 石橋智子, 鳥羽三千代, 宮坂尚幸, 久保田俊郎. 葉酸サプリメント摂取者と非摂取者における妊娠初期から末期の葉酸摂取量と血清葉酸値・血漿総ホモシステイン値の変化. 第33回日本産科婦人科学会栄養代謝研究会; 2009.8.1; 金沢.

瀧本秀美. 妊娠期の栄養. 第31回日本臨床栄養学会総会・第30回日本臨床栄養協会総会第7回連合大会 ワークショップ2 「妊娠～胎児～乳幼児期の栄養障害へのアプローチー栄養障害のもたらすものとその栄養管理の実践ー」; 2009.9.18; 神戸.

林美美, 瀧本秀美, 草間かおる. 望ましい妊婦の食生活及び体重管理をめざした「食育」の検討: プロセス評価. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別付録): 414.

草間かおる, 瀧本秀美, 吉池信男. 自治体における妊産婦の食生活指導に関する実態調査. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別付録): 438.

藤原武男, 山田不二子, 工藤久美子, 林節子. 乳幼児揺さぶられ症候群(Shaken Baby Syndrome, SBS)のメカニズムとその予防. 日本子ども虐待防止学会第15回学術集

会埼玉大会; 2009.11.27-28; さいたま. 同プログラム・抄録集. 2009. p.60-1.

藤原武男. 子どもの心の診療システムにおける受診バリエーションに関する研究. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別付録): 253.

藤原武男. 代理によるミュンヒハウゼン症候群(MSbP: Münchausen Syndorome by Proxy). 第112回小児科学会学術集会 イブニングセミナー; 2009.4.17-19; 奈良. 日本小児科学会雑誌 2009; 113(2): 227.

須藤紀子, 澤口真規子, 吉池信男. 災害時の栄養・食生活支援に関する協定について. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌 2009; 56 (10特別付録): 276.

須藤紀子, 澤口真規子, 吉池信男. 被災者の栄養状態に影響する要因と必要な栄養学的配慮. 第56回日本栄養改善学会学術総会; 2009.9.2-4; 札幌. 栄養学雑誌 2009; 67 (5特別付録): 248.

学術報告(研究調査報告書を含む)

加藤則子. 乳幼児身体発育基準値の作成に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(研究代表者: 瀧本秀美. H20-子ども一般-009) 平成21年度研究報告書. 2010. p.7-26.

加藤則子. トリプルP(前向き子育てプログラム)と睡眠教育. 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「夜型社会における子どもの睡眠リズムによる心身発達の前方視的研究と介入法に関する研究」(研究代表者: 新小田春美. H19-こころ一般-015) 平成21年度総括・分担報告書. 2010. p.63-70.

新小田春美, 研究代表者. 神山潤, 加藤則子, 内村直尚, 末次美子, 加来恒壽, 樗木晶子, 西岡和男, 浅見恵梨子, 松本一弥, 大久保一郎, 研究分担者. 夜型社会における子どもの睡眠リズムによる心身発達の前方視的研究と介入法に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「夜型社会における子どもの睡眠リズムによる心身発達の前方視的研究と介入法に関する研究」(研究代表者: 新小田春美. H19-こころ一般-015) 平成21年度総括・分担研究報告書 2010. p.3-5.

新井勝大, 加藤則子, 瀧本秀美, 藤原武男. 小児専門病院からの情報収集方法の検討. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報収集に関する研究」(研究代表者: 林謙治. H21-難治一般-167) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.47-9.

瀧本秀美. 胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(研究代表者: 瀧本秀美. H20-子ども一般-

009) 平成21年度総括研究報告書. 2010. p.1-6.

瀧本秀美. 妊娠期から子育て期の母親への食生活指導に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(研究代表者: 瀧本秀美. H20-子ども-一般-009) 平成21年度総括研究報告書. 2010. p.62-100.

須藤紀子, 吉池信男, 澤口眞規子. 全国の災害拠点病院栄養・給食部門における新型インフルエンザ対策に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害・重大健康危機の発生時・発生後

の対応体制及び健康被害抑止策に関する研究」(研究代表者: 尾崎米厚. H20-健危-一般-002) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.67-71.

須藤紀子. 開発途上国と先進工業国でおこなう食事調査の実際. 国立保健医療科学院基盤的研究費「保健医療福祉分野における我が国の国際貢献と科学院の役割及びその能力開発に関する研究」2010. p.30-3.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果

須藤紀子. 災害時の栄養の重要性を広め, 具体的な事前の準備を. ヒューマンニュートリション 2009; 2: 47.

Originals

Chen G, Fujiwara T. Impact of one-year methadone maintenance treatment in heroin users in Jiangsu Province, China. Substance Abuse : Research and Treatment 2009 ; 3 : 61-70.

Fujiwara T, Kawachi, I. Is education causally related to better health? A twin fixed effects study in the United States. Int J Epidemiol 2009 ; 38(5) : 1310-22.

Fujiwara T, Barber C, Schaechter J, Hemenway D. Characteristics of infant Homicide in the U.S. : Findings from a multi-reporting system. Pediatrics. 2009 ; 124(2) : e210-7.

Fujiwara T, Chan MH. The role of Behavioral Outreach Worker in increasing mental health service utilization for children. Pediatr Int 2009 ; 51 : 167-8.

Desapiya E, Fujiwara T, Scime G, Sasges D, Pike I, Shimizu S. Are 1994 alcohol production and the sales deregulation policy in Japan increase the road traffic fatalities among adult and teenage males and females in Japan? Nihon Arukoru Yakubutsu Igakkai Zasshi 2009 Oct ; 44(5) : 569-78.

Fujiwara T, Okuyama M, Izumi M, Osada Y. The impact of childhood abuse history and domestic violence on the mental health of women in Japan. Child Abuse & Neglect 2010 ; 34 : 267-74.

Fujiwara T, Okuyama M, Takahashi K. Paternal involvement in childcare and unintentional injury of young children : a population-based cohort study in Japan. Int J Epidemiol 2010 ; 39(2) : 588-97.

Sudo N, Perry C, Reicks M. Adequacy of dietary intake information obtained from mailed food records differed by weight status but not education level of midlife women. J Am Diet Assoc 2010 ; 110 : 95-100.

Sudo N, Degeneffe D, Vue H, Merkle E, Kinsey J, Ghosh K, Reicks M. Relationship between attitudes and indicators of obesity for midlife women. Health Educ Behav 2009 ; 36 : 1082-94.

Sudo N, Sekiyama M, Maharjan M, Ohtsuka R. Gender

differences in “luxury food intake” owing to temporal distribution of eating occasions among adults of Hindu communities in lowland Nepal. Asia Pac J Clin Nutr 2009 ; 18 : 441-6.

Review

Sugiyama T, Watanabe H, Takimoto H, Fukuoka H, Yoshiike N, Sagawa N. Management of Obesity in Pregnancy. Current Women's Health Reviews 2009 ; 5(4) : 220-4.

Books

Desapiya E, Scime G, Cipton P, Babul S, Fujiwara T, Subzwari S, Pike I. Child restraint seats : Use, misuse and strategies for improved action. In : Columbus, F., editor. Consumer product safety issues. New York: Nova publishers; 2009. p.1-39.

Barr RG, Fujiwara T. Crying in Infants : Fussiness to Colic. In: Rudolph, CD, Rudolph, AM, Hostetter, MK, Lister, GE, Siegel, NJ. Editors. Rudolph's Pediatrics, 22nd Edition. New York : McGraw-Hill ; 2011.

Proceedings with abstracts

Fujiwara T, Kato N. Effectiveness of Group Positive Parenting Program (Triple P) in changing child behavior, parenting style, and parental adjustment : An intervention study in Japan. In : The Joint Scientific Meeting of IEA Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association ; Jan 9-10, 2010 ; Koshigaya, Saitama, Japan. Journal of Epidemiology 2010 ; 20(Suppl 1) : S255.

Fujiwara T, Okuyama M, Yamada F, Barr RG. Changing knowledge and behavior concerning infant crying and shaken baby syndrome in Japan : A randomized controlled trial. In : 50th Annual Meeting of the European Society for Paediatric Research ; Oct 9-12, 2009 ; Hamburg, Germany. Acta Paediatr 2009 ; 98(Suppl.460) : 20.

Fujiwara T, Barr RG, Rajabali F, Pike I, Jivani K. Determining shaken baby syndrome/abusive head trauma

incidence using ICD-10 codes in Canadian Provinces : A proposal. In : 2nd International Conference on Pediatric Abusive Head Trauma ; June 25, 2009 ; Jackson Hole, Wyoming, USA.

Fujiwara T, Barr RG, Rajabali F, Pike I, Jivani K. The case for determining the incidence of conditional shaken baby syndrome/abusive head trauma incidence. In : 2nd International Conference on Pediatric Abusive Head Trauma ; June 25, 2009 ; Jackson Hole, Wyoming, USA.

Fujiwara T. Causal inference in social capital and health : twin studies. In : International symposium on social capital and health : cross-national comparative perspective ; June 19-20, 2009 ; Boston, MA, USA. (Invited oral presentation)

Report

Sudo N. Dietary surveys conducted in developing and developed, industrial countries. International Contribution to Healthcare and Environmental Health : The role and capacity development in National Institute of Public Health. March 2010. p.82-5.

Visual Media

Department of Health Promotion. Health promotion throughout lifestages-Contribution for current health problems-. 2010. (leaflet)

9. 福祉サービス部

(1) 平成21年度部活動報告

1) 福祉サービス部研究実施の背景

日本における社会福祉・介護関連分野のサービス供給は、近年まで公的部門の強力な事前統制が実施されてきた。しかし、1990年代末に、社会福祉のサービス供給の基本的枠組みを見直す「基礎構造改革」が実施され、これによって福祉サービス市場における「供給主体の多元化」という先進諸国共通の社会福祉のパラダイム「準市場メカニズム」の導入が図られつつある。

この新たなシステムである準市場システムの導入が資源配分の公正・適正さを実現できるか否かを含め、現在、公正なルールに基づく準市場の実現にむけた人材、情報、評価の局面からの条件整備が重要な政策課題かつ研究課題となってきた。この例としては、具体的には、多様な主体が、良質な人材を確保・育成することを前提に参入するためのインセンティブ設計や、情報の非対称性や評価の困難を克服するための制度設計等の研究が必要とされるようになったこと等があげられる。

2) 平成21年度福祉サービス部が取り組んだ研究の概要

このような社会背景の下で福祉サービス部では、厚生労働行政の国立試験研究機関として、こうした準市場メカニズム導入に係る研究課題に対して、積極的に取り組んできたところである。平成21年度は、厚生労働行政における介護分野の施策において、福祉・介護サービス利用者の状態像に応じた標準的な支援を推定するモデルの開発やこれら福祉・介護サービスの質の評価尺度開発に関する研究を進めてきた。

具体的には、例えば介護分野において、2000万件を超える大規模な要介護認定データから、高齢者の予後を予測するための指標の開発を行った¹。また、児童福祉の分野においては、社会的養護施設入所児童を対象とした悉皆調査における情緒行動上の問題の発現状況に関わるデータを用いて、児童の状態を総合的に評価するための指標の開発を行った²。さらに、これらの指標を用いて、要支援高齢者や児童の状態像を類型化し、これらに適した支援モデルの開発研究に着手している。

政府は、今日、地域の包括的な医療や福祉そして、ケア

に係る供給システムの実現が目指す地域包括ケアシステムの実現を目指しているが、これは、欧州型のcommunity-based integrated care systemの系譜ではあるものの、日本独自の互助を前提とするシステムとの整合性が十分に学問的に吟味されていない。そのため、実態的な問題として例えば、個々の供給主体の利己的活動、増加する困窮者に対する悪質な貧困ビジネスの拡大といった問題が起きている。このことは、地域包括ケアシステムの成立を脅かすリスクと考えられ、これらへの対応が求められているところである。

このため当部においては、地域包括ケアシステムにおけるパフォーマンス評価法の開発や、地域における専門職および機関の連携スキル（コーディネート機能）についての研究をすすめており、

- ①一貫した医療・介護サービスの提供体制の効率化と機能強化に関する研究
- ②互助のネットワークにおける社会的基盤の脆弱な層を包摂したケア提供体制に関する研究
- ③「新しい貧困」克服にむけたセーフティネットと自立支援の強化に関する研究

といった研究プロジェクトを実施している。

①については、地域包括支援センターにおける業務プロセスおよび評価に関する調査研究³を実施し、全国のセンター職員の連携活動の状況⁴やセンターの取り組む地域支援事業の状況⁵について明らかにし、今後、より具体的な地域における共通の支援基盤の構築や相談支援の状況について明らかにしつつある。

②については、高齢の被保護者層への支援を行う民間団体等をフィールドとしながら、同団体における居住確保とケアのニーズについて調査⁶を行い、そのシステム構築の方

³ 筒井孝子。地域包括支援センター業務プロセスと評価に関する調査。老人保健事業推進費等補助金（介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業）、「包括的支援事業と地域包括支援センターにおける総合評価に関する研究」、平成21年度研究報告書、2010.3

⁴ 大野賀政昭、筒井孝子、東野定律、高橋絃士。自治体における地域支援事業の取り組み状況の経年的変化。第57回日本社会福祉学会全国大会；東京；2009.10.10-11.同報告要旨集、p610-611.

⁵ 筒井孝子、大野賀政昭、東野定律、高橋絃士。全国の地域包括支援センターの専門職における連携活動の実態。第57回日本社会福祉学会全国大会；東京；2009.10.10-11.同報告要旨集、p612-613.

⁶ 筒井孝子、森川美絵、松繁卓哉。『ケア・支援付住宅』における生活困窮高齢者へのケア実践。厚生労働省社会福祉推進事業「高齢被保護者等における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究（特定非営利活動法人自立支援センターふるさと会）」、平成21年度研究報告書、2010.3、p53-77/111-118.

¹ 筒井孝子（研究代表者）、中嶋和夫、三島和夫、宮野尚哉、東野定律、山内康弘。「在宅および施設における要介護・要支援高齢者に必要な介護サービス量を推定するモデルの開発に関する研究」、厚生労働科学研究長寿科学総合研究事業、平成21年度総括・分担研究報告書、2010.3

² 筒井孝子（研究代表者）、山縣文治、庄司順一、東野定律。「要保護児童における被虐待による問題や障害等の類型化された状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究」、厚生労働科学研究費子ども家庭総合研究事業、平成21年度総括・分担研究報告書、2010.3

法に関する研究⁷を進めているところである。

③については、低所得者に対する相談援助機能の強化に関する調査研究⁸および社会的養護体制における支援利用世帯の特徴⁹および、これらを含む低所得者世帯に対する支援方法に関する調査研究^{10, 11}を実施している。

これらの研究を実施するにあたっては、厚生労働行政施策に対する提言を含めたマクロ的な視点に加え、臨床的な支援方法の開発といったミクロ的な視点の両面からの研究を進めており、さらにいずれの研究においても社会福祉・医療介護といったケアサービスを利用する利用者の視点を加味しながらの研究^{12, 13, 14}を進めている。

3) 今後の展望

福祉サービス部のミッションは、①社会的要請の高い研

究課題に対して、先駆的に取り組みを行い、これらの課題解決にあたる人材としての②福祉・介護事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行うことである。

そのため、福祉サービス部では、「準市場メカニズムの社会サービスへの適用」という、今後も、国が準市場の公正性を担保するために必須と考えられる適切な福祉需要(必要性)の認定、あるいは、多面的な供給主体の指導監督方法の開発、サービス提供システムの運営管理に関する研究といったテーマを掲げながら研究を進めていく予定である。

また、これらの研究成果と連動する研修を行政職員を対象に行うことにより、成果が具体的に国民に還元されることを通じ、わが国の厚生労働行政に対し一層の貢献を果たしていくことが今後の課題である。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

大冢賀政昭, 東野定律, 筒井孝子. 介護福祉施設における夜勤介護職員の業務内容の実態に関する研究. 福祉情報研究 2009;5:16-31.

東野定律, 張英恩, 金貞淑, 尹靖水, 筒井孝子, 中嶋和

夫, 小山秀夫. 家族介護者の統柄別にみた介護負担感と心理的虐待の関係. 介護経営 2009;4(1):24-34

原祥子, 實金栄, 太湯好子, 中嶋和夫, 小野光美, 沖中由美, 筒井孝子, 小山秀夫. ユニット型介護老人保健施設における認知症ケアの質に関する測定尺度の開発. 介護経営 2009;4(1):15-23.

宮野尚哉, 筒井孝子. 位相振動子ネットワークにおけるデータ同期と定数検出同期の関連について. 電子情報通信学会技術研究報告 2009;NLP2009-98:91-5.

東野定律, 中嶋望, 張英恩, 大冢賀政昭, 筒井孝子, 中嶋和夫. 統柄別にみた家族介護者の介護負担感と精神的健康の関連性. 経営と情報 2010;22(2):97-108.

学術誌に発表した総説

筒井孝子. 地域包括ケアシステムの未来－社会的介護から、地域による介護へ－. 保健医療科学 2009;58(2):84-9.

筒井孝子. 回復期リハビリテーション病棟における患者の状態の変化に関する研究－「一入院（入院時から退院時まで）」データにおける「重症度・看護必要度」得点の変化－. 厚生指標 2009;56(1):8-16.

筒井孝子. 地域連携のための情報共有の課題と展望. 福祉情報研究(日本福祉介護情報学会10周年記念号) 2010;臨時増刊3号:47-60.

筒井澄栄, 中井俊雄, 本田由美子, 葛原江利子, 彼宗千恵, 大柳堅司, 下川浩幸, 安井リカ, 筒井孝子. 地域包括支援センターにおける地域支援ネットワークの構築～地域協働による小地域ケア会議を中核とした地域包括ケアシステム～. 保健医療科学 2009;58(2):94-101.

森川美絵. 介護人材の確保育成策－諸外国の経験から. 保健医療科学2009;58(2):129-35.

⁷ 森川美絵, 大冢賀政昭, 松繁卓哉, 大口達也, 高橋紘士, 筒井孝子. 低所得・困窮単身高齢者を包摂する地域包括ケアシステム構築にむけた支援機能の抽出. 第3回保健医療科学研究会;2009.11.17;埼玉県和光;保健医療科学2009;59(1):79-80.

⁸ 森川美絵(研究代表者). 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「低所得者に対する相談援助機能の強化に関する研究」, 平成21年度総括・分担研究報告書, 2010.3.

⁹ 筒井孝子, 東野定律, 大冢賀政昭, 山内康弘, 松繁卓哉. 母子生活支援施設入所者におけるケアの必要性を測定する尺度(要ケア度)の開発. 第68回日本公衆衛生学会総会;奈良;2009.10.21-23, 同抄録集, p432

¹⁰ 森川美絵. 本書を活用した職場内でのグループ研修の進め方. 岡部卓, 森川美絵, 新保美香, 根本久仁子. 生活保護の相談援助活動 自己点検ワークブック 2009;56-68.

¹¹ 森川美絵. 相談援助活動の点検と整理. 岡部卓, 森川美絵, 新保美香, 根本久仁子. 生活保護の相談援助活動 自己点検ワークブック 2009;12-19.

¹² 松繁卓哉. 「患者中心の医療」という言説－患者の「知」の社会学－. 立教大学出版会/有斐閣, 東京, 2010.

¹³ 筒井孝子, 山縣文治, 庄司順一, 松繁卓哉. 社会的養護関連施設職員が抱く社会的養護のケア観およびケアニーズの多寡に影響する児童の要素に関する質的研究. 厚生労働科学研究費補助金 平成21年度子ども家庭総合研究事業「要保護児童における被虐待による問題や障害等の類型化された状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究」, 平成21年度総括・分担研究報告, 2010.3, p65-77.

¹⁴ 成木弘子, 武村真治, 松繁卓哉. 患者からの情報収集方法の検討. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」, 平成21年度総括・分担研究報告書, 2010.3, p67-75.

森川美絵. 生活保護分野における社会福祉援助活動の評価の現状と課題. 保健医療科学2009; 58(4): 355-61.

松繁卓哉, 筒井孝子. イギリスの地域包括ケアにおけるSelf Care. 保健医療科学2009; 58(2): 90-3.

筒井澄栄, 本田由美子, 葛原栄利子, 彼宗千恵, 大柳堅司, 下川浩幸, 安井リカ, 中井俊雄, 大冢賀政昭, 松繁卓哉, 筒井孝子. 地域包括支援センターにおける地域支援ネットワークの構築. 保健医療科学 2009; 58(2): 102-6.

著書

筒井孝子. 介護保険制度. 林栄史, 大内尉義, 上島国利, 鳥羽研二監修. 高齢者診療マニュアル. 東京: 日本医師会; 2009. p.s316-7.

筒井孝子. 要介護認定に関する基本的な考え方. 介護支援専門員実務テキスト作成委員会. 四訂介護支援専門員実務研修テキスト. 東京: 中央法規出版; 2009. p.81-140.

森川美絵. 相談援助活動補の点検と整理. 岡部卓, 森川美絵, 新保美香, 根本久仁子. 生活保護の相談援助活動. 自己点検ワークブック. 2009. p.12-9.

森川美絵. 本書を活用した職場内でのグループ研修の進め方. 岡部卓, 森川美絵, 新保美香, 根本久仁子. 生活保護の相談援助活動. 自己点検ワークブック. 2009. p.56-68.

松繁卓哉. 「患者中心の医療」という言説—患者の「知」の社会学—. 東京: 立教大学出版会/有斐閣; 2010.

抄録のある学会報告

筒井孝子. 地域連携のための情報共有の課題と展望 (地域連携パス). 第10回日本介護福祉情報学会; 2009.12.13; 東京.

筒井孝子, 大冢賀政昭, 東野定律, 高橋紘士. 全国の地域包括支援センターの専門職における連携活動の実態. 第57回日本社会福祉学会全国大会; 2009.10.10-11; 東京. 同報告要旨集. 2009. p.612-3.

筒井孝子, 東野定律, 大冢賀政昭, 山内康弘, 松繁卓哉. 母子生活支援施設入所者におけるケアの必要性を測定する尺度 (要ケア度) の開発. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別附録): 432.

宮野尚哉, 筒井孝子. 非対称結合位相振動子ネットワークにおけるデータ同期. 電子情報通信学会2009年ソサイエティ大会; 2009.9.15-18; 新潟. 同抄録集. 2009. p.30.

大冢賀政昭, 筒井孝子, 東野定律, 高橋紘士. 自治体における地域支援事業の取り組み状況の経年的変化. 第57回日本社会福祉学会全国大会; 2009.10.10-11; 東京. 同報告要旨集. 2009. p.610-1.

東野定律, 筒井孝子, 大冢賀政昭. 病院併設型乳児院入所児童の状態像に関する研究—重症度・看護必要度評価票を用いた調査結果より—. 第57回日本社会福祉学会全国大会; 2009.10.10-11; 東京. 同報告要旨集. 2009. p.338-9.

東野定律, 筒井孝子, 大冢賀政昭. 病院併設型乳児院に

おける乳幼児状態の評価と提供された業務量との関連に関する研究. 第47回日本医療・病院管理学会; 2009.10.17-18; 東京. 同演題抄録集. 2009. p.167.

大冢賀政昭, 筒井孝子, 東野定律. 急性期入院医療機関における看護記録および患者評価にかかる主観的時間. 第47回日本医療・病院管理学会; 2009.10.17-18; 東京. 同演題抄録集. 2009. p.161.

大冢賀政昭, 東野定律, 山内康弘, 筒井孝子, 松繁卓哉. 介護福祉施設等における情報に関連する業務の実態に関する研究. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別附録): 499.

東野定律, 筒井孝子, 山内康弘, 大冢賀政昭, 松繁卓哉. 乳児院に入所する乳幼児集団の属性および在所期間の経年的変化に関する検討. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別附録): 431.

山内康弘, 大冢賀政昭, 筒井孝子, 東野定律, 松繁卓哉. 地域包括支援センターの整備時期の規定要因に関する検討. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別附録): 499.

榎本みのり, 古田光, 肥田昌子, 田村美由紀, 有竹清夏, 北村慎吾, 渡邊真紀子, 田村美由紀, 樋口重和, 筒井孝子, 大冢賀政昭, 兼板佳孝, 三島和夫. 診療報酬データに基づく睡眠薬の処方実態に関する横断的および縦断的調査. 第34回日本睡眠学会; 2009.10.24-27; 大阪.

森川美絵, 大冢賀政昭, 松繁卓哉, 大口達也, 高橋紘士, 筒井孝子. 低所得・困窮単身高齢者を包摂する地域包括ケアシステム構築にむけた支援機能の抽出. 第3回保健医療科学研究会; 2009.11.17; 和光. 保健医療科学2009; 59(1): 79-80.

山井理恵, 森川美絵, 山口麻衣. 介護予防プログラムの利用を促進・阻害する要因の検討—利用者に対する質的調査からの分析. 第57回日本社会福祉学会全国大会; 2009.10.10-11; 東京. 同報告要旨集. 2009. p.538-9.

松繁卓哉. 疾患区分の規定力—慢性疾患 Generic Self Managementから見えてくるもの—. 第82回日本社会学会大会; 2009.10.13; 東京. 同大会報告要旨集. 2009. p.101.

松繁卓哉, 筒井孝子, 東野定律, 大冢賀政昭, 山内康弘. 介護保険制度実施後の老親扶養義務感の変容—家族介護者における続柄別の比較—. 第68回日本公衆衛生学会総会; 2009.10.21-23; 奈良. 日本公衆衛生雑誌2009; 56 (10特別附録): 499.

学術報告 (研究調査報告書含む)

筒井孝子, 中嶋和夫, 三島和夫, 宮野尚哉, 東野定律, 山内康弘. 厚生労働科学研究長寿科学総合研究事業「在宅および施設における要介護・要支援高齢者に必要な介護サービス量を推定するモデルの開発に関する研究」(研究代表者: 筒井孝子) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3.

筒井孝子, 中嶋和夫, 三島和夫, 宮野尚哉, 東野定律, 山内康弘. 厚生労働科学研究長寿科学総合研究事業「在宅および施設における要介護・要支援高齢者に必要な介護サービス量を推定するモデルの開発に関する研究」(研究代表者: 筒井孝子) 平成19-21年度総合研究報告書. 2010.3.

筒井孝子, 山縣文治, 庄司順一, 東野定律. 厚生労働科学研究費子ども家庭総合研究事業「要保護児童における被虐待による問題や障害等の類型化された状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究」(研究代表者: 筒井孝子) 平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3.

筒井孝子. 地域包括支援センター業務プロセスと評価に関する調査. 老人保健事業推進費等補助金 介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業「包括的支援事業と地域包括支援センターにおける総合評価に関する研究」平成21年度研究報告書. 2010.3.

筒井孝子. 高齢者における精神行動障害ならびに睡眠障害の実態把握と対処課題の抽出. 厚生労働科学研究長寿科学総合研究事業「高齢者に対する向精神薬の使用実態と適切な使用方法の確立に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3. p.111-48.

筒井孝子, 森川美絵, 松繁卓哉. 『ケア・支援付住宅』における生活困窮高齢者へのケア実践. 厚生労働省社会福祉推進事業「高齢被保護者等における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさと会)」平成21

年度研究報告書. 2010.3. p53-77/111-8.

筒井孝子. 地方分権化の教育サービスのあり方とその評価—地方自治体におけるベンチマークの活用—財団法人21世紀文化学術財団「教育における評価システムの改善と子供のモラルの向上」に関する研究委員会報告書. p.55-72.

森川美絵, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「低所得者に対する相談援助機能の強化に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3.

松繁卓哉. ユーザー視点からの考察: 患者経験 (Patient Experience) におけるセルフケア論と概念整理. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「ユーザー視点での保健医療の質に関する指標の妥当性と国際比較可能性に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3. p.29-40.

筒井孝子, 山縣文治, 庄司順一, 松繁卓哉. 社会的養護関連施設職員が抱く社会的養護のケア観およびケアニーズの多寡に影響する児童の要素に関する質的研究. 厚生労働科学研究費補助金 平成21年度子ども家庭総合研究事業「要保護児童における被虐待による問題や障害等の類型化された状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3. p.65-77.

成木弘子, 武村真治, 松繁卓哉. 患者からの情報収集方法の検討. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.3. p.67-75.

Originals

Burton-Smith R, McVilly KR, Yazbeck M, Parmenter TR, Tsutsui T. Service and support needs of Austrian carers supporting a family member with disability at home. *Journal of Intellectual & Developmental Disability* 2009 ; 34 (3) : 239-47.

Burton-Smith R, McVilly KR, Yazbeck M, Parmenter TR, Tsutsui T. Quality of life of Australian family carers : Implications for research, policy, and practice. *Journal of Policy & Practice in Intellectual Disabilities* 2009;6(3) :189-98.

Yoon J, Tsutsui T, Higashino S, Nakajima N, Nakajima K. Longitudinal research regarding effects of long-term care insurance services in Japan : The influence of long-term care insurance services on female family caregivers' burden. *International Journal of Welfare for the Aged A Semiannual Journal* 2009 ; 21 : 3-24.

Enomoto M, Tsutsui T, Higashino S, Otaga M, Higuchi S, Aritake S, Hida A, Tamura M, Matsuura M, Kaneita Y, Takahashi K, Mishima K. Sleep-related problems and use of hypnotics in inpatients of acute hospital wards. *General Hospital Psychiatry* 2010 ; 32 : 276-83.

Proceedings with abstracts

Tsutsui T, Higashino S, Otaga M. Changes in the filial

obligations of family caregivers under the public long-term care insurance system in Japan. In : *The 19th IAGG World Congress ; July 5-9, 2009 ; Paris, France.* p.298

Tsutsui T. Present condition of long-term care insurance system and prospects (개호보험제도의 현황과 향후의 발전방향). In : *International Policy Symposium Assessments and its implications of Health Assurance system in Korea and Japan ; August 5, 2009 ; Seoul Korea.* p.251-331.

Tsutsui T. New phase in the construction of integrated community care system in Japan : from 'care by family' through 'care by society' to 'care in local communities'. In : *NIPH/KIHA Joint Symposium ; December 18, 2009 ; Wako, Japan.* p.13-4.

Miyano T, Tsutsui T. Hypothesis testing for feature patterns using collective synchronization in a network of non-symmetrically coupled phase oscillators. In : *2009 International Symposium on Non-linear Theory and its Applications (NOLTA2009). Proceedings.* 2009.

Tsutsui T. The method of elderly care recipient classification in long term care insurance system and its application for the provision. In : *The joint scientific Meeting of the International Epidemiological Association Western Pacific Region and the Japan Epidemiological Association ; 2010 Jan ; Koshigaya, Japan. Journal of Epidemiology* 2010 ; 20 (Suppl 1) : S48.

10. 口腔保健部

(1) 平成21年度活動報告

口腔保健部では、国民の健康寿命の延伸ならびにQOLの向上に寄与する口腔保健活動・施策についての学術的エビデンスを構築するとともに、その研究成果を反映させた行政歯科専門職に対する教育訓練を行っている。また、研究成果の一部は、国民に向けてホームページ上で発信している（ホームページの詳細情報については後述）。

1) 研究活動

平成21年度以降、Community DentistryとOral Epidemiology分野をさらに強化することにより、以下に記載する研究プロジェクトを実施した。

① 誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアニーズアセスメント法の開発とシステム化

誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアニーズは、単一要因のみで規定されるものではなく、日常生活動作（ADL）、嚥下機能や口腔清掃状況など複数の要因から複合的に求められるものである。すなわち、口腔から肺炎起炎リスクが高い日和見感染菌が検出された場合でも、誤嚥リスクが低い場合では誤嚥性肺炎をおこす可能性は低く、口腔ケア導入

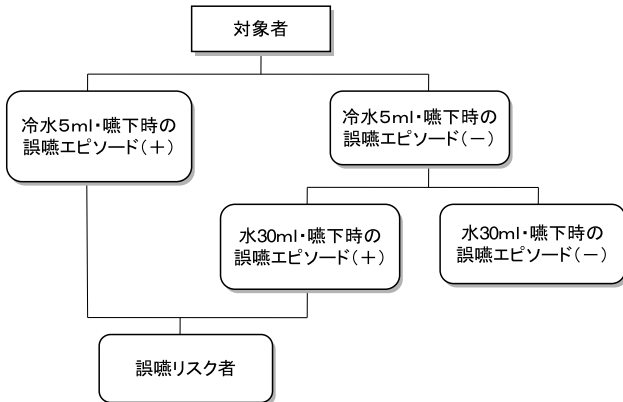


図1 2段階水飲みテストに基づく誤嚥リスク評価

の緊急性は相対的に高くないものと考えられる。したがって、嚥下機能を簡便で感度よく評価するアセスメント法の開発が、これからの要介護高齢者への口腔ケア導入にあたって極めて重要である。平成21年度の研究において、嚥下機能を安全かつ簡便に評価するために、以下に示す2段階水飲み試験法を用い、虚弱高齢者の誤嚥リスクを明らかにした（図1）。

② 口腔保健と糖尿病との関連性についての疫学的検討

平成16年国民健康・栄養調査の個票データから、歯の喪失が進んでいる人では、メタボリック・シンドロームの所見を示す者が有意に多いことが明らかになった。また、HbA1cが高い者では有意に現在歯数が少ないことも明らかになった（図2参照）。歯周病による歯の喪失の進行は、糖尿病の食事療法の妨げを招き、更なる負のスパイラルをもたらす可能性が示唆された。

③ 地域連携に基づく高齢者歯科保健プログラム

地域高齢者の歯科保健状態の改善のためには、多機関の連携による地域でのニーズを踏まえた歯科保健プログラムが必要である。平成21年度の研究では、研究機関による歯科治療の必要性の評価結果を行政が活用し、ニーズを有する高齢者に対して歯科治療の勧奨を行い、最終的に早期の歯科受診に結びつけることにより、義歯（入れ歯）の適合度が有意に向上した（図3）。

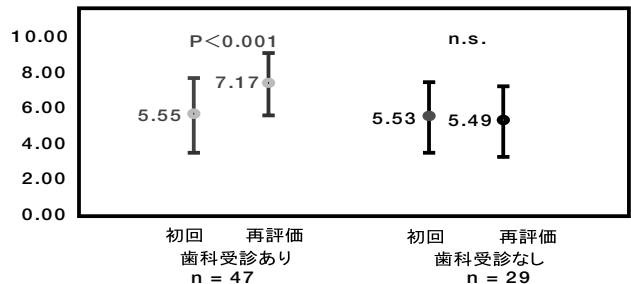


図3 受診推奨による義歯の適合度（10点満点）の変化

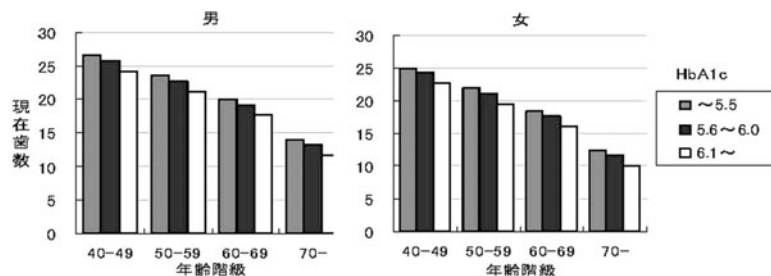


図2 ヘモグロビンA1c別に見た現在歯数*
～血糖値の高い人は歯数が少ない～

※性、自治体規模、仕事、歯ぐきの自覚症状、歯科保健行動（歯間部清掃、歯石除去・歯面清掃、歯磨き個別指導、歯科健康診査）、喫煙状況を調整して現在歯数の平均値を算出

2) 教育活動

上記の研究活動から得られた知見については、行政歯科専門職を対象とした短期研修「歯科保健研修」の教育プログラムにも反映させており、これからの地域歯科保健の推

進に寄与する新しい情報を反映させたプログラムに改変している。特に、平成21年度の「歯科保健研修」では、今までにない試みとして集合研修の前後に遠隔教育を行うサンドウィッチ形式のスタイルを導入した。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

三浦宏子，池下博紀．要介護高齢者における口腔内日和見感染菌と嚥下機能の低下がもたらす誤嚥性肺炎リスク．北医療大デンタルトピックス 2009；40：9-12.

山崎きよ子，石原るみ子，三浦宏子．有効な介護予防対策の要因分析．九州保健福祉大学研究紀要 2009；10：47-54.

木本一成，田浦勝彦，田口千恵子，相田潤，晴佐久悟，荻原明弘，安藤雄一，荒川浩久，境脩．日本における集団応用でのフッ化物洗口に関する実態調査 施設別，都道府県別の普及状況．口腔衛生学会雑誌 2009；59(5)：586-95.

萩原淳，守屋信吾，村田あゆみ，原田江里子，小林國彦，野谷健治，柏崎晴彦，黒江敏史，井上農夫男，臼歯部咬合支持を喪失した症例における義歯の治療が身体平衡機能に及ぼす影響．北海道歯学雑誌 2009；30(1)：80-6.

学術誌に発表した総説

三浦宏子，安藤雄一，守屋信吾．高齢者歯科保健活動の評価の現状と課題．保健医療科学2009；58(4)：344-8.

三浦宏子．地域歯科保健学の研究動向と国立保健医療科学院の役割．財団法人8020推進財団会誌2009；9：100-3.

守屋信吾，鄭漢忠，井上農夫男．高齢者の全身の健康状態の改善を目指した歯科的アプローチ．財団法人8020推進財団会誌2009；9：126-7.

著書

安藤雄一．咀嚼と栄養摂取．日本歯科総合研究機構，編．健康寿命を延ばす歯科保健医療 歯科医学的根拠とかかりつけ歯科医．東京：医歯薬出版；2009．p.104-11.

安藤雄一．歯科疾患の病因と科学的根拠に基づく予防法．深井稜博，池主憲夫，川口陽子，米山武義，編．口腔保健推進ハンドブック．東京：医歯薬出版；2009．p.116-23.

抄録のある学会報告

三浦宏子，山崎きよ子，荻安誠，角保徳．誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアニーズアセスメント法の開発とシステム化．第51回日本老年医学会学術集会；2009.6.18-20；横浜．同講演抄録集．2009．p.111.

三浦宏子，角保徳，江藤亜紀子，安藤雄一．要介護高齢者における口腔日和見感染菌と嚥下機能の低下がもたらす誤嚥性肺炎リスクの評価．第58回日本口腔衛生学会総会；

2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：524.

三浦宏子，山崎きよ子，安藤雄一，江藤亜紀子，荒井由美子．地域要介護高齢者における口腔関連QOLに影響を及ぼす要因分析．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：459.

富森美絵子，矢花美美子，園田徹，三浦宏子．N市における妊産婦の抑うつ状態の経過とその要因．第43回日本作業療法学会総会；2009.6.19-21；郡山．同抄録集．2009．p.137.

福田俊史，荻安誠，三浦宏子．液体少量嚥下時に咽頭流入を認める脳卒中嚥下障害患者の喉頭口閉鎖速度と誤嚥との関係．第15回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会総会；2009.8.28-29；名古屋．同抄録集．2009．p.253.

森崎直子，三浦宏子．介護老人保健施設における入所要介護高齢者の口腔状態と口腔ケアの実態—口腔内日和見感染病原体の調査より—．第14回日本老年看護学会学術集会；2009.9.26-27；札幌．同抄録集．2009．p.131.

森崎直子，三浦宏子．介護老人保健施設の口腔ケア実施体制の実態—質問紙調査の集計結果より—．第1回ヒューマンケア研究学会学術集会；2009.9；赤穂．同抄録集．2009．p.36.

井上一彦，三浦宏子，井田博久，佐藤勉．エビデンスに基づく院内感染対策—ATP法と機能水応用について—．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：481.

安藤雄一，北村雅保，斎藤俊行，星佳芳，野村義明，花田信弘，三浦宏子．糖尿病と歯の保有状況との関連—平成16年国民健康・栄養調査を用いた分析—．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：329.

守屋信吾，鄭漢忠，井上信夫男，安藤雄一，江藤亜紀子，三浦宏子．行政機関・歯科医師会・大学の連携に基づく地域高齢者への口腔保健プログラム．第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光．保健医療科学 2010；59(1)：20-1.

安藤雄一，星佳芳，吉見逸郎，緒方裕光．Webアンケート作成システム「NIPH-WebQ」の概要紹介．第23回公衆衛生情報研究協議会研究会；2010.1.21-22；和光．同抄録集．2010．p.47-8.

田浦勝彦，相田潤，安藤雄一，晴佐久悟，田口千恵子，木本一成，荻原明弘，筒井昭仁，眞木吉信，荒川浩久，飯

島洋一，磯崎篤則，小林清吾，小関健由．フッ化物洗口の都道府県別にみた普及の推移 国の政策が果たした役割の検討．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：516.

高澤みどり，藤田美由紀，金子直美，安藤雄一．住民との協働による歯科保健活動の取り組み 健口体操を活用した市民ボランティア活動．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：420.

大山篤，豊島義博，杉山精一，渡辺勝，長山和枝，秋元秀俊，佐々木好幸，小山和泉，深井稔博，安藤雄一，俣木志朗．初期齲蝕の定期管理のための患者説明用ツールの作成と評価．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：418.

井下英二，安藤雄一，北原稔，河本幸子．糖尿病，脳卒中等における医科・歯科連携についての保健所へのアンケート調査について．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：412.

安藤雄一，北村雅保，齋藤俊行，星佳芳，野村義明，花田信弘，三浦宏子．糖尿病と歯の保有状況との関連 平成16年国民健康・栄養調査を用いた分析．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：329.

北村雅保，安藤雄一，花田信弘，川下由美子，古堅麗子，福田英輝，林田秀明，川崎浩二，飯島洋一，齋藤俊行．メタボリック・シンドロームと歯の保有状況との関連 平成16年国民健康・栄養調査を用いた分析．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：328.

若栗真太郎，相田潤，森田学，安藤雄一，小坂健．食器の共用や食物の口移しを注意すれば，う蝕は予防できるのか？．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：313.

安藤雄一．口腔疾患の健康格差 口腔疾患格差の実態．第58回日本口腔衛生学会総会；2009.10.9-11；岐阜．口腔衛生学会雑誌 2009；59(4)：283-4.

安藤雄一，星佳芳，吉見逸郎，緒方裕光．Webアンケート作成システムの開発：システムの概要．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：157.

星佳芳，安藤雄一，佐藤敏彦，松香芳三，齋藤高，西山暁，吉見逸郎，濱島ちさと，石垣千秋，緒方敏光．Webアンケート作成システムの活用例：ガイドライン作成・普及時のコンセンサス形成．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：157.

大山篤，柳澤智仁，安藤雄一，大原里子，佐々木好幸，北原稔，川口陽子，河原和夫，俣木志朗．歯科関連の厚生労働統計調査データの活用状況に関する研究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：340.

曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，鈴木晃，橘とも子．自治体の様々な公衆衛生行政職員の健康危機管理における役割に関する研究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：562.

井下英二，瀬戸昌子，角野文彦，嶋村清，毛利義孝，安藤雄一，北原稔，河本幸子．糖尿病，脳卒中等における医科・歯科連携の現状について．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：575.

橘とも子，曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，鈴木晃．公衆衛生行政職員に求められる健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究．第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：584.

安藤雄一，花田信弘．咀嚼の自己評価に関連する要因—国民健康・栄養調査の個票データによる解析—. 第20回日本咀嚼学会学術大会；2009.10.2-4；福岡．日本咀嚼学会雑誌 2009；19(2)：109-10.

神崎夕貴，柳澤繁孝，田川俊郎，草間幹夫，花田信弘，安藤雄一，吉松博信，河野憲司，山形純平，佐藤忠，野口忠秀，山崎あかね，菊池公治．一口30回咀嚼法がメタボリック・シンドロームの予防・改善に貢献するか．第20回日本咀嚼学会学術大会；2009.10.2-4；福岡．日本咀嚼学会雑誌 2009；19(2)：147-8.

守屋信吾，内藤敢，鄭漢忠，村松真澄，野谷健治，井上農夫男．高齢者の咀嚼能力の改善が栄養状態や体力に及ぼす影響について．第20回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2009.6.18-20；横浜.

村松真澄，守屋信吾，兼平孝，村田あゆみ，中川靖子，井上農夫男．高齢者の薬剤の使用状況と唾液分泌能との関係—調剤薬局における実態調査—. 第20回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2009.6.18-20；横浜.

原田江里子，守屋信吾，野谷健治，小林國彦，柏崎晴彦，村田あゆみ，村松真澄，井上農夫男．地域自立高齢者の口腔の主観的健康感と医療費との関係．第20回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2009.6.18-20；横浜.

村田あゆみ，守屋信吾，小林國彦，野谷健治，柏崎晴彦，原田江里子，井上農夫男．地域自立高齢者の口腔清掃状態の不良な者のスクリーニングに有用な因子の検討．第20回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2009.6.18-20；横浜.

原田祥二，山口一郎，藤田真理，守屋信吾，鄭漢忠．開業歯科医院におけるビスホスホネート系薬剤投与患者への対応「治療ガイドライン」を受けて．第20回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2009.6.18-20；横浜.

山口一郎，三宅実，鈴木元，江藤亜紀子，井上一彦．放射線照射歯のL band EPRによる線量推計．放射線安全管理学会；2009.12.2-4；長崎.

江藤亜紀子，武村真治．健康安全・危機管理対策総合研

究事業の推進に関する研究（１）—研究開発の動向。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：563.

武村真治，江藤亜紀子。健康安全・危機管理対策総合研究事業の推進に関する研究（２）—研究評価の動向。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：564.

門永真帆，山田裕之，楊秀慶，内川喜盛。Rubinstein-Taybi症候群児の１例。第47回日本小児歯科学会；2009.8-14-15；大阪。

学術報告（研究調査報告書含む）

三浦宏子，研究代表者。「ニーズ評価に基づく誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアシステムの構築」平成20年度 財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団・研究助成報告書。2009。p.446-75.

三浦宏子。わが国の高齢者歯科保健の現状と課題。国立保健医療科学院・基盤的研究事業「保健医療福祉分野における我が国の国際貢献と科学院の役割及びその能力開発に関する研究」平成21年度。2009。p.51-61.

三浦宏子。「連携」の時代における日本口腔衛生学会の役割。口腔衛生学会誌 2009；59：543.

安藤雄一，星佳芳，吉見逸郎，緒方裕光。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「Webアンケート作成システムの開発～システムの概要と調査事例の紹介～」健康日本21の中間評価，糖尿病等の「今後の生活習慣病対策の推進について（中間取りまとめ）」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究（研究代表者：緒方裕光。H20－循環器等（生習）－一般－022）平成20年度総括・分担研究報告書；2009。p.9-18.

安藤雄一，中村宗達，杉本智子，竹中佐智子。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政歯科医師・歯科衛生士の人材開発及び人員配置に関する研究」地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究（研究代表者：曾根智史。H20－健危－一般－001）平成20年度総括・分担研究報告書；2009。p.17-30.

安藤雄一，井ノ原珠紀，井下英二。「歯科医科連携による糖尿病と歯周病へのアプローチ」の科学的根拠について。地域保健総合推進事業「歯科・医科連携による歯周疾患アプローチに関する研究」（分担事業者：瀬戸昌子）平成20年度報告書。2009。p.45-6.

守屋信吾，鄭漢忠，井上農夫男。8020 公募研究事業（財団法人8020 推進財団）「地域歯科医師会，地域行政機関，大学の三者連携による介護予防を目指した歯科的健康教育介入に関する研究」平成20年度8020 公募研究事業研究報告書；2009。p.15-25

江藤亜紀子。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治。H21－健危－指定－001）平成21年度総括・分担研究報告書。2010。p.1-207.

江藤亜紀子。在宅要介護高齢者における口腔ケアニーズアセスメントの開発と応用性の検討。平成21年度富徳会研究報告書。

江藤亜紀子，武村真治。新型インフルエンザ対策に関連する健康安全・危機管理対策総合研究事業Funding Agencyの活動。保健医療科学 2009；58(3)：275.

Miura H. Geriatric oral health in Japan-Current status and future trend. In：International contribution to healthcare and environmental health -The role and capacity development in National Institute of Public Health-. 2009. p.104-14.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果 口腔保健のページ

<http://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/index.html>
e-ヘルスネット 情報提供

(<http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/index.html>)

歯の健康

総論

各種統計からみる歯科疾患の重み

<http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/teeth/h-01002.html>

8020運動とは

<http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/teeth/h-01003.html>

「8020」達成のために必要な予防対策

<http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/teeth/h-01005.html>

歯の喪失

歯の喪失の実態

<http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/teeth/h-04-001.html>

歯の喪失の原因

<http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/inform>

Originals

Miura H, Yamasaki K, Morizaki N, Moriya S, Sumi Y. Factors influencing oral health-related quality of life (OHRQoL) among the frail elderly residing in the community with their family. Archives of Gerontology and Geriatrics 2009. [Epub ahead of print:doi:10.1016/j.archger.

2009.12.003].

Moriya S, Tei K, Muramatsu T, Nakamura K, Muramatsu M, Notani K, Inoue N. Relationships between oral conditions and physical performance in a rural elderly population in Japan. Int Dent J 2009；59：369-75.

Sumi Y, Ozawa N, Miura H, Michiwaki Y, Umemura O.

Oral care help to maintain nutritional status in frail older people. *Archives of Gerontology and Geriatrics* 2009 [Epub ahead of print: doi:10.1016/j.archger.2009.09.038].

Fukai K, Takiguchi T, Ando Y, Aoyama H, Miyakawa Y, Ito G, Inoue M, Sasaki H. Associations between functional tooth number and physical complaints of community-residing adults in a 15-year cohort study. *Geriatr Gerontol Int* 2009 ; 9(4) : 366-71.

Aida J, Morita M, Akhter R, Aoyama H, Masui M, Ando Y. Relationships between patient characteristics and reasons for tooth extraction in Japan. *Community Dent Health* 2009 ; 26(2) : 104-9.

Tsurumoto A, Fukushima M, Ando Y, Ishikawa S, Iwase

T, Hirata Y, Fukushima M, Wright C. Population oral health in Japan: Promoting fluoride mouth rinsing program using the analytic hierarchy process model - Pathway determination. *International Journal of Health Promotion and Education* 2009 ; 47(4) : 119-27.

Takashima E, Yamada H, Yamashita T, Matsushita K, Konishi K. Recombinant expression and redox properties of triheme c membrane-bound quinol peroxidase. *FEMS Microbiol Lett* 2009 ; 302(1) : 52-7.

Takashima E, Yamada H, Yajima A, Shiomi K, Omura S, Kiyoshi K. A quinol peroxidase inhibitor prevents secretion of a leukotoxin from *Aggregatibacter actinomycetemcomitans*. *J Periodontal Res* 2010 ; 45(1) : 123-8.

11. 生活環境部

(1) 平成21年度活動報告

生活環境部は、生活環境中の物理的要因、化学的要因など生活環境に係わる保健衛生、安全対策および快適性に関する調査研究を司っている。環境物理室、環境化学室、快適性評価室の3室よりなり、種々の要因に関して科学的な知見を積み重ね、明白な「科学的根拠を提示する」ことを目的に、それらのヒトへの曝露実態を評価し、リスク評価を行っている。

鈴木元前部長の御退官のあと、平成21年4月、産業医科大学より樺田が部長として赴任した。

環境物理室では、生活環境中の電離放射線・放射性物質、電磁波などを主対象に研究を行っている。

2003年以降、屋内のラドンと肺がんに関する症例対照研究のプール解析結果が相次いで報告され、屋内ラドンの濃度レベルでも有意に肺がんリスクを増加させることが判明してきた。これらを受けて、わが国の屋内ラドン濃度を再調査し、米国環境保護庁EPAのリスクモデルを援用して肺がん寄与リスクを推計することを目的に研究を進めている。トロンとラドンを分別できる測定器を用いて人口加重屋内ラドン全国平均濃度調査を実施し、改めて肺がん寄与リスクの再評価を試みている。これらの成果は、調査終了時点で、原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)およびWHOのラドンプロジェクト事務局に報告予定である。

原子力災害時、NBCテロに対する危機管理として、高線量放射線被曝者が発生する事故・事件が発生した際には、リアルタイムで線量評価を行い高線量被曝者のトリアージを実施することが重要である。そのために、侵襲が少なく短時間で評価できる方法として、国内に唯一、Lバンド電子常磁性共鳴(EPR)技術による線量測定機器を導入し、放射線照射により歯のエナメル質にできたラジカルを測定し、放射線の被曝線量を測定する基礎実験を進めている。現時点では、抜歯した歯に種々の放射線を照射し、ex vivoで線量評価を行う基礎実験を行っており、良好な結果が得られている。本装置の開発は、放射線災害に対する危機管理体制の強化に貢献するものと考えられる。

現在国内には、世界中のCTの1/3以上の台数が普及しているといわれ、医療被曝線量が先進諸国においても高いことがしばしば問題となる。WHO世界保健機関 グローバルイニシアチブ「保健医療における放射線安全」においても、放射線の適正利用の促進と不必要な放射線照射を避けることで医療での放射線利用を安全なものにすること、がうたわれており、医療被曝大国といわれる日本からの情報提示と国際的な主導性が期待されている。特に小児医療におけるCT検査を中心に近年の医療技術の進歩に伴う国内の医療被曝線量の実態評価を行い、これらにより診断参考

レベルの導入による被曝線量の低減と放射線診療の質の確保を図ることを目指している。

これらに加え、医療における放射線利用に関する安全評価・安全対策の調査および医療放射性廃棄物の適正処理とクリアランスレベルに関する法規制やガイドラインの設置に関し、厚生労働省等と調整しながら実施している。

また、主に食品、輸入食品の放射能測定とその安全性評価に関する調査を継続し、わが国の食の安全・安心を確保するためのデータを継続して報告してきた。

環境化学室では、生活環境中、特に屋内環境中の有害化学物質の測定法の開発やその影響評価について調査研究を行っている。現在はその中でも、たばこ煙を含む環境中化学物質の評価手法の開発と生体影響評価に重点を置いている。

国内の喫煙率は、2006年(平成18年)においても、男性39.9%、女性10.0%と依然高率であり、たばこによる害を無くすためには、科学的な知見を積み重ね、明白な「科学的根拠の提示」による禁煙啓蒙運動は必須の状況にある。現在、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約第9、10条に基づき実施されている『WHOのたばこ製品の含有物及び排出物の新しい国際標準化試験法に関する研究室ネットワーク』(TobLabNet)に国内において唯一参加し、たばこ煙中のタール・ガスに含有される有害化学物質の測定法開発および定量評価を行っている。これらを通じ国内外の情報を得るとともに発信し、国際共同研究事業を行っている。なかでもアルデヒド類の分析に手法においては国内外からも高い関心を呼んでいる。開発した手法を用いてWHOの勧告やFDAの報告において有害性の懸念が指摘されている電子たばこをはじめとする新規・未評価たばこ類の評価も合わせて行っている。これらにより、たばこ対策・がん予防に資する科学的情報を発信することも目的としている。

快適性評価室では、日常生活空間中でさらされうる種々の電磁界について、動物実験可能な曝露装置を作成し、小動物を用いた磁場曝露による生体影響評価を実施している。近年ではオール電化住宅化に伴い誘導加熱調理器(IH調理器)の普及が著しいがIH調理器使用に伴う電磁界曝露に対しても関心が高まっている。WHOの環境保健クライテリア(Environmental Health Criteria, EHC No.238)においても、中間周波領域の研究の推進がうたわれている。そこで、動物に曝露可能な実験系を作成し、神経、免疫系への影響評価、生体顕微鏡下に微小循環を画像測定技術により評価できるdorsal skin-fold chamber; DSC法を用いた影響評価などの指標により、電磁界の生体影響と健康リスク評価に関する実験的検討を行うとともに、これらに関する

情報収集と解析を行っている。

以上のように各種要因に対するリスク評価を行い、リスクコミュニケーションあるいは、これらのリスク要因に対する政策立案に資する研究を実施することを目指すとともに、いずれもWHOなど国際機関を通じた共同研究、情報の交換を積極的に進めている。

またホームページ上で、放射線、電磁界等に対する情報をまとめ、市民が持つ不安に対する理解を深める情報を提供し、リスクコミュニケーションにつとめている。

研修教育活動においては、「医療放射線監視研修」にお

いて、医療分野の放射線安全管理を担う者を育てる目的で、医療監視員と医療機関の放射線管理担当者を対象に遠隔教育と保健医療科学院における研修、および研修終了後もメーリングリストを活用した相談・情報提供等のサポートを行い、現場ニーズに即した研修を実施している。そのほか、国際保健分野研修の「Environmental Health」および「放射線衛生学」、「適応生理学」、「リスクマネジメント」、「リスクコミュニケーション」、「毒性学」等の科目において、上述の研究で得られた知見を交えながら教授している。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

齋藤享子，高橋康幸，山口一郎，木村健一，勘崎貴雄，嶋田博孝，他．医療用小型サイクロトロン周辺の放射化状況の評価．Jpn J Med.Phys 2009；29(2)：29-34.

木田哲生，渡辺浩，山口一郎，長岡宏明，藤淵俊王，田中真司，早川登志雄．医療用短半減期核種の放射性廃棄物の適正な管理に向けての文献的考察．日放技学誌 2009；65(5)：631-7.

渡辺浩，長岡宏明，山口一郎，堀内承治，井本厚志．韓国における医療利用に伴う放射性廃棄物の管理と処分の実施状況調査．日放技学誌 2009；65(7)：952-7.

長岡宏明，渡辺浩，山口一郎，藤淵俊王，木田哲生，田中真司．PET核種由来放射性廃棄物管理に関する全国調査．日放技学誌 2009；65(12)：1644-9.

中込哲，牛山明，小笠原裕樹，石井一行，浅野牧茂，大久保千代次．UVB 照射によるマウス皮膚微小血管床における急性炎症反応に関する研究．生体医工学学会誌 2010；48(1)：42-8.

学術誌に発表した総説

山口一郎．放射性廃棄物処理の規制整備に向けての放射線管理のプロ集団への期待．日本放射線安全管理学会誌 2009；18(2)：105-8.

鈴木元，山口一郎．Lバンド in vivo 電子スピン共鳴装置 事後的個人被ばく線量評価におけるもう一つの選択肢．放射線事故医療研究会会報 2009；(20)：12-3.

山口一郎．放射線部門を担当する医療監視員の研修を担当して．医療放射線防護 2009；(56)：35-9.

山口一郎．科学的根拠をもとにした健康保険適用に関する判断分析の是非をめぐる．CMS's Landmark Decision on CT Colonography - Examining the Relevant Data．医療放射線防護 2009；(56)：59-60.

山口一郎．医療放射線監視研修の概要．医療放射線防護 2009；(55)：61-5.

山口一郎．核医学撮像室でのX線CT装置の活用と放射

線安全．医療放射線防護 2009；(56)：61-2.

嵐谷奎一，秋山幸雄，樺田尚樹．室内環境に関する研究．室内環境 2009；12(2)：71-86.

菊田彰夫，浩大，樺田尚樹，中島民治，林春樹．局所排気による系統解剖学実習時のホルムアルデヒド曝露防止—安全で快適な系統解剖学実習環境の実現—．解剖学雑誌 2010；85：17-27.

著書

杉山英男，寺田宙．汚染物質 放射能．日本食品衛生学会，編．食品安全の事典．東京：朝倉書店；2009．p.226-9.

日本放射線技師会，編．放射線量適正化のための医療被曝ガイドライン 放射線診療における線量低減目標値とその実践．東京：文光堂；2009.4.

樺田尚樹．生化学的検査 産業医学関連物質 パラニトロフェノール．広範囲血液・尿化学検査 免疫学的検査 その数値をどう読むか 第7版．日本臨牀 2010；68（増刊）；540-3.

樺田尚樹．ビピリジニウム除草剤（パラコート）．食品安全ハンドブック編集委員会，編．食品安全ハンドブック．東京：丸善；2010．p.159-61.

樺田尚樹．アンツー．和田攻，南裕子，小峰光博，編．看護大事典．東京：医学書院；2010．p.207.

樺田尚樹．イブプロフェン中毒．和田攻，南裕子，小峰光博，編．看護大事典．東京：医学書院；2010．p.274.

樺田尚樹．一酸化炭素．和田攻，南裕子，小峰光博，編．看護大事典．東京：医学書院；2010．p.255.

樺田尚樹．一酸化炭素中毒．和田攻，南裕子，小峰光博，編．看護大事典．東京：医学書院；2010．p.255.

樺田尚樹．イソプロピルアルコール中毒．和田攻，南裕子，小峰光博，編．看護大事典．東京：医学書院；2010．p.246-7.

樺田尚樹．イソシアネート中毒．和田攻，南裕子，小峰光博，編．看護大事典．東京：医学書院；2010．p.246.

樺田尚樹．アンモニア中毒．和田攻，南裕子，小峰光博，

編. 看護大事典. 東京: 医学書院; 2010. p.211.

櫻田尚樹. アンフェタミン中毒. 和田攻, 南裕子, 小峰光博, 編. 看護大事典. 東京: 医学書院; 2010. p.210.

牛山明. 環境と生理 (項目分担). 空気調和・衛生工学便覧 第14版. 東京: 社団法人空気調和・衛生工学会; 2010. p.557-8

牛山明. 生活環境としての建物 (ビル) 心理 (項目分担). 空気調和・衛生工学便覧 (第14版). 東京: 社団法人空気調和・衛生工学会; 2010. p.558-9

抄録のある学会報告

小山倫浩, 一瀬豊日, PhamThi Thu P, 山口哲右, 松本明子, 櫻田尚樹, 他. アセトアルデヒド吸入曝露によるアルデヒド脱水素酵素 2 ノックアウトマウスの臓器内DNAアダクト. 第82回日本産業衛生学会; 2009.5.20-22; 福岡. 産業衛生学雑誌 2009; 51 (臨増): 364.

山口一郎, 田中真司, 渡辺浩, 木田哲生, 長岡宏明, 藤淵俊王. 放射線治療用加速器の事前放射線安全評価とビーム使用実態に関する全国調査. 日本保健物理学会第43回研究発表会; 2009.6.3-4; 大阪. 同講演要旨集. 2009. p.115.

内山茂久, 松本真理子, 稲葉洋平, 鈴木元. アルデヒド-2,4-ジニトロフェニルヒドラゾンの還元のアミノ化と高速液体クロマトグラフ分析 第18回環境化学討論会; 2009.6.9-11; つくば. 同講演要旨集. 2009. p.120-1.

内山茂久, 松本真理子, 稲葉洋平, 鈴木元. 大気中のオゾンとアルデヒドの同時分析. 第18回環境化学討論会; 2009.6.9-11; つくば. 同講演要旨集. 2009. p.118-9.

山元昭二, Win-Shwe TT, 櫻田尚樹, 吉田安宏, 嵐谷奎一, 藤巻秀和. マウス胎仔期・新生仔期・乳仔期における低濃度トルエン曝露が免疫系の発達に及ぼす影響. 第16回日本免疫毒性学会学術大会; 2009.8.27-28; 旭川.

Win-Shwe TT, Kunugita N, Yamamoto S, Arashidani K, Fujimaki H. Effects of toluene exposure on developmental immunotoxicity in infant mice brain. 第16回日本免疫毒性学会学術大会; 2009.8.27-28; 旭川. 同講演要旨集. 2009.

大坪泰文, 橋本真吾, 内山茂久. 拡散サンプラーによる大気中硫化水素の測定. 第19回環境工学総合シンポジウム; 2009.7.9-11; 沖縄.

大栗隆行, 矢原勝哉, 文昇大, 山口晋作, 興梠征典, 櫻田尚樹, 他. 温熱療法と高気圧酸素治療の2者併用によるカルボプラチンの増感効果, 動物実験での検討. 日本ハイパーサーミア学会第26回大会; 2009.9.11-12; 千葉. Thermal Medicine 2009; 25 (4): 152-3.

内山茂久, 内藤季和, 稲葉洋平, 櫻田尚樹. *trans*-1,2-ビス (2-ピリジル) エチレンと2,4-ジニトロフェニルヒドラジンを用いた空気中オゾンとカルボニル化合物の同時分析. 創立50周年第50回大気環境学会年会; 2009.9.16-18; 横浜. 同講演要旨集. 2009. p.321.

樽見和枝, 内山茂久, 稲葉洋平, 櫻田尚樹. *trans*-1,2-ビス (2-ピリジル) エチレンを用いた拡散サンプラーによる

空気中オゾンの分析. 創立50周年第50回大気環境学会年会; 2009.9.16-18; 横浜. 同講演要旨集. 2009. p.322.

山田智美, 樽見和枝, 内山茂久, 稲葉洋平, 櫻田尚樹, 後藤純雄. 室内環境におけるオゾンとアルデヒド類, およびギ酸の挙動. 創立50周年第50回大気環境学会年会; 2009.9.16-18; 横浜. 同講演要旨集. 2009. p.323.

Win-Shwe T, Kunugita N, Yamamoto S, Arashidani K, Fujimaki H. Effect of perinatal toluene exposure at different developmental phases on memory function-related gene expressions in mouse brain. 創立50周年第50回大気環境学会年会; 2009.9.16-18; 横浜. 同講演要旨集. 2009. p.342.

櫻田尚樹, Tin Tin Win S, 山元昭二, 吉田安宏, 嵐谷奎一, 藤巻秀和. マウス系統差で探るトルエン曝露に対する免疫系感受性要因. 創立50周年第50回大気環境学会年会; 2009.9.16-18; 横浜. 同講演要旨集. 2009. p.343.

秋山幸雄, 嵐谷奎一, 櫻田尚樹, 加藤貴彦, 山野優子, 内山巖雄. ホテルの室内空気汚染及び従業員の曝露調査. 創立50周年第50回大気環境学会年会; 2009.9.16-18; 横浜. 同講演要旨集. 2009. p.574.

中込哲, 牛山明, 小笠原裕樹, 石井一行, 浅野牧茂, 大久保千代次. UVB照射によるマウス皮膚微小血管床における急性炎症反応に関する研究. 生体医工学シンポジウム 2009; 2009.9.18-19; 千葉. 同講演予稿集. 2009. p.167-70.

倉田知憲, 牛山明, 澤田英希, 白樫了, 谷下一夫. 腫瘍微小循環におけるリボソーム輸送の可視化観察. 生体医工学シンポジウム 2009; 2009.9.18-19; 千葉. 同講演予稿集. 2009. p.164-6.

渡辺浩, 木田哲生, 山口一郎, 藤淵俊王, 長岡宏明, 田中真司. 医療から発生する非密封放射性同位元素由来の廃棄物の減衰待ち保管 (DIS) 処分についてのガイドライン (案) の作成. 第29回日本核医学技術学会総会学術大会; 2009.10.1-3; 旭川. 核医学 2009; 46 (3): S60.

長岡宏明, 渡辺浩, 山口一郎, 藤淵俊王, 木田哲生, 田中真司. PET核種由来放射性廃棄物管理に関する全国調査. 第29回日本核医学技術学会総会学術大会; 2009.10.1-3; 旭川. 核医学 2009; 46 (3): S62.

藤淵俊王, 渡辺浩, 山口一郎, 田中真司, 長岡宏明, 木田哲生. サイクロトロンの使用実態に関するアンケート調査報告. 第29回日本核医学技術学会総会学術大会; 2009.10.1-3; 旭川. 核医学 2009; 46 (3): S63.

藤淵俊王, 渡辺浩, 山口一郎, 田中真司, 木田哲生, 長岡宏明, 松本圭一. サイクロトロンにおける放射化状況と処分マニュアルの提案. 第29回日本核医学技術学会総会学術大会; 2009.10.1-3; 旭川. 核医学 2009; 46 (3): S64.

吉田安宏, 丁寧, 野口順子, 杉浦勉, 櫻田尚樹. 化学物質過敏反応における新規バイオマーカーの探索. 第27回産業医科大学学会総会; 2009.10.6; 北九州. 産業医科大学雑誌 2010; 32 (1): 122.

山口一郎. 診療用高エネルギー放射線発生装置の運転に伴い発生する放射化物の適正な管理. 日本公衆衛生学会第

68回総会；2009.10.21-3；奈良。日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：639。

渡辺浩，木田哲生，田中真司，長岡宏明，藤淵俊王，山口一郎。放射性廃棄物の合理的な規制整備とJSRTの社会的貢献。第37回日本放射線技術学会秋季学術大会；2009.10.22-24；岡山。日本放射線技術学会雑誌 2009；65（9）：1232。

大野和子，山口一郎。放射線防護 医療放射線安全ロールプレイ 医療監視は怖くない。日本医学放射線学会第45回秋季臨床大会；2009.10.29-31；和歌山。同抄録集。2009。p.S454。（教育講演）

野口順子，杉浦勉，丁寧，山下優毅，樺田尚樹，吉田安宏。マスト細胞・好塩基球とアレルギー病態 ホルムアルデヒド胎児期曝露の次世代影響 肥満細胞の解析。第59回日本アレルギー学会秋期学術大会；2009.10.29-31；秋田。アレルギー 2009；58（8-9）：1330。

吉田安宏，丁寧，杉浦勉，野口順子，樺田尚樹。STAT5 is activated in formaldehyde-exposed mice。第59回日本アレルギー学会秋期学術大会；2009.10.29-31；秋田。アレルギー 2009；58（8-9）：1248。

山口一郎，三宅実，鈴木元，江藤亜紀子，井上一彦。テロなど放射線緊急時の電子スピン共鳴を用いた個人線量推計。第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光。保健医療科学 2009；59（1）：83。

寺田宙，杉山英男，小谷野道子，飯島育代，三宅定明，磯村公郎。食品に由来するNORMの摂取量評価。第46回全国衛生化学技術協議会；2009.11.12-13；盛岡。同講演集。2009。p.178-9。

杉山英男，寺田宙，小谷野道子，飯島育代，磯村公郎，小林淳，他。食品摂取に由来する日本人の²¹⁰Poと⁴⁰Kの暴露量評価。フォーラム2009 衛生薬学・環境トキシコロジー；2009.11.5-6；沖縄。J Health Sci 2009；55（Suppl.）：218。

小林淳，松川岳久，篠原厚子，千葉百子，寺田宙，杉山英男，他。入浴・時間経過による家庭浴槽水中の無機成分変化と細菌繁殖との関連。フォーラム2009 衛生薬学・環境トキシコロジー；2009.11.5-6；沖縄。J Health Sci 2009；55（Suppl.）：330。

寺田宙。放射性核種の摂取量評価。第7回食品安全フォーラム；2009.11.30；東京。同講演集。2009。p.29-33。

牛山明。電磁界の健康への影響に関する研究動向調査。第46回全国衛生化学技術協議会年次総会；2009.11.12-13；盛岡。

越田英史，荒井理沙，稲葉洋平，太田敏博。タバコ副流煙に紫外線照射することで新たに現れる変異原性。日本環境変異原学会；2009.11.26-27；静岡。同プログラム・要旨集。2009。p.134。

稲葉洋平，松本真理子，大久保忠利，杉田和俊，内山茂久，吉見逸郎，緒方裕光，樺田尚樹，鈴木元。低タール・低ニコチン韓国産たばこと日本産たばことの比較。日本環

境変異原学会第38回大会；2009.11.26-27；静岡。同大会要旨集。2009。p.134。

大久保忠利，稲葉洋平，杉田和俊，内山茂久，吉見逸郎，緒方裕光，鈴木元，樺田尚樹。薬用吸煙剤の化学分析および変異原性。日本環境変異原学会第38回大会；2009.11.26-27；静岡。同大会要旨集。2009。p.135。

遠藤治，稲葉洋平，松本真理子，杉田和俊，後藤純雄，緒方裕光，鈴木元。喫煙装置を用いて捕集された国産主要銘柄たばこ副流煙DMSO抽出物の変異原性。日本環境変異原学会；2009.11.26-27；静岡。同プログラム・要旨集。2009。p.135。

赤沼三恵，中島大介，稲葉洋平，内山茂久，太田敏博。マルトール及びエチルマルトール溶液へのUV照射によるホルムアルデヒドの生成。日本環境変異原学会；2009.11.26-27；静岡。同プログラム・要旨集。2009。p.138。

山口一郎，三宅実，鈴木元，江藤亜紀子，井上一彦。放射線照射菌のL band EPRによる線量推計。日本放射線安全管理学会第8回学術大会；2009.12.2-4；長崎。同講演予稿集。2009。p.87。

尾上あゆみ，秋山幸雄，樺田尚樹，嵐谷奎一。改装された大学食堂内の化学物質濃度。室内環境学会2009年度総会；2009.12.14-15；東大阪。同講演集。2009。p.60-1。

川部季美，秋山幸雄，嵐谷奎一，戸次加奈江，樺田尚樹。床ワックス清掃作業化学物質曝露評価。室内環境学会2009年度総会；2009.12.14-15；東大阪。同講演集。2009。p.166-7。

内山茂久，稲葉洋平，樺田尚樹。ハイドロキノン含浸シリカを用いた空気中のアクロレインの分析。室内環境学会2009年度総会；2009.12.14-15；東大阪。同講演集。2009。p.180-1。

内山茂久。trans-1,2-ビス（2-ピリジル）エチレン含浸シリカと2,4-ジニトロフェニルヒドラジン含浸シリカを2層に充填したカートリッジを用いたオゾンとカルボニル化合物の同時分析。日本分析化学会第58年会；2009。9.24-26；札幌。同講演要旨集。2010。p.25。

牛山明，宇川義一。携帯電話使用と携帯電話関連症状についての横断的調査。第1回医用電磁気学シンポジウム；2010.1.23；那覇。

尾上あゆみ，樺田尚樹，秋山幸雄，嵐谷奎一。改装された大学食堂内の環境調査。大気環境学会九州支部第10回研究発表会，室内環境学会九州支部第3回研究発表会；2010.1.26；福岡。同講演要旨集。2010。p.7-8。

加來知寿重，秋山幸雄，樺田尚樹，嵐谷奎一。自動二輪車使用者の個人曝露調査。大気環境学会九州支部第10回研究発表会，室内環境学会九州支部第3回研究発表会；2010.1.26；福岡。同講演要旨集。2010。p.9-10。

川部季美，戸次加奈江，樺田尚樹，秋山幸雄，嵐谷奎一。床ワックス作業者の個人曝露調査。大気環境学会九州支部第10回研究発表会，室内環境学会九州支部第3回研究発表会；2010.1.26；福岡。同講演要旨集。2010。p.11-2。

北田雅子, 稲葉洋平, 内山茂久, 吉見逸郎, 浅野牧茂, 樺田尚樹. 手製イタドリタバコの標準的試験法によるタール量・ニコチン量について. 第19回日本禁煙推進医師歯科医師連盟総会・学術総会; 2010.2.27-28; 新潟.

水野謙太郎, 稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹, 後藤純雄, 高木敬彦. 健康なイヌの尿中酸化ストレスマーカーに関する基礎的研究. 第149回日本獣医学会学術集会; 2010.3.26-28; 武蔵野.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. ハイドロキノン含浸シリカおよび2,4-ジニトロフェニルヒドラジン含浸シリカを充填したカートリッジによる α, β -不飽和アルデヒドの分析. 日本化学会第90春季年会; 2010.3.26-29; 東大阪. 同講演予稿集 (CD-ROM). 2010.

稲葉洋平, 内山茂久, 松本真理子, 樺田尚樹, 遠藤治, 緒方裕光, 鈴木元. 8-OHdG分析条件の改良および喫煙者・非喫煙者の尿中濃度の解析. 日本薬学会第130年会; 2010.3.28-30; 岡山. 同CD要旨集. 2010.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹, 後藤純雄. 尿中1-hydroxypyreneの測定法の改良および喫煙・非喫煙者への適用. 日本薬学会第130年会; 2010.3.28-30; 岡山. 同CD要旨集. 2010.

杉山晃一, 稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 高木敬彦, 樺田尚樹. 日本産たばこ主流煙のTobacco specific nitrosamine測定法の検討. 日本薬学会第130年会; 2010.3.28-30; 岡山. 同CD要旨集. 2010.

穀内修, 秋山雅行, 嵐谷奎一, 池盛文数, 稲葉洋平, 片岡洋行, 他. 大気粉塵の生物活性, 化学成分の季節変動及び大陸からの長距離輸送による影響. 日本薬学会第130年会; 2010.3.28-30; 岡山. 同CD要旨集. 2010.

小林淳, 寺田宙, 杉山英男, 松川岳久, 篠原厚子, 千葉百子, 横山和仁: ICP-MSによる微量ビスマス分析の為のキレート樹脂前濃縮法の検討. 日本薬学会第130年会; 2010.3.28-30; 岡山. 同CD要旨集. 2010; 4: 130.

学術報告 (研究調査報告書含む)

稲葉洋平, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん一般-005) 平成21年度研究報告書. 2010. p.1-12.

稲葉洋平, 竹田真由. アジア太平洋たばこ研究 日本人喫煙者, 非喫煙者の酸化ストレスマーカーの測定法の改良及び喫煙行動との関連性評価. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん一般-005) 平成21年度分担報告書. 2010. p.13-23.

後藤純雄, 稲葉洋平. 尿中1-Hydroxypyreneの測定法の改良および喫煙・非喫煙者の尿試料への適用. 厚生労働科

学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん一般-005) 平成21年度分担報告書. 2010. p.24-9.

稲葉洋平, 鈴木元, 緒方裕光. 0.01, 0.05 mgニコチンたばこを喫煙した喫煙者の曝露量推計. 厚生労働科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん一般-005) 平成21年度分担報告書. 2010. p.30-9.

稲葉洋平, 樺田尚樹. たばこ主流煙中に含まれるたばこ特異的ニトロソアミン測定法の確立及び日本産たばこでの適用. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん一般-005) 平成21年度分担報告書. 2010. p.40-54.

内山茂久. 煙草から発生するアクロレイン等 α, β -不飽和アルデヒド分析. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん一般-005) 平成21年度分担報告書. 2010. p.55-64.

山口一郎. 診断参考レベルの導入に向けたリスクコミュニケーションのあり方に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「医療放射線の安全確認に関する研究」(研究代表者: 細野眞. H19-医療一般-003) 平成21年度研究報告書. 東京; 2010.

山口一郎. 医療機関で行う死亡時画像病理診断 (Ai = Autopsy imaging) における放射線防護のためのルール整備に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「医療放射線の安全確認に関する研究」(研究代表者: 細野眞. H19-医療一般-003) 平成21年度研究報告書. 東京; 2010.

山口一郎. 診療用高エネルギー放射線発生装置の運転に伴い発生する放射化物の適正な管理に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「医療放射線の安全確認に関する研究」(研究代表者: 細野眞. H19-医療一般-003) 平成21年度研究報告書. 東京; 2010.

山口一郎, 緒方裕光, 米原英典, 笠置文善, 藤原佐枝子, 木村真三. WHOラドンハンドブック翻訳. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 健康安全・危機管理対策「屋内ラドンによる健康影響評価および対策に関する研究」(研究代表者: 鈴木元. H19-健危一般-016) 平成21年度総括・分担研究報告書. 和光; 2010.

杉山英男, 寺田宙, 小谷野道子, 飯島育代, 磯村公郎. 分担研究報告: 食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研

究。厚生労働省科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「食品中の有害物質等の摂取量の調査及び評価に関する研究」(研究代表者:松田りえ子。課題番号:H19-食品-一般-003)平成20年度総括・分担研究報告書。2009。p.53-85。

牛山明。電磁界の健康影響・生体影響に関する文献調査。厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「磁界の生体への影響とその機構の解明」(研究代表者:久保田俊一郎。健危-21-8)平成21年度研究報告書。2009。

山口一郎, 寺田宙, 杉山英男。輸入食品中の放射性核種に関する調査研究—健康食品に関する検討—。第51回環境放射能調査研究成果発表会;2009;東京。同抄録集(平成20年度)。文部科学省;2009。p.79-80。

日本アイソトープ協会アイソトープ内用療法専門委員会, 日本医学放射線学会, 日本核医学会, 日本血液学会, 日本放射線腫瘍学会。イットリウム-90標識抗CD20抗体を用いた放射免疫療法の適正使用マニュアル。第2版。2009。

日本アイソトープ協会アイソトープ内用療法専門委員会, 日本医学放射線学会, 日本核医学会, 日本放射線腫瘍学会, 日本緩和医療学会。有痛性骨転移の疼痛緩和治療における塩化ストロンチウム-89治療の適正使用マニュアル。第4版。2009。

鈴木元, 寺田宙, 山口一郎, 平田拓, 安西和紀, 中島暉, 李昌一, 一守康史。原子力災害時の高線量被曝者スクリーニング用In vivo電子スピン共鳴(ESR)装置開発。平成20年度国立機関等原子力試験研究成果報告書, 第49集。2009。p.29。

日本放射線腫瘍学会QA委員会リニアック使用時間等検

討専門小委員会。診療用高エネルギー放射線発生装置の放射線障害防止法・医療法に基づく放射線管理の徹底に関する報告書。2010。

日本放射線技術学会 学術研究調査班 平成19~20年度 放射性廃棄物等の管理と処分に関する研究班。平成20年度学術研究調査班報告「放射性廃棄物等の管理と処分に関する研究班報告」。2010。

文部科学省放射線安全規制検討会。放射線障害防止法へのクリアランス制度の導入に向けた技術的検討結果について(第2次中間報告書)。2010。

山下信義, 谷保佐知, 遠藤 治, 稲葉洋平, 渡辺征夫, 小谷野道子, 杉田和俊。環境省地球環境保全等試験研究費「高残留性人工フッ素化合物の環境動態メカニズムの解明と安全性評価に関する研究」平成20年度環境保全研究成果集。(CD-ROM) 2009。

特許

内山茂久。気体分析用カルボニル化合物捕集管及び気体試料の分析方法。特願2009-270849。日本 2009年11月27日。

伊藤成史, 木村純, 水品昌之, 稲葉洋平, 横山憲二。カラム充填剤, これを用いたカラムおよび分離方法 特許公開 2009-222707。

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果

山口一郎。放射線診療への不安にお答えします。

<http://trustad.sixcore.jp/>

山口一郎。EPR線量測定研究成果。

http://trustad.sixcore.jp/invivo_EPR/

Originals

Endo O, Matsumoto M, Inaba Y, Sugita K, Nakajima D, Goto S, Ogata H, Suzuki G. Nicotine, tar, and mutagenicity of mainstream smoke generated by machine smoking with International Organization for Standardization and Health Canada Intense Regimens of Major Japanese Cigarette Brands. Journal of Health Science 2009; 55: 421-7.

Sugiyama H, Terada H, Isomura K, Iijima I, Kobayashi J, Kitamura K. Internal exposure to 210Po and 40K from ingestion of cooked daily foodstuffs for adults in Japanese cities. Journal of Toxicological Sciences 2009; 34(4): 417-25.

Yoshida Y, Nakano Y, Ueno S, Liu J, Fueta Y, Kunugita N, et al. Effects of 1-bromopropane, a substitute for chlorofluorocarbons, on BDNF expression. International immunopharmacology 2009; 9(4): 433-8.

Uchiyama S, Naito S, Matsumoto M, Inaba Y, Kunugita N. Improved measurement of ozone and carbonyls using a dual-bed sampling cartridge containing *trans*-1,2-bis(2-pyridyl) ethylene and 2,4-dinitrophenylhydrazine-impregnated

silica. Analytical Chemistry 2009; 81(15): 6552-7.

Yamamoto S, Tin Tin Win S, Yoshida Y, Kunugita N, Arashidani K, Fujimaki H. Children's immunology, what can we learn from animal studies(2): Modulation of systemic Th1/Th2 immune response in infant mice after prenatal exposure to low-level toluene and toll-like receptor (TLR) 2 ligand. Journal of Toxicological Sciences 2009; 34 Suppl 2: SP341-8.

Yamamoto S, Tin Tin Win S, Yoshida Y, Kunugita N, Arashidani K, Fujimaki H. Suppression of Th1- and Th2-type immune responses in infant mouse spleen after prenatal and postnatal exposure to low-level toluene and peptidoglycan. Inhalation toxicology 2009; 21(9): 793-802.

Win-Shwe TT, Tsukahara S, Yamamoto S, Fukushima A, Kunugita N, Arashidani K, Fujimaki H. Up-regulation of neurotrophin-related gene expression in mouse hippocampus following low-level toluene exposure. Neurotoxicology 2009; 31(1): 85-93.

Umata T, Kunugita N, Norimura T. A comparison of the mutagenic and apoptotic effects of tritiated water

and acute or chronic caesium-137 gamma exposure on spleen T lymphocytes on normal and p53-deficient mice. *International journal of radiation biology* 2009 ; 85 (12) : 1082-8.

Furubayashi T, Ushiyama A, Terao Y, Mizuno Y, Shirasawa K, Pongpaibool P, et al. Effects of short-term W-CDMA mobile phone base station exposure on women with or without mobile phone related symptoms. *Bioelectromagnetics*. 2009 ; 30 : 100-13.

Hirota S, Matsuura M, Masuda H, Ushiyama A, Wake K, Ohkubo C, et al. Direct observation of microcirculatory parameters in rat brain after local exposure to radio-frequency electromagnetic field. *Environmentalist* 2009 ; 29 : 186-9.

Masuda H, Ushiyama A, Takahashi M, Wang J, Fujiwara O, Ohkubo C, et al. Effects of 915 MHz Electromagnetic-Field Radiation in TEM Cell on the Blood-Brain Barrier and Neurons in the Rat Brain. *Radiation Research* 2009 ; 172 (1) : 66-73.

Suzuki S, Furui S, Yamaguchi I, Yamagishi M, Watanabe A, Abe T, et al. Effective dose during abdominal three-dimensional imaging with a flat-panel detector angiography system. *Radiology*. 2009 ; 250 (2) : 545-50.

Fujibuchi T, Yamaguchi I, Watanabe H, Kimura K, Tanaka S, Kida T, et al. Nationwide survey on the operational status of medical compact cyclotrons in Japan. *Radiological Physics and Technology*. 2009 ; 2 (2) : 126-32

Fujibuchi T, Yamaguchi I, Kasahara T, Iimori T, Masuda Y, Kimura K, et al. Measurement of thermal neutron fluence distribution with use of ²³Na radioactivation around a medical compact cyclotron. *Radiological Physics and Technology*. 2009 ; 2 (2) : 159-65

Yamaguchi I, Tanaka S, Fujibuchi T, Kida T, Nagaoka H, Watanabe H. Nationwide survey on the operational status of electron accelerators for radiation therapy in Japan. *Radiological Physics and Technology*. 2010. DOI : 10.1007/s12194-010-0083-0

Proceedings with abstracts

Sugiyama H, Terada H, Koyano M, Iijima I, Isomura K, Kobayashi J, et al. Intake of ²¹⁰Po and ⁴⁰K from the total daily diets for adults in Japanese cities. In : 4th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry '09 ; 2009 Nov. 29-Dec. 4 ; Napa Valley, USA. 2009. p.246.

Furubayashi T, Ushiyama A, Nishikawa M, Miyawaki M, Kobayashi H, Yazawa N, et al. Effects of electromagnetic field exposure from mobile phone handset : - A population-based questionnaire survey and provocation study in Japan -. In : Joint Meeting of The Bioelectromagnetics Society and the European Bioelectromagnetics Association

(BioEM2009) ; 2009 June 14-19 ; Davos, Switzerland. Abstract book. 2009.

Traikov LL, Antonov II, Ushiyama A, Lawlor GF, Ohkubo C. Development of the wavelet analysis algorithm for assessment of subcutaneous microvasculature alteration in vivo. In : Joint Meeting of The Bioelectromagnetics Society and the European Bioelectromagnetics Association (BioEM2009) ; 2009 June 14-19 ; Davos, Switzerland. Abstract book. 2009.

Ohta T, Watanabe-Akanuma M, Nakajima D, Inaba Y, Uchiyama S. Formation of formaldehyde from UV-irradiated maltol and ethylmaltol solution. In : ICEM 2009. Proceedings of the 10th International Conference on Environmental Mutagens ; 2009 Aug ; Firenze - Italy. 2009. p.212-3.

Akiyama Y, Arashidani K, Kunugita N, Katoh T, Yamano Y, Uchiyama I. Investigation of indoor air quality in specific buildings in Japan. In : International Conference 2009, Integrating Health and Environment (Korean Society of Environmental Health) ; 2009.6.4-5 ; Daegu, Korea. KSEH international conference 2009. 2009. p.35-8.

Fujimaki H, Win-Shwe TT, Yamamoto S, Kunugita N, Arashidani K. Different sensitivity in allergic inflammatory response in congenic mice following exposure to low-level toluene. In : 28th Congress of the European-Academy-of-Allergy-and-Clinical-Immunology (European Acad Allergy & Clin Immunol) ; 2009.6.6-10 ; Warsaw, POLAND. 2009.

Fujimaki H, Win-Shwe TT, Kunugita N, Yamamoto S, Arashidani K. Strain differences influence synaptic plasticity-related gene expression in olfactory bulb of a mouse model of allergy following toluene exposure. In : The 13th Congress of the European Federation of Neurological Societies ; 2009.9.12-15 ; Florence, Italy. *European Journal of Neurology* 2009 ; 16 (Suppl. 3) : 566.

Win-Shwe TT, Kunugita N, Yamamoto S, Arashidani K, Fujimaki H. A potential role of hippocampal memory function-related gene expression in developmental neurotoxicity of toluene. In : The 13th Congress of the European Federation of Neurological Societies ; 2009.9.12-15 ; Florence, Italy. *European Journal of Neurology* 2009 ; 16 (Suppl. 3) : 324.

Yoshida Y, Ding N, Liu J, Noguchi J, Sugiura T, Kunugita N. Formaldehyde inhalation activates signal transducer and activator of transcripton 5 in thymocytes. In : 2nd European Congress of Immunology ; 2009.9.13-16 ; Berlin, Germany. *Proceeding of 2nd European Congress of Immunology*. 2009. PD19/41.

Suzuki S, Adachi M, Hlaing ZZ, Akaishi N, Yufeng L, Ohta M, Nakagome H, Kamo T, Yasuda H, Uchiyama S. Study on the recycling technology of a synthetic polymer.

In : The 5th International Symposium on Feedstock Recycling of Polymeric Materials (ISFR2009) ; 2009.10.11-14 ; Chengdu, China. International Symposium on Feedstock Recycling of Polymeric Materials. 2009.

Toyoshima M, Sokejima S, Ushiyama A, Ogata H, Nakatani-Enomoto S, Furubayashi T, et al. Study on the relationship between quality of sleep and lifestyle with respect to the use of mobile phones. In : The Joint Scientific

Meeting of IEA Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association ; 2010. 1. 9-10 ; Saitama, Japan. 2009.

Desorcie J, Sidisky L, Uchiyama S. Determination of airborne ozone and carbonyls using a two-bed sampling cartridge containing trans-1,2-bis (2-pyridyl) ethylene and 2,4-Dinitrophenylhydrazine. In : Pittsburgh Conference 2010 ; 2010.2.28-3.5 ; Orlando, USA. 2010.

12. 建築衛生部

(1) 平成21年度活動報告

わが国では近年、建築物や都市の不具合から健康や安全が脅かされる事例は少なくなった。しかし、技術の未熟や運用の過誤により、その信頼を裏切る危険や問題が生じた時の不安や不信はかえって大きくなっている。一方、都市や建築は人類が作った最も複雑で精妙な人工物のひとつであり、個々の人や個々の建物が強く複雑なかかわりを持って活動している。しかし、新しい状況（例えばエネルギー制約、新技術・新材料導入や耐震設計）、新しいパラダイム（環境や快適指向）にそのバランスを乱される場面が増しており、なりゆき任せはもはや許されない時代となっている。

日進月歩、多様化する都市や建築の衛生と安全にかかわる社会の信頼に応え、その確保と増進に貢献することをめざして、最新情報に基づく予測・予防と効果的な監視・自律を提供するための情報収集とその科学的吟味、普及活用の推進が強く求められている。

建築衛生部は、住宅、建築物（病院・施設等を除く）や都市の居住者・利用者の健康と衛生にかかわる構造・設備・制度の合理的で効果的な計画・維持・運用に資する技術や情報を調査研究により収集吟味するとともに、研修によりそれら成果の保健衛生施策への普及と活用を図り、その支援に資することを目的とした組織である。

その調査研究対象は、個々の住宅から一般建築物、建物周辺の都市空間に及び、その計画・建設から維持・運用段階に亘る、様々な材料・機器・設備システム・制御・維持管理・規則や居住者の行動・反応にも目を配る必要があることから、以下の3室が連携し、外部とも協力してその任に当たっている。

健康住宅室では、住宅と人の健康との関係をテーマとして研究・研修を行っている。わが国では住宅の状態や人の健康状態あるいは健康概念はそれぞれ変化を遂げ、かつての「不衛生住宅と感染症」が主要課題であった時代と比較すると、多様化高度化したニーズへの対応が求められるようになっている。いわゆるシックハウス症候群などへの室内空気質対策もこの数年取り組んできたテーマである。

少子高齢化社会における「住まい像」を明らかにし、その達成方法を含めて検討しようと、21年度から文科科研課題「高齢後期における在宅生活の遂行モデルと加齢対応住

宅の性能」や同「障害のある子どもの成育・子育てモデルの検討と住環境整備の介入のあり方」についての研究に着手し、取り組みを始めた。前者では高齢者住まい方にかかる「高齢者が居住する住宅の設計に係る指針」及び「住宅性能表示（高齢者等配慮対策）」の改正に知見を提供する。また後者では、障害者の地域生活の支援方策整備に資する障害児の成長過程や介助状況のモデル化等を図る。

建築物衛生室では、住宅以外の様々な用途の建築物における健康性と衛生性の確保を支援するための研究・研修を行っている。建築物の初期性能と仕様が最低基準を満足することを求める建築基準法に対し、当室は運用時の空間の温湿度・空気清浄性・有害物質濃度・水質などの実状況監視を重視する建築物衛生法の立場から、衛生性を確保するための実態資料収集、メカニズムの解明、測定評価基準・方法の検討、施策への提案などに携わっている。近年は、危機管理対策、ペットとの同居に伴う健康影響、病院・施設の維持管理実態調査等の研究を実施してきたが、21年度から厚労科研課題「**建築物の特性を考慮した環境衛生管理に関する研究**」を立ち上げ、①地下空間の衛生・管理・環境実態調査とその動向把握、②用途別の管理・運用実態調査、③省エネルギー技術等による影響把握、等の研究を実施中である。

都市環境室では、健康住宅室、建築衛生室と連携しつつ、建築物単体では把握・対処しきれない衛生的課題に取り組んでいる。即ち、建築物内空気の汚染希釈はもっぱら外気導入に依存するし、微生物や粉じん粒子の多くは外界由来であり、周辺環境や関連制度・施策により大きな影響を被ることから、共同での検討・調査或いは提案が不可欠となっている。なかでも21年度からは文科科研課題「**密閉化された床下構造の浸水被害と室内環境への影響に関する研究**」に着手し、地球温暖化などにより激甚化傾向にある住宅への水害被害・健康影響実態とその対策に関する検討などを行っている。

建築衛生部の重点項目

- (1) . 日常居住空間の衛生性確保
- (2) . 社会的健康性の改善
- (3) . 非常時・災害時の健康危機管理

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

鍵直樹，池田耕一，柳宇，長谷川あゆみ，藤井修二．

パッシブ法による事務所における揮発性有機化合物の実態調査と汚染原因の検討．日本建築学会環境系論文集．日本

建築学会. 2009.4 ; Vol.74. No. 638 : p.501-6.

諏訪好英, 鍵直樹, 並木則和. ガスレンジおよびIHヒータで加熱した沸騰水からのミスト発生状況の違いに関する検討. エアロゾル研究. 2009 ; 第24巻. 第4号 : p.262-7.

関太泓, 藤井修二, 諏訪好英, 鍵直樹, 並木則和, 田村一. 室内空間におけるイオン性物質の電場条件の相違による表面吸着 新たな概念に基づいたイオン性物質の表面吸着捕集手法の提案. 日本建築学会環境系論文集. 日本建築学会. 2010.2 ; Vol.75. No.648 : p.197-203.

学術誌に発表した総説

大澤元毅. 建築物と水. ビルと環境. 2009.6 ; 42-8

大澤元毅. 省エネ新時代におけるシックハウス対策のこれから. 建築技術. 2010.1 ; 166-7

大澤元毅. 建築環境づくりの責任と課題. 生活と環境. 2010.1 ; 18-9.

鈴木晃. 高齢者の居住継続支援のための住宅対策—「住まいとケア」関係を確認したうえで. 保健医療科学. 2009 ; 58(2) : 107-13.

鈴木晃, 大澤元毅, 鍵直樹, 阪東美智子. 在宅療養が要請される際の住環境上の課題について—公的機関による新型インフルエンザ対策の情報提供の状況から—. 保健医療科学. 2009 ; 58(3) : 275-6.

阪東美智子. 書評 国際比較・住宅基本法—アメリカ・フランス・韓国・日本. 地域開発. 2009 ; 538 : 69.

田島昌樹. 換気設備計画—温暖地版および蒸暑地版ガイドラインにかかる検討. IBEC. (財) 建築環境・省エネルギー機構. 2009.9 ; No.174 : p.38-42.

田島昌樹. 住宅事業建築主による住宅設備のエネルギー量. 建築技術. 2009.10 ; No.717 : p.130-1.

田島昌樹. 省エネ住宅のこれから 計画換気のこれから. 建築技術. 2010.1 ; No.720 : p.164-5.

田島昌樹. 温熱環境指標である有効温度, 新有効温度, 不快指数, 作用温度などの数値についてと, それぞれの指標はどのような属性の人々を対象にして「快適」などと判断した?. 建築技術. 2010.2 ; No.721 : p.171.

鍵直樹. シックハウスと空気質. 建築設備士. 2009.4 ; p.30-4.

鍵直樹. 空気調和・衛生工学会平成21年度学術講演会報告. ビルと環境. 2009 ; 第127号 : p.69-70.

鍵直樹. 空気調和・衛生工学会の報告. 空気清浄. 2009 ; 第47巻. 第4号 : p.53-5.

鍵直樹. 室内空気 室内空気質研究に関する最近のトピック. 第6回エアロゾルシンポジウム 様々な環境の室内空気質から学ぶもの. 日本エアロゾル学会. 2009.11 ; 1-7.

鍵直樹. 室内空気環境のこれから. 室内環境. 2009 ; 第12巻. 第2号 : p.153.

鍵直樹. 「第6回エアロゾルシンポジウム—様々な環境の空気質から学ぶもの—」の開催報告. エアロゾル研究. 2010 ; 第25巻. 第1号 : 82-3.

鍵直樹. ダンプビルディングの化学汚染. ダンプビルディングの室内環境と健康影響. ダンプビルディングの室内環境と健康リスク評価 [若手奨励] 特別研究委員会報告会. 2010.3 ; p.21-8.

著書

大澤元毅, 共著. 健康維持増進住宅のすすめ, 健康影響を減らすライフスタイル. 2009.10. 大成出版会 ; p.61-5.

阪東美智子. 施設居住の課題, ホームレスの人々への居住支援, 福祉施設の居住改善. 日本住宅会議編. 格差社会の居住貧困—住宅白書2009—2010. 東京 : ドメス出版 ; 2009. p.93-8, 184-8, 226-30.

抄録のある学会報告

本間義規, 長谷川兼一, 林基哉, 大澤元毅. 基礎断熱工法住宅の床下環境と室内浮遊真菌濃度との関係 その1 浮遊真菌濃度に対する躯体内部移流と床下暖房の関係. 日本建築学会大会 ; 2009.8.26-29 ; 仙台. 同学術講演梗概集D-2. p.825-6

大澤元毅, 鍵直樹, 柳宇, 池田耕一, 西村直也, 斎藤秀樹, 斎藤敬子, 鎌倉良太. 地下街における環境衛生の実態に関する基礎調査 第一報 建築物衛生法に準じた空気環境測定及び立ち入り検査. (社) 空気調和・衛生工学会大会 ; 2009.9.15-17 ; 熊本. 学術講演論文集. p.1323-6.

鈴木晃, 阪東美智子. リフォーム相談チームにおける建築設計者の業務—ケアマネジャーへの技術支援. 第68回日本公衆衛生学会総会 ; 2009.10.21-23 ; 奈良. 日本公衆衛生雑誌. 2009 ; 56 (10付) : p.490.

曾根智史, 荒田吉彦, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 自治体の様々な公衆衛生行政職員の健康危機管理における役割に関する研究. 第68回日本公衆衛生学会総会 ; 2009.10.21-23 ; 奈良. 日本公衆衛生雑誌. 2009 ; 56 (10 特別付録) : p.562.

阪東美智子, 鈴木晃. 「住宅改修が必要な理由書」の作成支援ソフトを活用した住宅改修のアセスメントの効果. 第68回日本公衆衛生学会総会 ; 2009.10.21-23 ; 奈良. 日本公衆衛生雑誌. 2009 ; 56 (10付) : p.486.

阪東美智子. 日本における在宅高齢者の住まい. 第4回ソウル老年研究国際シンポジウム ; 2009.5.22 ; ソウル. 同資料集. p.91-128.

阪東美智子, 野口祐子, 橋本彼路子, 西村顕. 肢体不自由児のいる家庭の住環境整備のあり方とその介入の方策の検討 その1 アンケート調査からみた子育てと住環境の実態. 2009年度日本建築学会大会 ; 2009.8.26-29 ; 仙台. 同学術講演梗概集E—2分冊. p.241-2.

野口祐子, 橋本彼路子, 阪東美智子, 西村顕. 肢体不自由児のいる家庭の住環境整備のあり方とその介入の方策の検討 その2 訪問調査からみた子育てと住環境の実態. 2009年度日本建築学会大会 ; 2009.8.26—29 ; 仙台. 同学術講演梗概集E—2分冊. p.243-4.

西村顕, 阪東美智子, 野口祐子, 橋本彼路子. 障害のある子どもの在宅環境の現状と課題 (その2) アンケート調査からみた子育てと住環境の実態. 第24回リハ工学カンファレンス; 2009.8.26-28; 所沢. 同講演論文集. p.291-2.

橋本彼路子, 野口祐子, 阪東美智子, 西村顕. 障害のある子どもの在宅環境の現状と課題 (その3) ICFの生活機能モデルによる生活実態と住環境の把握. 第24回リハ工学カンファレンス; 2009.8.26-28; 所沢. 同講演論文集. p.293-4.

阪東美智子, 野口祐子, 橋本彼路子. 肢体不自由児のための住環境整備に関する研究—その1 アンケート調査からみた生活実態と住環境の課題—. 日本福祉のまちづくり学会 第12回全国大会; 2009.8.22-24; 帯広. 同梗概集. p.198-201.

橋本彼路子, 野口祐子, 阪東美智子. 肢体不自由児のための住環境整備に関する研究—その2 ICFの生活機能モデルによる生活実態と住環境の把握—. 日本福祉のまちづくり学会 第12回全国大会; 2009.8.22-24; 帯広. 同梗概集. p.202-5.

林志生, 野口祐子, 阪東美智子. 肢体不自由児の住環境と介助に関する研究 (その1) ~入浴動作の現状~. 日本リハビリテーション連携科学学会第11回大会; 2010.3.20-21; 宮崎. 同論文集. p.42-3.

松永潤一郎, 田島昌樹. 居住状態における全般換気の性能測定相対湿度により排気量を制御する第三種換気システムの連続測定. (社) 空気調和・衛生工学会大会; 2009.9.15-17; 熊本. 学術講演論文集. p.265-8.

大西茂樹, 田島昌樹, 峰野悟, 村田さやか, 澤地孝男, 伊藤一秀. 住宅用熱交換型第1種換気システムの実装条件における性能評価 (第1報) 集合住宅における冬期暖房時のシステム全体を対象とした熱的評価. (社) 空気調和・衛生工学会大会; 2009.9.15-17; 熊本. 学術講演論文集. p.273-6.

清水則夫, 澤地孝男, 長谷川功, 田島昌樹. 住宅用ダクト換気システム設計手法の信頼性向上に関する研究その5 風量設計に使用する部材の性能特性の検討. (社) 空気調和・衛生工学会大会; 2009.9.15-17; 熊本. 学術講演論文集. p.1875-8.

井前貴正, 田島昌樹, 澤地孝男, 瀬戸裕直, 津田学志. k-factor法に対応した住宅用換気システムの端末部材に関する研究 (第2報) ダクトに曲がりがある場合の端末部材における風量測定の精度. (社) 空気調和・衛生工学会大会; 2009.9.15-17; 熊本. 学術講演論文集. p.1879-82.

柳宇, 鍵直樹, 池田耕一, 西村直也, 齋藤秀樹, 齋藤敬子, 鎌倉良太. 季節別における小規模建築物内微生物汚染の実態に関する研究. 第27回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2009.4.14-15; 東京. 同予稿集. p.65-8.

鍵直樹, 並木則和, 薄慧太. 室内環境中におけるガスと粒子のSVOC分離測定の基礎研究. 第27回空気清浄とコン

タミネーションコントロール研究大会; 2009.4.14-15; 東京. 同予稿集. p.129-31.

並木則和, 今福優樹, 鍵直樹. ISOチャンパ評価法によるオフィス機器から発生するナノ粒子の発生量評価. 第27回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2009.4.14-15; 東京. 同予稿集. p.132-4.

関太泓, 藤井修二, 鍵直樹, 田村一, 並木則和. 電場の効果から見た室内空気中イオン物質の計測. 第27回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2009.4.14-15; 東京. 同予稿集. p.224-6.

並木則和, 鍵直樹, 野中辰夫, 岡村栄子. オフィス機器からの超微粒子発生量評価における試験チャンパ方式の影響. 第26回エアロゾル科学・技術研究討論会; 2009.8.19-21; 岡山. p.115-6.

鍵直樹, 長谷川兼一, 坂口淳, 白石靖幸, 三田村輝章, 篠原直秀, 高松真理, 松田麻香. ダンプビルディングにおける室内空気測定と健康に関する研究. 第26回エアロゾル科学・技術研究討論会; 2009.8.19-21; 岡山. p.129-30.

鍵直樹, 並木則和. 室内環境における浮遊微粒子とハウスダストのSVOC. 第26回エアロゾル科学・技術研究討論会; 2009.8.19-21; 岡山. p.183-4.

Tae Hong MIN, 藤井修二, 諏訪好英, 鍵直樹, 並木則和. 表面吸着を用いた室内空間におけるイオン性物質の比率評価に対する基礎研究. 第26回エアロゾル科学・技術研究討論会; 2009.8.19-21; 岡山. p.241-2.

長谷川兼一, 坂口淳, 鍵直樹, 篠原直秀, 白石靖幸, 三田村輝章, 高松真理, 松田麻香. ダンプビルディングの室内環境と健康に関する研究 その1 秋田県内の住宅を対象とした実態調査の概要と住宅属性. 日本建築学会大会; 2009.8.26-29; 仙台. 同学術講演梗概集. p.781-2.

鍵直樹, 長谷川兼一, 坂口淳, 篠原直秀, 三田村輝章, 白石靖幸, 高松真理, 松田麻香. ダンプビルディングの室内環境と健康に関する研究 その2 VOCsとガス状・粒子状SVOCの測定結果. 日本建築学会大会; 2009.8.26-29; 仙台. 同学術講演梗概集. p.783-784.

鍵直樹, 大澤元毅, 柳宇, 池田耕一, 西村直也, 齋藤秀樹, 齋藤敬子, 鎌倉良太. 地下街における環境衛生の実態に関する基礎調査 (第二報) 空気環境の詳細測定. (社) 空気調和・衛生工学会大会; 2009.9.15-17; 熊本. 学術講演論文集. p.1327-30.

柳宇, 鍵直樹, 吉澤晋, 山崎省二, 齋藤秀樹, 齋藤敬子, 鎌倉良太, 杉山順一. 個別空調設備における微生物汚染の実態—その2 汚染源の特定. 2009年度室内環境学会総会; 2009.12.13-15; 大阪. 同講演集. p.190-1.

鍵直樹, 柳宇, 齋藤秀樹, 齋藤敬子, 鎌倉良太, 大廻和彦, 清水晋. 個別空調設備における微生物汚染の実態—その3 加湿器からのMVOC測定. 2009年度室内環境学会総会; 2009.12.13-15; 大阪. 同講演集. p.192-3.

学術報告（研究調査報告書含む）

大澤元毅，研究代表者．厚生労働研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「建築物の特性を考慮した環境衛生管理に関する研究」平成21年度 総括・分担研究報告書，2010.3.

室内空気質汚染実態の把握と評価に関する研究；保健医療福祉分野におけるわが国の国際貢献と科学院の役割及びその能力開発に関する研究．2010.3. p.81-8.

鈴木晃，八木憲彦，中島二三男，五味武人，竹内彦俊，奥田博子．地域健康危機管理に従事する環境衛生監視員の人材開発及び人員配置に関する研究．厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」（研究代表者：曾根智史〈課題番号：H20－健危－一般－001〉）平成21年度総括・分担研究報告書；2010. p.91-105.

奥田博子，志賀愛子，小野聡枝，竜田登代美，鈴木晃．地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員（保健師）の人材開発及び人員配置に関する研究．厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」（研究代表者：曾根智史〈課題番号：H20－健危－一般－001〉）平成21年度総括・分担研究報告書；2010. p.51-68.

鈴木晃，阪東美智子．住宅改修のプランニングに関する建築設計技術者の業務－リフォーム相談チームでの支援事例調査－．科学研究費補助金「ケアマネジャーを支援する住宅改修プランニング技術の提供システム」（研究代表者：鈴木晃〈課題番号18500448〉）平成18～平成20年度報告書；2009. p.15-48.

鈴木晃，阪東美智子．事前申請時の訪問調査をととした

保険者による改修技術の提供の可能性－広島県B市における事前全数訪問事業の事例調査－．科学研究費補助金「ケアマネジャーを支援する住宅改修プランニング技術の提供システム」（研究代表者：鈴木晃〈課題番号18500448〉）平成18～平成20年度報告書；2009. p.49-72.

阪東美智子，鈴木晃．支援システムの現況．科学研究費補助金「ケアマネジャーを支援する住宅改修プランニング技術の提供システム」（研究代表者：鈴木晃〈課題番号18500448〉）平成18～平成20年度報告書；2009. p.5-14.

阪東美智子，鈴木晃．「理由書」標準様式を活用したアセスメントの技術支援．科学研究費補助金「ケアマネジャーを支援する住宅改修プランニング技術の提供システム」（研究代表者：鈴木晃〈課題番号18500448〉）平成18～平成20年度報告書；2009. p.73-90.

小畑美知夫，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「建築物の衛生的環境の維持管理に関する研究」総括研究報告書；2009.3.

小畑美知夫，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業総合研究報告書「建築物の衛生的環境の維持管理に関する研究」平成18年度－20年度報告書；2009.3

相澤好治，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「シックハウス症候群の診断・治療法及び具体的対応方策に関する研究」平成20年度 総括・分担研究報告書，2009.3.

長谷川兼一，代表．日本建築学会特別研究〔若手奨励〕ダンプビルディングの室内環境と健康リスク評価〔若手奨励〕特別研究委員会「ダンプビルディングにおける室内環境と健康障害に対する健康リスクの評価に関する研究」，p.35-9, p.59-63, 2010.3

Original

Kagi N, Fujii S, Tamura H, Namiki N. Secondary VOC emissions from flooring material surfaces exposed to ozone or UV irradiation, Building and Environment, p.44, 6, 1199-205, 2009.6.

Proceedings with abstracts

Honma Y, Hayashi M, Hasegawa K, Osawa H. Field

measurement of airborne fungal spores of detached houses with insulated crawl space foundation in Japan ; Proceeding of Healthy Building in Sept. 2009, Syracuse, USA.

Yanagi U, Kagi N, Ikeda K. In situ tests of the IMD on airborne microbial particles, Proceeding of 9th International Conference & Exhibition Healthy Building 2009, p.114, 2009.9.

13. 水道工学部

(1) 平成21年度活動報告

水道工学部は、主に5つの研究テーマと研修、行政支援、国際協力に関する活動について報告する。

1) 研究に関する取り組み

①気候変動の影響評価と適応策に関する研究

本年度から厚生労働科学研究「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」を開始した。気候変動に対応する飲料水水質および飲料水供給施設の管理手法を開発し、気候変動に適応する有効な飲料水危機管理体制のあり方を提示することを目的としている。本年度では、水源ダム湖における真核ピコプランクトンの群集構造について、グループに分類できること、湖水に多様な真核ピコプランクトンが存在すること、季節によって群集構造が異なることがわかった。また、膜ろ過システムが原水濁度急変時においても確実な処理システムであること、砂ろ過プロセスへの負荷を緩和するには凝集沈澱プロセスでの濁度低減が不可欠であること、浄水中の残留アルミニウム濃度管理の観点から濁度急変時の凝集沈澱プロセス運転管理が重要であることを明らかにした。さらに、GISを用いた解析により、面的汚染源や上流土地状況の情報源として利用可能と考えられた地図情報、衛星画像、航空写真の利用可能性を明らかにした。

②微量化学物質に関する研究

水道原水、浄水中の医薬品に関する研究では、新型インフルエンザの流行に伴い、下水処理水からのタミフルの検出などが話題となった。それらに関連して国内の状況に関する情報収集、情報提供を行った。厚生労働科学研究「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」においては、食品中の塩素酸、過塩素酸に関する摂取量調査や、ニトロソジメチルアミン（NDMA）が畜産加工工場から高濃度排出されることを明らかにし、トリクロラミンの測定方法を確立した。

③病原微生物、微生物指標に関する研究

「水道の配水過程における水質変化の制御および管理に関する研究」では、配水管内の残留塩素濃度管理に関する検討を実施し、0.1mg/L以上に維持することで、微生物の再増殖が抑えられることを明らかとした。また、「公共用水域の人畜由来汚染による健康影響リスクの解明と制御に関する研究」では、全国初の水道原水中の原虫、ウイルス一斉調査を行い、多くの地点から病原性原虫またはウイルスのいずれかが検出された。この他、RT-LAMP法やUniversal QProbe PCR法等のクリプトスポリジウムの迅速な遺伝子検査法を国立感染症研究所と共同で開発した。

④浄水技術に関する研究

浄水処理実験プラントを用いて塩基度の異なるPACを用

いた場合の濁度の除去性とアルミニウムの残留性について検討を行った。高塩基度PACは、凝集沈澱プロセスにおける濁度の除去性は従来型PACと同等であったが、砂ろ過の初期漏出濁度の清澄化が早い傾向がみられた。また、高塩基度PACの使用によって、沈澱水中に残留する溶解性アルミニウム濃度が低減されたことで、最終処理水中のアルミニウム濃度が低減され、高塩基度PACは残留アルミニウムの低減に有効であることがわかった。

⑤給水装置に関する研究

昨年度に引き続き、2種のエポキシ樹脂塗料ライニング管を用いて、連続的に水道水を通水し、ビスフェノールA（BPA）の溶出について検討を行った。いずれのライニング管においても、16時間滞留させた滞留水中からBPAは検出されたが、ライニング管種による影響は、小さいことがわかった。滞留水中のBPA濃度は、水温や塩素濃度による影響を受けるものと推測された。

2) 研修

①長期研修

受講者数は多くはないが、積極的に研修生を受け入れて研究指導等を行っている。専門課程Ⅱ「生活衛生環境分野」では、「環境監視・管理論」及び「水管理工学」の科目責任者を務めているほか、いくつかの必修科目や選択科目の講義、研究論文の審査委員等を担当している。また、「国際保健分野」では、英語による外国人学生の研究指導や研修を実施している。

②短期研修

i) 水道工学研修

本研修は、国及び地方公共団体の保健衛生行政や水道事業に従事する実務者を対象とした6週間にわたる研修であり、水道行政、水道計画、浄水処理技術、水質管理等、広範な内容の講義と約2週間の特別研究（実習、文献調査を含む）等を実施しており、研修生による高い評価を得た。

ii) 水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

本研修は、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等の水質担当職員である。水中のクリプトスポリジウムの試験は難易度が高いが、水の微生物学的安全性を考える上で非常に重要な微生物であり、徹底した個別指導を行っているの

で研修生からは極めて高い評価を得ている。このほか、院外における教育訓練活動として、厚生労働省関連各種研修会の講師、JICA、国際厚生事業団等による各種研修の講師等を務めている。

3) 行政関係

水道水質基準の見直しに関する検討委員会などにおいて、

当院からの研究結果も参照され、NDMA（ニトロソジメチルアミン）の評価値が設定された。その他、水質事故等に対応して必要な情報提供を行った。

給水装置の構造材質基準・試験方法の見直しに関する検討委員会に、当院で行った給水装置試買試験等で得られた検討課題を提示した。

4) 国際協力関係

WHO本部に小坂研究員が5週間派遣され、水安全計画・水道の維持管理に関する評価ツールの作成及び水道水質ガイドライン会合に関する業務に従事した。水の安全保障機構のチーム水・日本の一つとして「水の安全性向上国際プログラム」の立ち上げを行った。

厚生労働省が行う委託事業「水道プロジェクト計画作成事業」において、ラオスの人材育成プロジェクト調査に伊藤室長が派遣され、公共事業省、首都水道局、地方水道局、

水道訓練センターにおけるディスカッション、ワークショップによる合意形成を図った。



（2）平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

伊藤雅喜, 山田俊郎, 馬場崇, 林田武志, 秋葉道宏. 逆流防止装置の異常検出に関する研究. 環境工学研究論文集 2009; 46: 269-76.

増田貴則, 田中春樹, 山田俊郎, 秋葉道宏, 細井由彦. GISを活用した水道原水の汚染リスク要因抽出に流域情報の形態が与える影響について. 環境工学研究論文集 2009; 46: 241-7.

小坂浩司, 浅見真理, 今野裕介, 秋葉道宏, 利根川上・中流域におけるN-ニトロソジメチルアミンとその前駆物質の実態調査. 環境工学研究論文集 2009; 46: 233-40.

佐藤尚行, 越後信哉, 伊藤禎彦, 権大維, Songkeart Phattarapattamawong, 村田道拓, 小坂浩司. 極低濃度域カルキ臭原因物質のイオン交換法による制御. 環境工学研究論文集 2009; 46: 225-32.

原本英司, 與那城雄司, 西澤博, 浅見真理, 秋葉道宏, 国包章一. 利根川流域における原虫の検出と遺伝子型の同定および指標菌との相関. 水道協会雑誌 2009; 78(3): 2-11.

島崎大, 国包章一. 水道水の残留塩素保持に係る規定および研究の動向. 環境衛生工学研究 2009; 23(3): 16-9.

学術誌に発表した総説

岸田直裕, 秋葉道宏. 水道における障害微生物—シアノバクテリア—. 日本食品微生物学会誌 2009; 26: 195-201.

岸田直裕, 常田聡. 好気性グラニュールを用いた新しい水処理技術. 月刊浄化槽 2010; 406: 14-8.

山田俊郎, 浅見真理, 秋葉道宏. 最近の水道における健康危機事例について. 水道 2010; 55(3): 9-16.

著書

秋葉道宏, 山田俊郎. 水道水源の水質保全対策. 日本水環境学会編. 日本の水環境行政 改訂版. 東京: ぎょうせい; 2009. p.181-91.

秋葉道宏. 水道. 平野かよ子, 山田和子, 曾根智史, 島田美喜, 編. 健康支援と社会保障—公衆衛生. 大阪: メディカ出版; 2009. p.345-55.

伊藤雅喜. 浄水処理における膜ろ過技術の現状と今後の展開. 膜を用いた水処理技術 普及版. 東京: シーエムシー出版; 2010. p.31-42.

山田俊郎, 秋葉道宏. 水による健康被害の実態—最近の国内被害事例から. 水と水技術 No.1. 東京: オーム社; 2009. p.26-31.

浅見真理, 小坂浩司. 水道水中の新規有害化学物質—過塩素酸とNDMA. 水と水技術 No.3. 東京: オーム社; 2009. p.18-25.

抄録のある学会報告

島崎大, 国包章一. 水道水源および水道水中における医薬品の存在実態. 日本薬学会第130回年会 衛生薬学シンポジウム「水環境中の残留医薬品を考える—生態系への影響は?—」; 2010.3.29; 岡山. 同要旨集. 2010. S40-3.

松尾絵里子, 森田真紀, 藤本尚志, 大西章博, 鈴木昌治, 遠本和也, 柳橋泰生, 山田俊郎, 秋葉道宏. 分子生物学的手法による草木湖のピコプランクトン群集構造解析. 第44回日本水環境学会年会; 2010.3.15-17; 福岡. 同講演集. 2010. p.478.

森田重光, 小熊久美子, 岸田直裕, 秋葉道宏. 水環境および貝類からのE型肝炎ウイルスの検出状況. 第44回日本

水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.303.

福井克人，小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏。利根川流域における河川水および排水中のNDMAとその生成能。第44回日本水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.281.

古林祐正，伊藤雅喜，山田俊郎，南方則之，堀野秀一，佐藤研一郎，松井佳彦。パイロットスケールプラントにおける高塩基度PACを用いた浄水処理に関する検討。第44回日本水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.188.

中村怜奈，山田俊郎，秋葉道宏，宮野千穂。豪雨に伴う水道原水濁度の変動における凝集剤注入特性の検討。第44回日本水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.147.

加川友己，田畑潤也，松本慎也，常田聡，岸田直裕，青井謙輝，Picioreanu C, van Loosdrecht MCM. 好気性グラニュールにおける微生物生態構造：数理モデル構築とシミュレーション。第44回日本水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.99.

田畑潤也，松本慎也，常田聡，岸田直裕，加川友己，常田聡，青井謙輝。好気性グラニュールにおける微生物生態構造解析とその制御。第44回日本水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.98.

岸田直裕，秋葉道宏，泉山信司，宮田亮，野田尚宏，関口勇地，古田篤史，常田聡。新規遺伝子定量手法ABC-PCR法を用いた水中の病原微生物の定量。第44回日本水環境学会年会；2010.3.15-17；福岡。同講演集。2010. p.74.

小坂浩司，吉田伸江，浅見真理，秋葉道宏，大野浩一，松井佳彦。塩素酸および過塩素酸の食品，水道水中からの摂取量の比較。第23回公衆衛生情報研究協議会研究会；2010.1.21-22；和光。同抄録集。2010.p.53-4.

小坂浩司，浅見真理，今野裕介，秋葉道宏。利根川上・中流域におけるN-ニトロソジメチルアミンとその前駆物質の実態調査。第46回環境工学研究フォーラム；2009.11.27-29；高崎。環境工学研究論文集。2009；46：233-40.

佐藤尚行，越後信哉，伊藤禎彦，権大維，Songkeart Phattarapattamawong，村田道拓，小坂浩司。極低濃度域カルキ臭原因物質のイオン交換法による制御。第46回環境工学研究フォーラム；2009.11.27-29；高崎。環境工学研究論文集。2009；46：225-32.

岸田直裕，原本英司，浅見真理，秋葉道宏。水道水源における病原微生物の汚染実態と感染リスクの推定。第3回保健医療科学研究会；2009.11.17；和光。保健医療科学。2009；59：82-3.

泉山信司，猪又明子，百田隆祥，岸田直裕，秋葉道宏，八木田健司，遠藤卓郎。RT-LAMP法によるクリプトスポリジウム検査法の開発。第69回日本寄生虫学会東日本支部大会；2009.10.3；東京。同講演要旨集。2009. p.36.

古田篤史，宮田亮，岸田直裕，秋葉道宏，谷英典，常田聡，関口勇地，野田尚宏。新規等温遺伝子定量手法 Alternately binding probe competitive helicase-dependent amplification (ABC-HDA) 法の開発。第61回日本生物工学会；2009.9.23-25；名古屋。同大会講演要旨集。2009. p.128.

浅見真理，小坂浩司，吉田伸江。水道水及びボトル飲料の基準と塩素酸等の摂取量調査における寄与の相違。第12回日本水環境学会シンポジウム；2009.9.14-15；東京。同講演集。2009. p.193-4.

佐藤尚行，越後信哉，伊藤禎彦，小坂浩司。イオン交換処理によるカルキ臭原因物質の制御。第31回京都大学環境衛生工学研究会シンポジウム；2009.7.31-8.1；京都。環境衛生工学研究。2009；23：112-5.

浅見真理，小坂浩司，今野裕介，秋葉道宏。淀川流域上水・下水のオゾン処理によるNDMAの生成と退色防止剤の同定及び実態調査。第18回環境化学学会討論会；2009.6.9-11；つくば。同要旨集。2009. p.246-7.

吉田伸江，小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏，大野浩一，松井佳彦。食品中の塩素酸・過塩素酸の摂取量調査。第60回全国水道研究発表会；2009.5.20-22；さいたま。同講演集。2009. p.510-1.

中野雅之，岸田直裕，金京柱，浅見真理，秋葉道宏，原本英司。利根川水系におけるクリプトスポリジウムとジアルジア濃度の季節及び日変動。第60回全国水道研究発表会；2009.5.20-22；さいたま。同講演集。2009. p.470-1.

今野裕介，小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏。オゾン処理によるNDMA前駆物質の同定・下水処理流入水からの退色防止剤検出。第60回全国水道研究発表会；2009.5.20-22；さいたま。同講演集。2009. p.432-3.

小坂浩司，関桂子，木村直美，古林祐正，浅見真理。HS-GC/MS法による水道水中のトリクロロアミンの測定法の開発。第60回全国水道研究発表会；2009.5.20-22；さいたま。同講演集。2009. p.402-3.

林田武志，伊藤雅喜，早瀬久司，洲澤俊綱。給水装置の構造・材質基準に係る試験方法に関する検討。第60回全国水道研究発表会；2009.5.20-22；さいたま。同講演集。2009. p.352-3.

長峯知徳，伊藤雅喜，岡村朗夫，吉井昭寿，杉本聡平。ナノろ過膜処理における原水pH制御の効果と薬品洗浄に関する検討。第60回全国水道研究発表会；2009.5.20-22；さいたま。同講演集。2009. p.148-9.

学術報告（研究調査報告書含む）

秋葉道宏，研究代表者。厚生労働科学研究費健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」平成21年度総括・研究報告書。2010.

秋葉道宏，国包章一，山田俊郎，中村怜奈。気候変動による水道システムへの影響と適応策の整理。厚生科学研究

費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」(研究代表者:秋葉道宏)平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.

秋葉道宏, 藤本尚志, 柳橋泰生, 山田俊郎. 藻類増殖や濁水等, 気候変動による水質・水量の変化とそれに伴う飲料水の水質管理への影響評価. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」(研究代表者:秋葉道宏)平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.

秋葉道宏, 伊藤雅喜, 山田俊郎, 古林祐正. 気候変動による浄水処理への影響および対応技術の検討. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」(研究代表者:秋葉道宏)平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.

島崎大, 研究代表者. 厚生労働科学研究費健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の配水過程における水質変化の制御および管理に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.

島崎大, 国包章一. 欧米諸国における給配水過程由来の水系感染症事例調査. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の配水過程における水質変化の制御および管理に関する研究」(研究代表者:島崎大)平成21年度総括・分担研究報告書. 2010.

島崎大, 武井佳奈子. ATP機器分析法との組合せによる水道水中AOC濃度迅速評価法の検討. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の配水過程における水質変化の制御および管理に関する研究」(研究代表者:島崎大)平成20年度総括・分担研究報告書. 2010.

秋葉道宏, 西村哲治. 一般有機物に関する研究. 厚生科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」(研究代表者:松井佳彦)平成21年度研究報告書. 2010.

泉山信司, 秋葉道宏, 松下拓. 微生物に関する研究. 厚生科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」(研究代表者:松井佳彦)平成21年度研究報告書. 2010.

松井佳彦, 相澤貴子, 西村哲治, 浅見真理, 鎌田素之, 小坂浩司, 他. 農薬分科会報告書. 厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」(研究代表者:松井佳彦)平成21年度研究報告書. 2010.

松井佳彦, 伊藤慎彦, 浅見真理, 他. 消毒副生成物分科会報告書. 厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」(研究代表者:松井佳彦)平成21年度研究報告書. 2010.

松井佳彦, 伊藤雅喜, 他. 無機物質分科会報告書. 厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」(研究代表者:松

井佳彦)平成21年度研究報告書. 2010.

小坂浩司, 浅見真理. 水道におけるトリクロロミンの実態および前駆物質の低減化. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道水異臭被害を及ぼす原因物質の同定・評価および低減技術に関する研究」(研究代表者:西村哲治)平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.43-9.

浅見真理, 橋爪真弘, 北脇秀敏, 国包章一. 水供給分野の総合援助手法等に関する基礎情報の収集・整理. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「水供給分野の国際協力における総合援助手法に関する研究」(研究代表者:国包章一)平成21年度総括・分担研究報告書. 2010. p.19-38.

浅見真理. 水安全対策・生活環境安全対策に関連する研究開発の動向調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(研究代表者:武村真治)平成21年度研究報告書. 2010. p.81-7.

水島春朔, 兵井伸行, 浅見真理, 児玉知子, 草間かおる. 国際的な専門家業務推進のためのステップと必要な心得. 厚生労働省科学研究費補助金社会保障国際協力推進研究事業「国際会議における効果的インターベンションの在り方に関する研究」(研究代表者:水島春朔)平成21年度研究報告書. 2010. p.31-2.

水島春朔, 兵井伸行, 浅見真理, 児玉知子, 草間かおる. 国際会議参加・支援・主導に必要なコンピテンシーおよびその強化に関する検討. 厚生労働省科学研究費補助金社会保障国際協力推進研究事業「国際会議における効果的インターベンションの在り方に関する研究」(研究代表者:水島春朔)平成21年度研究報告書. 2010. p.33-41.

浅見真理, 小坂浩司. 文部科学研究費補助金(基盤研究(C))「浄水プロセスにおける過塩素酸の生成機構の解明とリスク管理に関する研究」平成21年度研究成果報告書. 2010.

島崎大, 研究代表者. 文部科学研究費補助金若手研究(B)「水環境試料を対象とした医薬品代謝物の機器分析法の開発および適用」平成21年度研究実績報告書. 2010.

小坂浩司, 研究代表者. 文部科学研究費補助金(若手研究(B))「オゾン処理によるN-ニトロソジメチルアミン前駆物質の構造的特徴」平成21年度研究実績報告書. 2010.

岸田直裕, 研究代表者. 文部科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))「エンドポイント蛍光消光法を用いた水系病原微生物の簡便・正確定量法の確立」平成21年度研究実績報告書. 2010.

秋葉道宏, 島崎大, 他. 環境省地球環境保全等試験研究費「水道水源への人用医薬品等による微量化学物質の排出状況および存在状況と制御方法に関する研究」平成21年度環境保全成果集. 2010. CD.

国包章一(委員長), 秋葉道宏, 浅見真理, 他. 環境省地球環境保全等試験研究費「公共用水域の人畜由来汚染に

よる健康影響リスクの解明と制御に関する研究」平成21年度環境保全成果集。2010。CD。

伊藤雅喜, 浅見真理, 小坂浩司, 山田俊郎. 給水栓水中からのビスフェノールAの存在実態調査. 平成21年度給水装置工事技術に関する調査研究事業助成報告書。2010。

伊藤雅喜, 浅見真理, 林田武志, 小坂浩司. 給水栓水中からのビスフェノールAの存在実態調査. 平成20年度給水装置工事技術に関する調査研究事業助成報告書。きゅうすい工事。2010; 11: 21-5。

浅見真理, 小坂浩司. 淀川水系のニトロソジメチルアミン (NDMA) の制御技術に関する検討. 平成21年度 (財) クリタ水・環境科学振興財団研究助成報告書。2010。

滝村朗, 竹谷薫, 浅見真理. 第5回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議報告。水道協会雑誌。2009; 78(7): 24-53。

Originals

Kosaka K, Seki K, Kimura N, Kobayashi Y, Asami M. Determination of trichloramine in drinking water using head space gas chromatography/mass spectrometry. *Water Sci Technol. Water Supply* 2010; 10: 23-9.

Okuda T, Uehara Y, Tsai T-Y, Nakai S, Akiba M, Nishijima W, Okada M. Production of assimilable organic carbon (AOC) from bacteria and picophytoplanktons by chlorination. *Water Sci Technol. Water Supply* 2009; 9: 337-42.

Inomata A, Kishida N, Momoda T, Akiba M, Izumiyama S, Yagita K, Endo T. Development and evaluation of a reverse transcription-loop-mediated isothermal amplification assay for rapid and high-sensitive detection of *Cryptosporidium* in water samples. *Water Sci Technol* 2009; 60(8): 2167-72.

Haramoto E, Kitajima M, Katayama H, Asami M, Akiba M, Kunikane S. Application of real-time PCR assays to genotyping of F-specific phages in river water and sediments in Japan. *Water Res* 2009; 43(15): 3759-64.

Kosaka K, Koshino H, Yoshida N, Kunikane S. Behaviour of pyrene and its decomposition by-products in chlorination. *J Water Supply: Res Technol-Aqua* 2010; 59: 41-52.

Kamoshita M, Kosaka K, Endo O, Asami M, Aizawa T. Mutagenic activities of a chlorination by-product of butamifos, its structural isomer, and their related compounds. *Chemosphere* 2010; 78: 482-7.

Takanashi H, Kishida M, Nakajima T, Ohki A, Akiba M, Aizawa T. Surveying the mutagenicity of tap water to elicit the effects of purification processes on Japanese tap water. *Chemosphere* 2009; 77: 434-9.

Asami M, Kosaka K, Yoshida N. Occurrence of chlorate and perchlorate in bottled beverages in Japan. *J Health Sci* 2009; 55: 549-53.

浅見真理. 国際会議はサッカー—プレゼンスの向上 10カ条—. *Ohm Bulletin*. 2010; 46(185) 春: 8-9.

秋葉道弘, 伊藤雅喜, 浅見真理, 島崎大, 岸田直裕, 小坂浩司. 水・衛生に関連した国際的な課題. 平成21年度「保健医療福祉分野におけるわが国の国際貢献と科学院の役割及びその能力開発に関する研究」2010. p.89-100.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果

浅見真理. 「飲み水の水質基準はどのように決めるのか?」. 水の知最前線「水で生きる」. 東京大学UTオープンコースウェア。2009.6.

http://ocw.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/lecture-notes/Inter_03/08asami.pdf

(accessed 2010-03-31)

Kosaka K, Asami M, Konno Y, Oya M, Kunikane S. Identification of antiyellowing agents as precursors of *N*-nitrosodimethylamine production on ozonation from sewage treatment plant influent. *Environ Sci Technol* 2009; 43: 5236-41.

Chen M, Kim JH, Yang M, Wang Y, Kishida N, Kawamura K, Sudo R. Foaming control by automatic carbon source adjustment using an ORP profile in sequencing batch reactors for enhanced nitrogen removal in swine wastewater treatment. *Bioproc Biosyst Eng* 2010; 33: 355-62.

Ohno K, Matsui Y, Itoh M, Oguchi Y, Kondo T, Konno Y, Matsushita T, Magara Y. NF membrane fouling by aluminum and iron coagulant residuals after coagulation-MF pretreatment. *Desalination* 2010; 245: 17-22.

Proceedings with Abstracts

Nishimura T, Kubota R, Simazaki D, Suzuki T, Akiba M, Kunikane S. Occurrence of pharmaceuticals and personal care products in raw water used for the drinking water supply in Japan. In: Abstracts of AWWA 2009 Water Quality Technology Conference and Exposition; 2009 Nov 15-19; Seattle; 2009. ST4-2 (in CD-ROM).

Asami M, Kosaka K, Fukui K. Occurrence of NDMA and its ozonation and chloramination precursors. In: Abstracts of AWWA 2009 Water Quality Technology Conference and Exposition; 2009 Nov 15-19; Seattle; 2009. ST11-3 (in CD-ROM).

Simazaki D. Recent Progress in operation and maintenance network. In: Workshop on Operation and Maintenance for Sustainable Management of Water Supply and Sanitation Services, 1st IWA Development Congress; 2009 Nov 15-19; Mexico City, Mexico; 2009.

Simazaki D. Importance of operation and maintenance for securing water supply and sanitation system. In: Workshop on Operation and Maintenance for Sustainable Management of Water Supply and Sanitation Services, 1st IWA Development Congress; 2009 Nov 15-19; Mexico City, Mexico; 2009.

Yamada T, Nakamura R, Simazaki D, Akiba M. Climate change and drinking water – climate change impacts on water supply, and their mitigation and adaptation in Japan. In: Proceedings of International Symposium on 'Toward a Sustainable Low Carbon Society – Green New Deal and Global Change'. Hokkaido University Sustainability Weeks; 2009 Nov 4-5; Sapporo, Japan; 2009. p. 211-3.

Simazaki D. Pharmaceuticals as possible contaminants in water environment – current situation in knowledge and gap. In: Seminar on environmental fate and impact of veterinary drugs. Korean National Veterinary Research & Quarantine Service; 2009 Nov. 4; Anyang, Korea; 2009.

Kosaka K, Asami M, Konno Y, Oya M, Kunikane S. Identification of *N*-nitrosodimethylamine precursors on ozonation from influent of a sewage treatment plant. In: Proceedings of 19th Ozone World Congress & Exhibition; 2009 Aug 31-Sep 3; Tokyo, Japan; 2009. Abs6-3 (in CD-

ROM).

Saywell D, Simazaki D. Operation and maintenance for sustainable management of water supply and sanitation services - the critical importance of O&M and the sector's failure to grasp it. In: Proceedings of Water Convention 2009; 2009 June 23-25; Singapore; 2009. p.52.

Kosaka K, Kamoshita M, Asami M, Aizawa T. Transformation ratios of organophosphorous pesticides to oxons in chlorination. In: Proceedings of 6th IWA Specialized Conference on Assessment and Control of Micropollutants/Hazardous Substances in Water; 2009 June 8-10; San Francisco; 2009. p.88-9.

Reports

Snyder S, Gordon G, Asami M. American Water Works Association and Water Research Foundation. HYPOCHLORITE -An assessment of factors that influence the formation of perchlorate and other contaminants. (Project #4147); 2009.

Akiba M, Ito M, Asami M, Simazaki D, Kishida N, Kosaka K. Global issues related to water and hygiene. International Contribution to Healthcare and Environmental Health -The role and capacity development in National Institute of Public Health-; 2010. p.148-60.

14. 施設科学部

(1) 平成21年度活動報告

1) 研究部の研究及び研修の概要

施設科学部は医療サービス又は福祉サービスを提供する施設及び設備に関して、利用者の快適性を含む適切な環境の構築と維持を実現するための建築計画に関する研修と研究を実施している。その中でも国民の健康危機に関する研究課題、及び高齢社会におけるヘルスケアと施設環境に関わる研究課題を大きなテーマとして掲げている。すなわち、医療施設と福祉施設の物的な環境の構築と維持を対象として研究・研修の実施を運営方針としており、特に医療・福祉施設のサービスを利用する患者、高齢者、障害者などの療養環境・居住環境について、またこれらの施設で働いているスタッフの作業環境について、安全性、利便性、快適性などの視点から適切な施設環境を確保するための指針を明らかにすること重点を置いている。また一方で厚生行政において重要な課題となっている施設の建築計画上の課題を整理する研究や研修も実施している。

平成21年度においては、まず国民の健康危機管理に関する研究の一環として、近年医療施設において大きな課題となっている地震に対する病院の耐震性能確保に関する研究を行った。特に近い将来発生することが予測されている首都直下地震においても医療機能を継続的に提供することができるとのBCPに関する研究や医療施設の実大振動実験による医療施設の被害軽減に関する研究を実施しており、平成22年度から23年度にかけてはこれらをもとに医療施設耐震性向上のためのガイドラインを作成する予定となっている。

次に、高齢社会に対応する研究としては中重度者向けの施設に比較して整備の遅れが著しい高齢者住宅について、低所得者への配慮を行いつつ整備を促進するための課題と方策を明らかにし、市町村単位での高齢者住宅の需要推計手法に関する研究を行った。

また、専門的治療施設における施設環境と治療効果に関する研究にも取り組んでおり、こうした研究が将来クリニカルインディケータ（臨床指標）の開発につながるものと考えている。具体的には精神科医療施設における施設環境と隔離・身体拘束との関係に関する研究や回復期リハビリテーション病棟の空間構成とADL向上との関係に関する研究などを行った。

これらに加えて、高齢社会を背景とした救命救急センターの建築条件を治療・処置行為から詳細に分析・整理する研究も実施した。

以上のような研究成果を、科学院内における研修において医療・介護の現場にフィードバックするとともに、執筆や講演などの様々な機会を得て施設環境の向上に努めるように心がけた。

2) 主要研究課題

- ① 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究－震災時における建物の機能保持に関する研究開発（文部科学省研究委託事業）
- ② 市場性を備えた良質な高齢者住宅の供給とケアサービスの附帯のさせ方に関する研究（厚生労働省科学研究費補助金）
- ③ 交通事故外傷患者の救命率向上に向けた外傷センターの効果的整備方法に関する研究
- ④ 人口減少・少子高齢時代の保健・医療福祉環境再構築－人口過疎地域の地域施設計画－
- ⑤ 宿泊を伴う小規模福祉施設における建物の安全性に関する研究
- ⑥ 精神科救急病棟の空間構成に関する研究－個室化がすすむ病棟の共用空間の検討－

3) 研修活動

施設科学部が中心となって平成21年度に実施した研修は以下の通りである。

① 急性期病院施設計画研修

医療施設の新築や増改築を計画している施設のトップリーダーを対象として医療施設を建築・計画する際の留意点について講義を行うとともに、施設整備を行う際の意志決定に関する研修を行った。

② 療養病床の再編支援研修、療養病床転換の未来を考える研修

平成23年度末の介護療養病床廃止による施設の方針転換を支援することを目的として、行政の窓口となる都道府県の担当者及び病院の管理者を対象とした研修を平成19年度から実施している。介護療養病床の廃止については政治的な課題となっており、その実施について様々な議論がなされているが、厚生労働省の担当者と連携をとりながら研修を実施した。なお、この研修に使用した資料を介護療養病床転換支援のためのパンフレットとして作成して全国の病院に配付した。

③ ユニットケアに関する研修（施設整備担当者・指導監督担当者）

特別養護老人ホームにおける個室化・ユニットケア化を適切に推進するために、担当窓口となる都道府県・政令市・中核市の担当者を対象として平成19年度から実施している研修であり、厚生労働省の担当課（高齢者支援課）との連携のもと、研修内容を協議して実施した。

4) その他の活動

施設科学部は「医療施設の計画」に関してWHOの協力

施設として登録しており、国立保健医療科学院で実施している国際研修「病院管理技術とヘルスサービスマネジメント」において講義を行った。

また、日本、中国、韓国の3カ国において医療・福祉施

設の建築に関わる研究者、実務者による研究会が2年に1回ずつ各国において開催されており、平成21年度は4月に上海で開催された会議に協力した。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

園田茂，宮井一郎，永井将太，山本伸一，瀧澤泰樹，笥淳夫，井上由起子，他6名。回復期リハビリテーション病棟での日常生活機能評価表とFIMとの関係。総合リハビリテーション 2009；37(5)：453-60.

永井将太，園田茂，笥淳夫，宮井一郎，栗原正紀，伊藤功，山本伸一，後藤伸介，井上由起子，他6名。脳卒中リハビリテーションの訓練時間と帰結との関係—全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会調査—。総合リハビリテーション 2009；37(6)：547-53.

井上由起子。介護保険施設における建物整備と法人経営。保健医療科学 2009；58(2)：122-8.

井上由起子。小規模多機能型居宅介護の運用と在宅生活の関連性に関する考察（高齢期における地域生活に関する研究 その5）。日本建築学会計画系論文集2009；74(640)：1315-21.

董恩伯，毛利志保，谷口元，井上由起子。制度化以降の平面計画の動向及びケア体制との関わりについて—ユニット型特別養護老人ホームの建築計画に関する研究 その1—。日本建築学会計画系論文集 2010；75(649)：569-77.

山口健太郎，井上由起子。サテライト型特別養護老人ホームの運営実態と入居者への効果に関する研究。日本建築学会計画系論文集 2010；75(649)：559-68.

佐藤栄治，井上由起子，藤井賢一郎。高齢者住宅の整備状況をふまえた家賃の現状分析。介護経営 2009；4(1)：78-89.

小林健一。療養病床の再編—事例にみる病床転換の実際—。保健医療科学 2009；58(2)：114-21.

学術誌に発表した総説

笥淳夫。医療福祉施設の環境共生と維持管理。医療福祉建築 2009.04；(163)：3.

笥淳夫，渡部美根。急性期の治療空間について，こういうことがわかってきた。精神看護 2009.07；12(4)：65-8.

笥淳夫，佐藤栄児。医療施設の実物大振動実験結果。E-ディフェンス報告。医療福祉建築 2009.07；(164)：34.

笥淳夫。宿泊施設を停留施設に転用するための評価手法に関する研究。保健医療科学。2009；58(3)：215-21.

笥淳夫。医療安全・感染制御を考慮した病院設計。臨床検査 2009；53(11)：1287-93.

笥淳夫。急性期医療施設の病棟計画【前編】。個室のあ

り方を考える。月刊ジャーマック2009；20(13)：15-8.

笥淳夫。急性期医療施設の病棟計画【後編】。感染制御を考える。月刊ジャーマック2010.01；21(1)：16-9.

笥淳夫。施設の維持管理の目的は治療の場の整備。ナーシングプラザ 2010.01；(22)：2-3.

笥淳夫。医療・福祉施設における感染症対策について。WAM 2010.01；(541)：26-7.

渡部美根，笥淳夫，小林健一，佐藤栄児，井上貴仁。医療施設は地震に耐えられるか？看護学雑誌 2010.02；74(2)：26-30.

井上由起子。カナダの高齢者施設／高齢者住宅。医療福祉建築 2009；163：30-1.

井上由起子。高齢者と住まい。ふれあいケア 2009；15(7)：18-23.

井上由起子。回復期リハビリテーション病棟に適した環境。地域リハビリテーション2009；8(4)：634-7.

生田京子，井上由起子。ZOOM～高齢者施設と法人経営 コストコントロールが重要な時代へ。WAM 2009.09；(537)：10-2.

井上由起子，生田京子。高齢者施設における建物整備と法人経営一質を担保しつつ建物費用を抑制する手法に関する研究。医療福祉建築 2009；(165)：28-9.

井上由起子。高齢期の「住まい」システムと生活世界をつなぐもの。訪問看護と介護2009；14(11)：948-51.

井上由起子。生活環境を確保して医療のある安心を提供。JMC（日本慢性期医療協会機関誌）2009；17(5)：22-5.

小林健一。医療福祉用語の基礎知識（医療機能情報提供制度，改正薬事法）。医療福祉建築 2009；(163)：36.

小林健一。JIHaユースクラブ2008報告。医療福祉建築 2009；(164)：32-3.

著書

笥淳夫。データでみる回復期リハ病棟の変遷と課題。全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会，編。全国回復期リハビリテーション病棟。2010.2. p.30-6.

井上由起子，佐々木千寿，白井孝子，田島誠，松田実樹，宮内寿彦。介護の基本。1. 自立に向けた介護福祉の理念と介護福祉士。東京：建帛社；2009.5.

井部俊子，開原成充，京極高宣，前沢政次，井上由起子，他155名。介護老人保健施設，サービス提供圏，多様な住まい，特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設。在宅医療辞典。

東京：中央法規出版；2009.11. p.43, 109, 207, 225.

小林健一．病院．テキスト建築計画．京都：学芸出版；2010, pp.168-76.

小林健一．感染症病床，手洗い設備．看護大事典第2版．東京：医学書院；2010, p.634, 2040.

抄録のある学会報告

渡部美根，笈淳夫．精神科救急・急性期病棟の空間構成の現状分析．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．

盛智彰，内田聡，江川香奈，小林健一，笈淳夫，長澤泰．地震災害時における災害拠点病院の傷病者受け入れに関する調査．災害時の病院における業務継続計画（Business Continuity Plan）に関する研究 その1．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．

内田聡，盛智彰，江川香奈，小林健一，笈淳夫，長澤泰．地震災害時における災害拠点病院の院内業務継続に関する調査．災害時の病院における業務継続計画（Business Continuity Plan）に関する研究 その2．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．

笈淳夫，渡部美根．病室のベッド周りのプロポーシオンに関する分析．第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-18；東京．日本医療病院管理学会誌 2009.09；46（Suppl.）：119.

渡部美根，笈淳夫，野田寿恵，伊藤弘人．精神科救急病棟の空間構成と隔離・身体拘束との関連．第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-18；東京．日本医療病院管理学会誌 2009.09；46（Suppl.）：145.

井上由起子，生田京子，山崎敏．高齢者施設における建物整備と施設経営．第47回日本医療・病院管理学会；2009.10.17-18；東京．日本医療病院管理学会誌 2009；46（Suppl.）：111.

井上由起子．高齢者専用賃貸住宅をめぐる状況—サービス附帯・行政・事業の仕組み—．第36回医療経営セミナー；2009.11.22；広島．広島国際大学医療経営学論叢 2009；（2）：85-6.

井上由起子，佐藤栄治，藤井賢一郎．高齢者専用賃貸住宅における建築計画モデルとサービス附帯・利用者像に関する考察．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同大会学術講演梗概集．E-2 p.249-50.

佐藤栄治，井上由起子，藤井賢一郎．高齢者専用賃貸住宅における家賃の市場性に関する考察．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同大会学術講演梗概集．E-2 p.251-2.

生田京子，井上由起子，菅野正広．高齢者専用賃貸住宅の他用途からの転用改修にともなう法的条件に関する研究．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同大会学術講演梗概集．E-2 p.261-2.

大鉢翠，三浦研，上野麻衣，井上由起子．カナダBC州におけるケア付き住宅の現状と考察．日本建築学会2009年

度大会；2009.8.26-29；仙台．同大会学術講演梗概集．E-1 p.155-6.

今和泉拓，生田京子，井上由起子．居住の連続性を考慮した高齢者住宅の運営に関する研究 —高齢者優良賃貸住宅から特定施設への同一居室でのサービス変更について—．日本建築学会東海支部研究会；2010.2.20-21；名古屋．東海支部研究報告集．2010；48：449-52.

佐藤栄児，酒井久伸，古川幸，福山國夫，小林健一，笈淳夫，井上貴仁．長周期地震動による耐震および免震構造の機能保持性能 震災時における建物の機能保持に関する研究開発 その8．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集B-2 p.979-80.

医療施設に設置した高架水槽の長周期地震動による加振実験について 震災時における建物の機能保持に関する研究開発 その9．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集 B-2 p.981-2.

酒井久伸，佐藤栄児，井上貴仁，福山國夫，中島正愛，小林健一，笈淳夫，鎌田崇義．情報通信設備の機能保持性能 地震災害時における医療施設の機能保持評価のための震動台実験 その10．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集 B-2 p.983-4.

日高和幸，佐藤栄児，酒井久伸，笈淳夫，小林健一，渡部美根，井上貴仁．自動閉鎖式引き戸および折れ戸の震動台実験 震災時における建物の機能保持に関する研究開発（その15）．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集B-2 p.993-4.

小林健一，笈淳夫，渡部美根，佐藤栄児，酒井久伸，井上貴仁，鎌田崇義．実大実験による震災時の医療機器・什器の挙動に関する検討 —震災時における建物の機能保持に関する研究開発（その16）—．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集E-1 p.267-8.

江川香奈，長澤泰，笈淳夫，小林健一．防災マニュアルからみた災害拠点病院の災害時におけるトリアージマップの調査 災害時の病院における空間利用に関する研究 その1．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集 E-1 p.265-6.

渡辺玲奈，鳥山亜紀，中山茂樹，笈淳夫，山下哲郎．看護必要度からみる患者の転室理由と看護拠点との関連 —看護業務と病棟平面との関連性に関する研究（その7）—．日本建築学会2009年度大会；2009.8.26-29；仙台．同学術講演梗概集 E-1 p.233-4.

小林健一，笈淳夫，渡部美根，佐藤栄児，鎌田崇義．実大実験による震災時の病院建築・医療機器・什器の挙動に関する検討 —震災時における建物の機能保持に関する研究（その2）—．第47回日本医療・病院管理学会学術総会；2009.10.17-18；東京．日本医療・病院管理学会誌 2009；46（Suppl.）：89.

小林健一．感染症病床と結核．第38回日本医療福祉設備学会；2009.11.11-12；東京．病院設備 2009；51（5）：26.

渡部美根，笈淳夫，野田寿恵，伊藤弘人．精神科救急病棟

の空間構成と隔離・身体拘束との関連。第3回保健医療科学研究会；2009.11.17；和光。保健医療科学2009；59：78-9.

学術報告（研究調査報告書含む）

寛淳夫，井上由起子，園田茂，宮井一郎，永井将太，山本伸一，他。回復期リハビリテーション病棟の現状と課題に関する調査報告書。全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会。2010.2.

鶴田恵子，酒井美絵子，田口実里，寛淳夫。医療機能の高い老人保健施設における看護のあり方に関する研究。平成20年度「赤十字と看護・介護に関する研究」助成金による研究。日本赤十字看護大学。2009.5.

渡部美根，平田豊明，川畑俊貴，杉山直也，野田寿恵，伊藤弘人，寛淳夫。精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究 行動制限最適化に関する研究 精神科救急・急性期病棟の建築的空間構成の現状分析。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究」（研究代表者：樋口輝彦。）平成20年度 総括・分担研究報告書。2009。p.113-26.

野田寿恵，伊藤弘人，川畑俊貴，杉山直也，山下典生，寛淳夫，他13名。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究」（研究代表者：樋口輝彦。）平成20年度 総括・分担研究報告書。2009。p.51-4.

寛淳夫。回復期リハビリテーション病棟の現状と課題に関する調査報告書。全国回復期リハビリテーション病棟。全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会。2010.2.

山下てつろう，寛淳夫，生田京子。人口過疎地域における人口，生活圏域，域内生活基盤施設の相互関係。総合研究所プロジェクト研究報告書。2009.03.

井上由起子，藤井賢一郎。東京都高齢者専用賃貸住宅運営実態調査報告書。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「市場性を備えた良質な高齢者住宅の供給とケアサービスの附帯のさせ方に関する研究」（研究代表者：井上由起子。）平成21年度報告書。2009.11.

村川浩一，井上由起子，世古口緑，深掘浩樹，山田尋志。老人保健健康増進等事業「介護施設の運営および施設サービスのあり方に関する調査研究」平成21年度報告書。（財）医療経済研究機構。2010.3.

本間昭，井上由起子，市川禮子，江澤和彦，荻野光彦他10名。老人保健健康増進等事業「ユニットケア運営の実態調査研究」平成21年度事業報告書。認知症介護研究・研修東京センター。2010.3.

井上由起子，石井敏，岩尾貢，川原秀夫，他4名。老人保健健康増進等事業「高齢者施設の建物の安全性に関する調査研究」平成21年度事業報告書。（社）日本医療福祉建築協会。2010.3.

井上由起子，藤井賢一郎，生田京子，佐藤栄治。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「市場性を備えた良質な高齢者住宅の供給とケアサービスの附帯のさせ方に関する研究」平成21年度総括研究報告書。2010.3.

井上由起子，藤井賢一郎，生田京子，佐藤栄治。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「市場性を備えた良質な高齢者住宅の供給とケアサービスの附帯のさせ方に関する研究」平成20-21年度総合研究報告書。2010.3.

井上由起子。保健医療福祉分野における我が国の国際貢献と科学院の役割及びその能力開発に関する研究。国立保健医療科学院。2010.3。p.61-71.

井上由起子。The role and capacity development in National Institute of Public Health. International Contribution to Healthcare and Environmental Health. 2010.3。p.115-27.

秋葉都子，市川禮子，荻野光彦，井上由起子，ほか。老人健康増進等事業推進費等補助金「経年変化を踏まえたユニット型施設の運営実態と地域におけるユニットケアの啓発に関する調査研究」平成21年度事業報告書。社会福祉法人 浴風会 認知症介護研究・研修東京センター。2010.3.

井上由起子。老人保健健康増進等事業「グループケア型施設の運営および施設サービスのあり方に関する調査研究」平成21年度研究報告書。（財）医療経済研究機構。2010.3.

井上由起子，石井敏，井出良三，岩尾貢，川原秀夫，菅野正広，佐々木勝則，西野達也。老人保健事業推進費等国庫補助事業「小規模高齢者施設における防火対策と耐震対策～認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護～」平成21年度報告書。（財）日本医療福祉建築協会。2010.3.

独立行政法人防災科学技術研究所，国立保健医療科学院，国立大学法人東京農工大学。②都市施設の耐震性評価・機能保持に関する研究（1）震災時における建物の機能保持に関する研究開発 重要施設の耐震実験結果。文部科学省委託研究「首都直下防災・減災特別プロジェクト」平成20年度報告書。2009.

澤温，平田豊明，川畑俊貴，鴻巣泰治，佐藤雅美，寛淳夫，他16名。平成21年度障害者程度区分認定等事業補助金障害者保健福祉推進事業「精神科救急医療の機能評価と質的強化に関する研究」平成21年度報告書。日本精神科救急学会。2010.03.

15. 研修企画部

(1) 平成21年度活動報告

研修企画部では、保健、医療および福祉に関わる人々に対する国段階での教育、研修についての技術の向上に向けた研究を行っている。また、国際協力に関して、企画調整を行うとともに、その実施や評価を行っている。以下に、研修企画部が行った平成21年度の主な研究活動等について報告する。

1) 難病に関する研究

難病（特定疾患）の克服は、国の健康施策の重要課題の1つであり、難病対策は都道府県が主体となって実施している。国の難治性疾患克服研究事業の一環として、行政資料（人口動態死亡統計や患者調査）をもとに、難病による死亡の時系列および地域集積性に関する解析、患者数および受療率に関する解析を進めている。このような研究成果に基づいた科学的根拠をもとに、国および都道府県レベルで、疾患、地域に対応した、効率的で、きめ細やかな難病対策を展開することが可能となる（土井由利子）。

2) 睡眠に関する研究

日本学術会議から「睡眠学の創設と研究の推進の提言」がなされた（2002年5月）。睡眠は精神科領域だけでなく複合的領域の学問として位置付けられ、睡眠医学、睡眠科学、睡眠社会学を3つの柱として各々の領域の研究者が学際的に交流しながら快適な睡眠を確保するための社会を構築して行こうというものである。特に日本においては、小児の睡眠障害に関する知識が社会に充分浸透していないこともあり、正しく診断・治療されていない疾患も少なくない。睡眠の状態を的確に把握する手法の開発が必須であるため、協力研究員である亀井雄一医師および岩垂善貴医師らとともに、我が国における小児の睡眠の測定・評価に関する研究を進めている（土井由利子）。

3) 職域定期健診に関する研究

職域定期健診の法定健診項目等の健康関連情報を有効活用し効果的で効率的な健康管理の運用および健診システムを構築することは職域のヘルスプロモーションを推進していく上で取り組むべき重要な公衆衛生上の課題である。研究生である八木祝子医師らとともに、職域定期健診の健康関連情報をもとにその有効活用に関する実証的研究を進めている（土井由利子）。

4) 人口動態に関する研究

保健人口学の立場から調査研究を行っており、男子平均寿命の国内格差の原因を年齢構造と死因構造の分析等とともに死亡率に与える社会・経済・文化的要因、生活習慣な

どの影響をEcological Model面から検討していくことを目的としている（第一室 綿引信義）。

5) コンピテンシーに基づく教育・研修に関する研究

米国、英国、カナダ等において公衆衛生分野で主流となっているコンピテンシーに基づく教育・研修における共通コンピテンシーの領域とその項目を検討している。その結果、カリキュラムの再検討と開発、専門分野のコンピテンシー項目の開発、公衆衛生専門職のニーズ・アセスメントなどに活用資することを目的としている。

国際保健人材の育成に関する研究は、国際保健医療協力の中で国際保健人材として求められるコンピテンシー項目を抽出し、海外合同臨地訓練によって、どのようにしてコンピテンシーを獲得できるかを検討している（第一室 綿引信義）。

6) 開発途上国における保健関連開発目標に関する研究

2000年に8つの国連ミレニアム開発目標が設定され、国際社会は2015年までにその達成に向けて取り組んでいる。そのうち、3つは保健関連の開発目標であり、特に、途上地域におけるそれらの指標のモニタリングの検証を人口保健調査（DHS）データと複数指標クラスター（MICS）データを用いて実施するとともに人々の保健行動について検討している（第一室 綿引信義）。

7) 食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究

都道府県知事が行う監視指導計画策定は、フードチェーン全体のステークホルダーのもっている種々の情報に基づき、リスクに基づき行われるべきである。そのため、本研究は、監視指導計画策定の基礎となるデータの特定（一次生産、製造加工、流通の各段階）、これらのデータ／情報を効果的に共有できるデータベースの構築を行うことにより、より効果的、かつ効率的な監視指導計画の策定を支援するためのものである。また、リスクに基づく監視指導方法の開発、監視や食品事故等の緊急時に対応するマニュアル作成の基礎となる情報の収集・解析、緊急時の違反・有症苦情検索支援システムの構築、食品由来疾患のリスク因子の解析を行うことにより、リスクに関する科学的データを蓄積し、食品衛生監視員による監視指導をリスクベースのものへ進化・充実を図るものである。今研究で得られた成果は短期研修食品衛生監視指導コースおよび食品衛生危機管理コースでも活用可能である（第二室 豊福肇）。

8) 近隣諸国産輸入食品中の放射性核種に関する調査研究

1986年のチェルノブイリ原発事故を契機に我が国ではヨーロッパ産の輸入食品を対象に放射能モニタリングを行っている。しかしながら、ヨーロッパ産輸入食品は輸入重量ベースで全輸入食品中の5.7%（平成20年度）にすぎない。また、2008年の冷凍餃子に農薬が混入した事件により、国民の中国産食品に対する懸念が高まっている。以上のことを背景として、中国をはじめとする近隣諸国産輸入食品中の放射性核種に関する調査研究を行っている（第三室 寺田宙）。

9) 放射性核種の1日摂取量調査

食品の安心・安全確保を図ることを目的として、日本国内各都市に流通する食品のトータルダイエツスタディ（TDS）により食品中の存在量と成人の1日摂取量および被ばく線量に関する調査・評価を実施している。これまでに全国の主要18都市を対象として調査を行っており、被ばく線量については自然放射性核種である⁴⁰Kと²¹⁰Poの寄与が大きいこと等を明らかにした（第三室 寺田宙）。

10) 環境衛生・生活衛生領域における研修ニーズ調査

国立保健医療科学院では、研究課程、専門課程、短期研修の教育研修を実施している。このうち、環境衛生・生活衛生に係る領域については、現在、専門課程Ⅱにおいて「生活衛生環境分野」、短期研修では「建築物衛生研修」、「住まいと健康研修」、「水道工学研修」が実施されており、一定の評価が得られている。しかしながら、環境衛生・生

活衛生の監視を担う環境衛生監視員の所掌業務は理容師法、美容師法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法等と極めて広範に及ぶため、必要に応じて新しい研修プログラムを企画することが必要である。このため、環境衛生監視員ならびにその主管課を対象に環境衛生・生活衛生関連の領域における研修のニーズや現時点での研修の受講動向について調査を行った（第三室 寺田宙）。

11) 国際協力および研究

国際協力室は、国際協力の在り方について、国際社会からの要請と我が国にとっての必要性を鑑みながら、国際協力業務の企画運営にあたっている。研究面では、保健医療分野における国際協力に資する人材育成やネットワークの枠組みや具体的な方法論、特に参加型方法やプログラム・プロジェクトのモニタリング評価に関する研究を行い、国際協力業務に反映している。人材育成に関しては、フィンランド・フィリピン大学の協力プログラム、アイルランドの国内・途上地域双方の人材育成プログラム、フィリピン大学レイテ校の階段方式プログラム、WHOの太平洋島嶼国への遠隔教育プログラムなどの研究を行った。また、コンピテンシーに関して、国際保健関連の会議の特徴とその傾向を分析し、効果的インターベンションのために必要なコンピテンシーを明らかにした。また、国内のWHO指定研究協力センターを対象に、人材育成やネットワークに必要なコンピテンシーについて研究した。日・フィリピン経済連携協定に基づくフィリピン人看護師候補者の研修課題についても調査分析した（国際協力室 兵井伸行）。

（2）平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

高橋正弘，池田恵，中村丁次，豊福肇．食品カテゴリーのリスクランキング設定への疫学的アプローチ．神奈川県立保健福祉大学誌 2010；7(1)：37-47.

学術誌に発表した総説

土井由利子．産業社会における睡眠問題の疫学．睡眠医療 2009；3(3)：333-6.

土井由利子．我が国における不眠症の疫学．日本臨床 2009；67(8)：1436-67.

関口幸弘，豊福肇．欧州委員会HACCP研修の参加報告．食品衛生研究2009；59(12)：25-35.

児玉知子，兵井伸行，林謙治．生活習慣病の予防と対策—WHO・国立保健医療科学院共同開催研修—さいたま行動宣言「Saitama Call to Action」．公衆衛生．2010；74(1)：44-50.

綿引信義，兵井伸行．途上地域における望ましい保健行動の改善に向けて—人口・保健分野に関する調査から—．

保健医療科学 2009；58(1)：33-9.

著書

土井由利子．母子保健の課題と動向．小山洋，辻一郎，編．鈴木庄介，久道茂，監修．シンプル衛生公衆衛生学 2010．東京：南江堂；2010．p.227-33.

畑栄一，土井由利子，編．行動科学—健康づくりのための理論と応用—．改訂第2版．東京：南江堂；2009.

豊福肇．HACCPシステム．食品安全ハンドブック編集委員会，編．食品安全ハンドブック．東京：丸善；2009．p.636-42.

豊福肇．食品安全に関する世界情勢—食品安全の新しい方向—食品由来疾患の予防策の改善．日本食品衛生学会，編．食品安全の事典．東京：朝倉書店；2009．p.42-5.

豊福肇．食品安全に関する世界情勢—各国の取組み—．日本食品衛生学会，編．食品安全の事典．東京：朝倉書店；2009．p.52-60.

杉山英男，寺田宙．汚染物質 放射能．日本食品衛生学

会，編．食品安全の事典．東京：朝倉書店；2009．p.226-9.
兵井伸行．国際協力．地域看護学第2版．東京：医学書院；2010．p.176-80.

抄録のある学会報告

土井由利子．シンポジウム 小児の睡眠と行動・発達— CSHQ日本語版の現状と今後の展開 CSHQおよびCSHQ日本語版について—．日本睡眠学会第34回定期学術集会；2009.10.25；大阪．同抄録集．2009．p.92.

岩垂喜貴，亀井雄一，土井由利子，宇佐美政英，小平雅基，渡部京太，他．児童精神科初診患者を対象とした睡眠に関する研究．日本睡眠学会第34回定期学術集会；2009.10.25；大阪．同抄録集．2009．p.172.

土井由利子，横山徹爾．進行性核上麻痺による死亡の地域集積性に関する検討．日本公衆衛生学会第68回総会；2009.10.21-3；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：519.

土井由利子，八木祝子，小峰慎吾，佐藤佐千子，秋澤幸子，横山徹爾．在職死亡に関連するリスク要因の検討．第82回日本産業衛生学会；2009.5.21；福岡．同抄録集．2009．p.460.

綿引信義，Jonathan G，兵井伸行，阪東美智子，曾根智史．コンピテンシー向上を目指した国際保健人材の育成について．第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台．同抄録集．2009．p.151.

Watahiki N. MPH equivalent course in international health at National Institute of Public Health. 第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台．同抄録集．2009．p.72.

Guevarra J, Watahiki N. Competency-based training for international health professionals. 第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台．同抄録集．2009．p.130.

豊福肇．諸外国のリスクランキン手法と我が国への適用の可能性．日本食品微生物学会30周年記念学術総会；2009.10.19-21；東京．同講演要旨集．2009．p.129.

曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，他．自治体の様々な公衆衛生行政職員の健康危機管理における役割に関する研究．日本公衆衛生学会第68回総会；2009.10.21-3；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：562.

橘とも子，曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，他．公衆衛生行政職員に求められる健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究．日本公衆衛生学会第68回総会；2009.10.21-3；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：584.

寺田宙，杉山英男，小谷野道子，飯島育代，三宅定明，磯村公郎．食品に由来するNORMの摂取量評価．第46回全国衛生化学技術協議会；2009.11.12-13；盛岡．同講演要旨集．p.178-9.

杉山英男，寺田宙，小谷野道子，飯島育代，磯村公郎，小林淳，他．食品摂取に由来する日本成人の²¹⁰Poと⁴⁰Kの暴露量評価．フォーラム2009 衛生薬学・環境トキシコロジー；2009.11.5-6；沖縄．*J Health Sci* 2009；55（Suppl.）：218.

小林淳，松川岳久，篠原厚子，千葉百子，横山和仁，寺田宙，他．入浴・時間経過による家庭浴槽水中の無機成分変化と細菌繁殖との関連．フォーラム2009 衛生薬学・環境トキシコロジー；2009.11.5-6；沖縄．*J Health Sci* 2009；55（Suppl.）：330.

寺田宙．放射性核種の摂取量評価．第7回食品安全フォーラム；2009.11.30；東京．同講演集．2009．p.29-33.

小林淳，寺田宙，杉山英男，松川岳久，篠原厚子，千葉百子，他．ICP-MSによる微量ビスマス分析の為のキレート樹脂前濃縮法の検討．日本薬学会第130年会；2009.3.26-28；岡山．同要旨集．2009．4巻p.130.

兵井伸行，佐藤准子．国際保健関連の国際会議の特徴と傾向および必要とされるコンペテンシーに関する研究．第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台．同抄録集．2009．p.153.

佐藤准子，工藤芳子，兵井伸行．開発途上国における認証制度を中心とした臨床検査室マネジメントに関する研究．第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台．同抄録集．2009．p.133.

Murakami K, Maima B, Makenya F, Teng S, Watson O, Jonathan G, Sone T, Hyoui N, Watahiki N. Training needs among midwives in two cities in the Philippines. 第24回日本国際保健医療学会学術大会；2009.8.5-6；仙台．同抄録集．2009．p.92.

学術報告（研究調査報告書含む）

土井由利子，横山徹爾．特定疾患研究班からの情報収集方法の検討—症例報告調査—．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治．H21－難治－一般－167）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.41-6.

横山徹爾，土井由利子．特定疾患研究班からの情報収集方法の検討—未分類疾患情報管理システムに関するニーズ調査—．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治．H21－難治－一般－167）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.19-40.

土井由利子，横山徹爾．行政資料を用いた難病の頻度調査—進行性核上麻痺による死亡の地域集積性に関する検討—．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「特定疾患の疫学に関する研究」（研究代表者：永井正規．H21－難治－一般－037）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.81-4.

横山徹爾，土井由利子．行政資料を用いた難病の頻度調査．平成11年患者調査による特定疾患の受療率・総患者数

等．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「特定疾患の疫学に関する研究」（研究代表者：永井正規．H21－難治－一般－037）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.85-6.

横山徹爾，土井由利子，編．平成11年患者調査による難病の受療状況データブック．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「特定疾患の疫学に関する研究」（研究代表者：永井正規．H21－難治－一般－037）．平成21年度分担研究報告書．2010.

綿引信義，兵井伸行，阪東美智子，曾根智史．コンピテンシーの向上を目指した国際保健人材のための海外研修プログラムのあり方について．国際医療協力研究委託費「国際保健人材育成のための研修制度，カリキュラム，教材に関する研究」（研究代表者：仲佐保．20指5（公））．平成20年度研究報告書．2009．p.319-20.

豊福肇．食品衛生部における国際規格策定プロセスに関する研究．厚生労働科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「国際食品規格の策定プロセスに関する研究」（研究代表者：里村一成．H20－食品－一般－002）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010.3．p.99-182.

豊福肇．地域保健危機管理に従事する食品衛生監視員の人材開発及び人材配置に関する研究．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域保健危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人材配置に関する研究」（研究代表者：曾根智史．H20－健危－一般－001）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010.3．p.83-90.

豊福肇，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究」（H21－食品－一般－006）．平成21年度総括・分担報告書．2010.3．p.1-294.

豊福肇．海外の食中毒菌モニタリングシステムに関する研究．厚生労働科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「輸入食品の食中毒菌モニタリングプラン策定手法に関する研究」（研究代表者：山本茂貴．H21－食品－一般－005）．平成21年度総括・分担報告書．2010.3．p.1-32.

杉山英男，寺田宙，小谷野道子，飯島育代，磯村公郎．食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究．厚生労働科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「食品中の有害物質等の摂取量の調査及び評価に関する研究」（研究代表者：松田りえ子．H19－食品－一般－003）．平成20年度総括・分担研究報告書．2009．p.53-85.

山口一郎，寺田宙，杉山英男．輸入食品中の放射性核種に関する調査研究－健康食品に関する検討－．第51回環境放射能調査研究成果発表会；2009；東京．同抄録集（平成20年度）．東京：文部科学省；2009．p.79-80.

兵井伸行．国際会議に必要とされるコンペテンシーと効果的なインターベンションのあり方に関する研究．厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「国際会議における効果的インターベンションのあり方に関する研究」（研究代表者：水嶋春朔．H20－国際－一般－001）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.23-5.

兵井伸行，佐藤准子．WHO指定協力センターからみた国際会議に必要とされるコンペテンシー．厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「国際会議における効果的インターベンションのあり方に関する研究」（研究代表者：水嶋春朔．H20－国際－一般－001）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.27-30.

水嶋春朔，兵井伸行，浅見真理，児玉知子，草間かおる．「国際的な専門家業務推進のためのステップと必要な心得」に関する重要度の検討．厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「国際会議における効果的インターベンションのあり方に関する研究」（研究代表者：水嶋春朔．H20－国際－一般－001）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.31-2.

水嶋春朔，兵井伸行，浅見真理，児玉知子，草間かおる．国際会議参加・支援・主導に必要なコンピテンシー及びその強化に関する検討．厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「国際会議における効果的インターベンションのあり方に関する研究」（研究代表者：水嶋春朔．H20－国際－一般－001）．平成21年度総括・分担研究報告書．2010．p.33-41.

Original

Sugiyama H, Terada H, Isomura K, Iijima I, Kobayashi J, Kitamura K. Internal exposure to ²¹⁰Po and ⁴⁰K from ingestion of cooked daily foodstuffs for adults in Japanese cities. J Toxicol Sci 2009 ; 34 (4) : 417-25.

Book

Doi Y. Gender and health. Kawakami N, Kobayashi Y, Hashimoto H, editors. Health and social disparity Japan and beyond. Melbourne : Trans Pacific Press ; 2009. p.144-63.

Proceedings with abstracts

Doi Y, Yokoyama T. A descriptive epidemiologic study on amyotrophic lateral sclerosis (ALS) based on the national death certificate database in Japan, 1995-2004. In : The Joint Scientific Meeting of IEA Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association ; 2010. Jun. 9-10 ; Saitama, Japan. J Epidemiol 2010 ; 20 (Suppl 1) : S343.

Doi Y, Yokoyama T, Takahashi K, Tango T. Parkinson's disease mortality in Japan, 1995-2004 : analysis of clustering. In : The 1st International Congress on Clinical Neurology and Epidemiology ; 2009.8.27-30 ; Munich, Germany. Neuroepidemiology 2009 ; 33 (2) : 206.

Doi Y, Honda M, Honda Y. Seasonality of month-of-birth in Japanese narcolepsy-cataplexy patients. In : The 23rd Annual Meeting of the Associated Professional Sleep Societies ; 2009.6.9 ; Seattle, USA. Abstract Book. 2009. A246-7.

Toyofuku H. Codex risk management activities on the control of *Vibrio* spp. in molluscan shellfish. In : 7th International Conference on the molluscan shellfish safety ; June, 2009 ; Nantes, France. Abstract Book of 7th ICMSS 2009. p.100.

Toyofuku H. Prevalence of *Campylobacter* in broiler meat,

utensils and poultry processing plants environments in Mie prefecture, 2004-2008. In : 15th International Workshop on Campylobacter, Helicobacter, and Related Organisms (CHRO2009) ; September, 2009 ; Niigata, Japan. Abstract Book of CHRO 2009. p.78.

Sugiyama H, Terada H, Koyano M, Iijima I, Isomura K, Kobayashi J, et al. Intake of ²¹⁰Po and ⁴⁰K from the total daily diets for adults in Japanese cities. In : 4th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry '09 ; 2009.11.29-12.4 ; Napa Valley, USA. Abstract Book. 2009. p.246.

16. 研究情報センター

(1) 平成21年度活動報告

研究情報センターでは保健医療情報に関連する様々な研究を行っている。とくに科学的根拠となる情報を効率的に保健医療政策に活かすことを目的として、健康リスク評価や健康危機管理情報に関する研究、保健医療情報の収集・発信およびそのための情報システムやネットワーク構築に関する研究などを行っている。また、主に地域の保健医療従事者を対象に保健医療情報全般に関連した教育研修も担当している。なお、これらの研究の一部は図書館と密接な連携を保ちながら進められている。センターにおける現在の主な研究テーマは以下の通りである。

1) 健康リスク評価に関する研究

健康リスクファクター（タバコ、有害化学物質、放射線、生活習慣病など）全般について、合理的なリスク管理を行うためには科学的情報の蓄積が重要である。これらの科学的情報には、ミクロな実験的研究から人間集団を対象とした疫学研究まで幅広い情報が含まれている。これらの科学的情報を現実の疾病予防や健康増進に活かすためには、単にリスク評価を行うだけではなく、国内外を問わず環境、社会、政策など健康に関わる広い分野の問題を解決していかなければならない。これらの研究は、国の行政と深くかわる本院にとって重要課題の1つである。

2) 健康危機管理に関する研究

健康危機管理業務を合理的に遂行するためには、必要に応じて関連する情報を十分に活用する必要がある。しかしながら、従来、健康危機管理情報は様々な機関に分散して存在しており、その共有と有効活用は必ずしも十分ではない。現在、国内外の健康危機管理情報を効率的な形で集約し発信することを目指しており、またそれらの情報利用のための研修も実施している。これらの健康危機管理情報は、国内のみならず国外でも必要とされている。

3) 保健医療福祉情報の収集・発信に関する研究

多様な媒体を通じて流通している様々な保健医療情報とその利用者が有効に活用することによって、保健医療政策を効果的に進めることができる。しかし、これらの情報の信頼性は発信者に依存しているうえに、情報環境の格差などもあって、多くの情報利用者にとって情報へのアクセス、情報の信頼性評価、有効利用などは必ずしも容易ではない。したがって、単に情報を収集・発信するだけではなく、情報の評価や効率的情報システムの構築などが必要な課題となる。本課題についても、保健医療に関する多様な専門家と広範な人的ネットワークを有する本院にあっては重要なテーマである。

4) 今後の課題

情報に関するニーズは、IT（情報技術）の進歩や社会の変化に伴い変化するものであり、そのような変化に対応していくためには、国際的な視野に立って、情報の内容の吟味も含め、情報を収集し発信するまでのプロセスを1つの合理的なシステムとして確立させることが重要である。また、それらのシステムを十分に活用できる人材を育成することも同様に重要と考えている。

5) 図書館サービス室の活動

研究情報センター図書館サービス室は、国立保健医療科学院（以下、科学院）の蔵書の管理と、科学院職員及び研修生への情報サービスに当たっている。平成21年度のサービス対象者は、研修生が長期・短期あわせて3,419名、職員、研究員等が215名となっている。平成16年にWHOのReference Libraryとして登録され、国内国外の一般利用者にも開かれている。

平成22年4月1日現在、蔵書数約10万冊、継続受け入れ雑誌は750誌である。平成8年度に図書館システム（LIMEDIO）を導入した。

図書館サービス室は図書館の運営のほか、旧公衆衛生院時代の平成8年度より科学院内ネットワークを導入/管理し、ホームページの管理を行ってきた。また、機関誌「保健医療科学」の編集を担当している。（p.121参照。）平成9年度以降は「電子図書館事業」として「厚生労働科学研究成果」および「保健医療科学」、「公衆衛生関連の古典的資料」のweb公開を進めている。（p.122-123）そのほかH-CRISISの運用・管理を行っている。（p.123-124参照。）

平成21年度の図書館サービス室統計

図書館利用

館外貸出	2,408冊			
文献複写	依頼	897件	受付	531件
現物貸借	依頼	22件	受付	27件
レファレンス*		548件		
利用者教育		20件		

図書館所蔵 図書／雑誌数

	図書	製本雑誌	合計
平成21年度受入	2,738冊	639冊	3,377冊
累 計	60,643冊	40,576冊	101,219冊

平成21年度受入雑誌数 713誌

平成21年度閲覧可能電子ジャーナル数 932誌

国立保健医療科学院サイト・アクセス数

853,562件

*図書館への問い合わせ・調査の合計件数。所蔵調査，利用案内，事項調査の合計。

(2) 平成21年度研究業績目録

学術誌に発表した原著論文

星佳芳，望月友美子，内藤徹，南郷栄秀，南郷里奈，廣島彰彦，豊島義博，成田俊行，王国琴，坂本泰理，廣瀬達子，三宮範子，花田信弘，緒方裕光．クランシステマティックレビュー「たばこ依存グループ」の英語アブストラクト翻訳のための「たばこ・禁煙グロッサリー／対訳集」作成に資する用語と表現の調査．ヘルスサイエンス・ヘルスケア2009；9(2)：69-78.

学術誌に発表した総説

緒方裕光．リスク解析における不確実性．日本リスク研究学会誌 2009；19：3-9.

緒方裕光．科学的根拠に基づく保健医療活動のための情報専門家の教育．医学図書館 2010；57(1)：32-35.

橘とも子，泉峰子，緒方裕光．新型インフルエンザ（ブタ由来インフルエンザA/H1N1）の流行に関する情報のWeb配信—H-CRISISの役割に関する考察．保健医療科学 2009；58(3)：207-14.

武村真治，橘とも子．国立保健医療科学院における健康危機管理研修．短期研修．保健医療科学 2009；58(3)：226-30.

曾根智史，橘とも子．国立保健医療科学院における健康危機管理に関する研修—長期の研修．保健医療科学2009；58(3)：222-5.

吉見逸郎．タバコに含まれる有害物質．成人病と生活習慣病 2009；39(9)：977-84.

吉見逸郎．国内・国外のたばこ対策ネットワーク．Topics in Atopy 2009；8(1)：42-5.

奥村貴史．新型インフルエンザ対策を契機とした国立保健医療科学院における反復型開発による感染症サーベイランスシステムの構築．保健医療科学2009；58(3)：260-4.

著書

緒方裕光．統計学の基礎．医学図書館協会編．医学図書館員の基礎知識．東京：医学図書館協会；2009．p.105-12.

橘とも子，櫻山豊夫，前田秀雄．公共機関・企業のための実践新型インフルエンザ．住民をパンデミックから守るには．東京：ぎょうせい；2009.

抄録のある学会報告

大久保忠利，稲葉洋平，杉田和俊，内山茂久，吉見逸郎，緒方裕光，鈴木元，樺田尚樹．薬用吸煙剤の化学分析および変異原性．日本環境変異原学会第38回大会；2009.11.26-

27；静岡．

稲葉洋平，松本真理子，大久保忠利，杉田和俊，内山茂久，吉見逸郎，緒方裕光，樺田尚樹，鈴木元．低タール・低ニコチン韓国産たばこと日本産たばことの比較．日本環境変異原学会第38回大会；2009.11.26-27；静岡．

遠藤治，稲葉洋平，松本真理子，杉田和俊，後藤純雄，緒方裕光，鈴木元．喫煙装置を用いて捕集された国産主要銘柄たばこ副流煙DMSO抽出物の変異原性．日本環境変異原学会第38回大会；2009.11.26-27；静岡．

奥村貴史，武村真治，緒方裕光，林謙治．未分類疾患の情報集約．第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光．

安藤雄一，星佳芳，吉見逸郎，緒方裕光．Webアンケート作成システムの開発：システムの概要．日本公衆衛生学会第68回総会；2009.10.21-3；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：157.

星佳芳，安藤雄一，佐藤敏彦，松香芳三，斎藤高，西山暁，吉見逸郎，濱島ちさと，石垣千秋，緒方裕光．Webアンケート作成システムの活用例：ガイドライン作成・普及時のコンセンサス形成．日本公衆衛生学会第68回総会；2009.10.21-3；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：157.

吉見逸郎，谷畑健夫，原めぐみ，原田久，岡本直幸，緒方裕光．地域における小児の受動喫煙曝露の実態について．日本公衆衛生学会第68回総会；2009.10.21-3；奈良．日本公衆衛生雑誌 2009；56（10特別附録）：405.

鈴木元，緒方裕光，山口一郎，米原英典，藤原佐枝子，笠置文善，木村真三．全国屋内ラドン濃度計測に基づく肺癌リスク推計（第二報）．日本放射線影響学会第52回大会；2009.11.11-13；広島．同大会講演要旨集．2009．p.103.

緒方裕光，馬替純二．低線量・低線量率ガンマ線の生物応答に関する包括的リスク評価モデル．日本保健物理学会第43回研究発表会；2009.6.3-4；大阪．同講演要旨集．2009．p.39.

安藤雄一，星佳芳，吉見逸郎，緒方裕光．Webアンケート作成システム「NIPH-WebQ」の概要紹介．第23回公衆衛生情報研究協議会研究会；2010.1.21-22；和光．同抄録集．2010．p.47.

稲葉洋平，内山茂久，松本真理子，樺田尚樹，遠藤治，緒方裕光，鈴木元．8-OHdG分析条件の改良および喫煙者・非喫煙者の尿中8-OHdGの解析．日本薬学会第130年会；2010.3.28-30；岡山．

曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，他．自治体の様々な公衆衛生行政職員健康

危機管理における役割に関する研究。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：562。

橘とも子，曾根智史，荒田吉彦，大熊和行，安藤雄一，奥田博子，佐藤加代子，豊福肇，鈴木晃。公衆衛生行政職員に求められる健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：584。

二宮博文，橘とも子，曾根智史。地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政事務職員の人材開発及び人員配置に関する研究。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：585。

奥田博子，志賀愛子，小野聡枝，曾根智史，橘とも子。保健師に求められる健康危機管理コンピテンシーの構造分析。第68回日本公衆衛生学会総会；2009.10.21-23；奈良。日本公衆衛生雑誌2009；56（10特別附録）：563。

橘とも子，橘秀昭，加藤元一郎。1か月の意識消失を伴う外傷性脳挫傷受傷後30年経過した潜在的高次脳機能障害の一例について。第33回日本高次脳機能障害学会（旧日本失語症学会）；2009.10.29-30；札幌。同学術総会プログラム・講演抄録。2009。p.181。

橘とも子，曾根智史。地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究。第3回保健医療科学研究会；2009.11.27；和光。保健医療科学2010；59（1）：75。

大庭志野。食事バランスガイドに従った食生活と死亡率の追跡研究。第23回公衆衛生情報研究協議会研究会；2010.1.21-22；和光。同抄録集。2010。p.51。

学術報告（研究報告書含む）

緒方裕光，研究代表者。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康日本21の中間評価，糖尿病等の「今後の生活習慣病対策の推進について（中間取りまとめ）」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究」平成21年度総括・分担研究報告書。2010。p.1-9。

安藤雄一，星佳芳，吉見逸郎，緒方裕光。Webアンケート作成システム（NIPH-WebQ）の活用事例と情報ツールとしての今後の展望。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康日本21の中間評価，糖尿病等の「今後の生活習慣病対策の推進について（中間取りまとめ）」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究」（研究代表者：緒方裕光。H20－循環器（生習）－一般－022）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.67-71。

野添篤毅，磯野威，緒方裕光。米国NIHパブリック・アクセス・ポリシーによる最良のエビデンス提供システムの構築。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康日本21の中間評価，糖尿病等の「今後の生活習慣病対策の推進について（中間取りまとめ）」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究」（研究代表者：緒方裕光。H20－循環器（生習）－一般－022）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.87-94。

緒方裕光，奥村 貴史。未分類疾患の分類方法の検討。厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治。H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.235-41。

緒方裕光，武村真治。難治性疾患の疾患発見・疾患概念確立プロセスの分析。厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治。H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.267-77。

奥村貴史，緒方裕光，既存のデータを用いた情報収集方法の検討。厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「未分類疾患の情報集約に関する研究」（研究代表者：林謙治。H21－難治－一般－167）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.77-91。

緒方裕光。がん情報提供における患者・家族・国民の視点に関する研究。厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「患者・家族・国民の視点に立った適切ながん情報提供サービスのあり方に関する研究」（研究代表者：高山智子。H19－3次対がん－一般－035）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.13-7。

星佳芳，望月友美子，曾根智史，磯野威，泉峰子，緒方裕光。「たばこ・禁煙と健康」に関する情報の収集と提供についての検討。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病総合研究事業「今後のたばこ対策の推進に関する研究」（研究代表者：望月友美子。H20－循環器等（生習）－一般－005）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.70-95。

緒方裕光。EPA屋内ラドンの肺がんリスクモデルの内製化。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「屋内ラドンによる健康影響評価および対策に関する研究」（研究代表者：鈴木元。H19－健危－一般－016）平成21年度総括・分担研究報告書；2010。p.10-18。

山口一郎，緒方裕光，米原英典，笠置文善，藤原佐枝子，木村真三。WHOラドンハンドブック翻訳。厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 健康安全・危機管理対策「屋内ラドンによる健康影響評価および対策に関する研究」（研究代表者：鈴木元。H19－健危－一般－016）平成21年度総括・分担研究報告書。和光；2010。

稲葉洋平，鈴木元，緒方裕光。0.01，0.05mgニコチンたばこを喫煙した喫煙者の曝露量推計。厚生労働科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」（H21－3次がん－一般－005）平成21年度分担報告書。2010。p.30-9。

緒方裕光。SSK等によるKiKK研究の評価，（放射線の影

響に関する調査委員会)放射線の影響に関する調査報告書. 2010. p29-37.

橘とも子, 櫻山豊夫. 大都市東京の社会・経済機能維持と新型インフルエンザ対策. 都市問題2009; 100(7): 13-8.

橘とも子. 新型インフルエンザ対策本部における活動報告. 関連情報システムの評価・検討および効果的・効率的対策に向けた人材育成に係る国立保健医療科学院の役割に関する考察. 保健医療科学2009; 58(3): 268-71.

橘とも子. 2.予防と感染.自分と家族の健康を守るために. インフル感染爆発. 週刊エコノミスト2009; (2009.10.16.号): 39-40.

橘とも子. 管理職が踏まえた「インフルエンザの基礎知識」. 週刊教育資料2009; (No.1090): 20-1.

橘とも子. 学校での対応 (上). 週刊教育資料2009; (No.1091): 20-1.

橘とも子. 学校での対応 (下). 週刊教育資料2009; (No.1092): 20-1.

橘とも子. 教育委員会の対応. 週刊教育資料2009; (No.1093): 20-1.

橘とも子. 「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員(事務職)の人材開発及び人員配置に関する研究」について. 平成21年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」(研究代表者: 曾根智史) 平成21年度分担研究報告書. 2010.

橘とも子. 都道府県健康推進評価における目標指標の活用実態に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康日本21の中間評価, 糖尿病等の「今後の生活習慣病対策の推進について(中間取りまとめ)」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究」(研究代表者: 緒方裕光) 平成21年度分担研究報告書. 2010. p.23-46.

大熊和行, 小澤邦寿, 吉田菊喜, 蔵田英志, 佐藤英世, 金田誠一, 橘とも子, 他. 地域健康危機管理に従事する地方衛生研究所職員の人材開発および人員配置に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」(研究代表者: 曾根智史) 平成21年度分担研究報告書. 2010.

山本長史, 荒田吉彦, 大原智子, 竹内徳男, 中村秀恒, 廣島孝, 橘とも子, 他. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政医師の人材開発および人員配置に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」(研究代表者: 曾根智史) 平成21年度分担研究報告書. 2010.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果

平成21年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政医師の人材開発及び人員配置に関する研究」班. e-learning教材「保健所における新型インフルエンザへの対応」. H-CRISIS (URL: <http://h-crisis.niph.go.jp/hcrisis/index.jsp>).

e-learning教材「保健所における新型インフルエンザへの対応」(平成21年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政医師の人材開発及び人員配置に関する研究」班(編集・制作)). DVDおよび広報用パンフレット.

Delphi調査意見集約結果. 地域における健康危機管理従事職員に求められる地域健康危機管理コンピテンシーの習得レベル(平成20-21年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」班(編集・制作)). 広報用パンフレット.

Originals

Endo O, Matsumoto M, Inaba Y, Sugita K, Nakajima D, Goto S, Ogata H, Suzuki G. Nicotine, tar, and mutagenicity of mainstream smoke generated by machine smoking with ISO and HCI regimens of major Japanese cigarette brands. J Health Sci 2009; 53(3): 421-7.

Shimotohno WK, Kawamura F, Natori Y, Nanamiya H, Magae J, Ogata H, Endo T, Suzuki T, Yamaki H. Inhibition of septation in bacillus subtilis by a peptide antibiotic, edeine B1. Biol Pharm Bull 2010; 33(4): 568-71.

Tanaka K, Matsui T, Tachibana T, Ichikawa T, Imada Y, Yano J. Factors associated with acute otitis media in children due to penicillin intermediately resistant Streptococcus pneumoniae. International Journal of Pediatric Otorhinolaryngology 2009; 73(10): 1344-7.

Oba S, Nagata C, Nakamura K, Fujii K, Kawachi T,

Takatsuka N, Shimizu H. Consumption of coffee, green tea, oolong tea, black tea, chocolate snacks and the caffeine content in relation to risk of diabetes in Japanese men and women. Br J Nutr 2010; 103: 453-9.

Oba S, Nagata C, Nakamura K, Fujii K, Kawachi T, Takatsuka N, Shimizu H. Diet based on the Japanese Food Guide Spinning Top and subsequent mortality among men and women in a general Japanese population. J Am Diet Assoc 2009; 109: 1540-7.

Proceedings with abstracts

Ogata H, Isono T, Nozoe A. Education and training of health information specialist in Japan. In: Annual Meeting of Medical Library Association; 2009 May; Honolulu.

Toyoshima M, Sokejima S, Ushiyama A, Ogata H, Nakatani-Enomoto S, Furubayashi T, Nishikawa M,

Miyawaki K, Kobayashi H, Terao Y, Hanajima R, Ugawa Y. Study on the relationship between quality of sleep and lifestyle with respect to the use of mobile phones. In: The Joint Scientific Meeting of IEA Western Pacific Region and Japan Epidemiological Association; 2010 Jan; Koshigaya.

Okumura T, Childers B, Moss D. Network I/O extensibility without administrator privilege. In: IARIA 2009 Fifth International Conference on Autonomic and Autonomous Systems (ICAS 2009); April 2009; Valencia, Spain.

Murota T, Kato A, Okumura T. Emergency management

for information systems in public health, A case study of the 2009 pandemic-flu response in Japan. In: IEEE PerNEM 2010, the First Annual Workshop on Pervasive Networks for Emergency Management; Mar 2010; Mannheim, Germany.

Report

Tachibana T, Sone T. Personnel development programs for regional health risk management staff in Japan. In: 41st APACPH Conference Proceedings. 2009. p.128.